



新潟県立図書館における市町村立図書館支援サービスの史的研究

著者	根岸 拓也
内容記述	筑波大学修士（図書館情報学）学位論文・平成26年3月25日授与（32637号）
発行年	2014
学位授与年度	2013
URL	http://hdl.handle.net/2241/00123877

新潟県立図書館における
市町村立図書館支援サービスの史的研究

筑波大学
図書館情報メディア研究科

2014 年 3 月

根岸 拓也

目次

1.序論	1
1.1 研究背景と目的	1
1.2 参考文献・先行研究	2
1.3 研究方法	3
2.県立図書館の市町村支援の役割	5
2.1 県立図書館の市町村支援の指針	5
2.1.1 『中小都市における公共図書館の運営』における県立図書館の役割	5
2.1.2 「公立図書館の任務と目標」における県立図書館の役割	6
2.1.3 『県立図書館の役割と実践』における県立図書館の役割	6
2.1.4 「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」における県立図書館の役割	7
2.1.5 『これからの図書館像』における県立図書館の役割	8
2.2 県立図書館の市町村支援機能の枠組み	9
2.3 県立図書館の市町村支援機能の変遷	10
2.3.1 「市立図書館の代行・モデルとしての県立図書館」期(「創世期」)(1945-1962)	10
2.3.2 「県立図書館論の模索期」(1963-1969)	11
2.3.3 「＜協力・援助型＞県立図書館論の萌芽期」(1970-1976)	12
2.3.4 「＜協力・援助型＞県立図書館論の形成期」(1977-)	13
2.4 葉袋研究以降の県立図書館論における市町村支援機能の変遷	14
2.4.1 『みんなの図書館』内の県立図書館関係特集	14
2.4.2 『図書館雑誌』内の県立図書館関係特集	16
2.4.3 『現代の図書館』44巻4号の特集「地方自治制度の変貌と都道府県立図書館」	16
2.5 まとめ	17
3 新潟県の公共図書館の発展の歴史	19
3.1 県内公共図書館経営の現状と課題	19
3.2 市町村立図書館の発展	20
3.2.1 新潟県内の市町村立図書館設置数の変遷	20
3.2.2 新潟県内の市町村立図書館の資料費の変遷	24
3.2.3 新潟県内の市町村立図書館の専門職員数(司書・司書補)の変遷	24
3.3 新潟県立図書館の発展	26
3.3.1 新潟県立図書館の資料費の変遷	27
3.3.2 新潟県立図書館の専門職員数の変遷	27
3.3.3 新潟県立図書館の協力貸出冊数等の変遷	29

3.3.4 戦後の新潟県立図書館の沿革	30
3.4 まとめ	33
4 新潟県立図書館における市町村支援機能の変遷	34
4.1 新潟県立図書館の戦前期(-1945)	35
4.1.1 明治記念新潟県立図書館時代の歴史	35
4.1.2 中央図書館制度時代	36
4.2 新潟県立図書館における県立図書館論の創世記(1945-1962)	38
4.2.1 市町村立図書館支援の方針と重点事業	38
4.2.2 間接サービス	38
4.2.3 発展への支援	39
4.3 新潟県立図書館における県立図書館論の模索期(1963-1969)	43
4.3.1 市町村立図書館支援の方針と重点事業	43
4.3.2 間接サービス	44
4.3.3 発展への支援	44
4.4 新潟県立図書館における県立図書館論の萌芽期(1970-1976)	48
4.4.1 市町村立図書館支援の基本方針と重点事業	48
4.4.2 間接サービス	48
4.4.3 発展への支援	51
4.5 新潟県立図書館における県立図書館論の形成期(1977-1989)	55
4.5.1 市町村立図書館支援の方針と重点事業	55
4.5.2 間接サービス	56
4.5.3 発展への支援	60
4.6 新潟県立図書館における県立図書館論の定着期(1990-2005)	65
4.6.1 市町村立図書館支援の方針と重点事業	65
4.6.2 間接サービス	66
4.6.3 発展への支援	68
4.7 新潟県立図書館における県立図書館論の見直し期(2006-2012)	73
4.7.1 市町村立図書館支援の方針と重点事業	73
4.7.2 間接サービス	74
4.7.3 発展への支援	75
4.8 まとめ	79
4.8.1 全体的な市町村支援の変遷	79
4.8.2 各市町村支援機能の変遷	80

5 結論	82
5.1 県立図書館の市町村支援の発展に影響を与えた要因	82
5.2 時代の変化に左右されない方針・役割やサービス	83
5.3 今後の県立図書館による市町村支援のあり方	85
6 本研究の意義・今後の課題	88
6.1 本研究の意義	88
6.2 今後の課題	88
7 まとめ	89
8 謝辞	90
9 文献リスト	91

1.序論

1.1 研究背景と目的

近年，都道府県立図書館(以下「県立図書館」とする)は，東京都立図書館の再編や神奈川県立図書館の分館廃止及び閲覧・貸出サービスの廃止案の浮上など，その役割の見直しが行われている。

県立図書館の役割は，日本図書館協会や文部科学省の刊行した報告書の中で明確にされてきた。まず 1963 年に日本図書館協会が発行した『中小都市における公共図書館の運営』¹(以下「中小レポート」とする)の「6 図書館設置と相互協力」の項で触れられている。「中小レポート」では，相互貸借や図書館の設置等について言及されており，また「都道府県立や国立の図書館は，中小図書館を通じてのみ，真に全県民に，全国民に公共図書館サービスをしていると言いうるのである」と述べられている。続いて 1987 年に日本図書館協会が発表した「公立図書館の任務と目標」²において「第 3 章 都道府県立図書館」と項目が設けられ，その役割と機能が示された。本書では，「県立図書館は市町村立図書館への援助を第一義的な機能と受けとめるべきである」と規定されている。このように県立図書館の役割の中でも市町村立図書館に対する支援は，県立図書館のサービス対象である全県民へのサービスを可能にするために，特に重要な役割とされてきた。そして 2001 年に大臣告示された『公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準』(以下「望ましい基準」とする)³によって県立図書館の役割や運営指針等の基準が示され，県立図書館の運営の基本として，最初に市町村立図書館の支援が挙げられている。

近年の県立図書館の役割に関する研究者の指摘では，代表的なものとして新(2006)⁴と渡邊(2006)⁵が挙げられる。新は，従来の相互貸借や協力レファレンス等の市町村立図書館への支援とは別に，図書館サービスへの提言や職員の研修を含む市町村立図書館の発展への支援の重要性を挙げている。渡邊(2006)は，蔵書数や資料費の格差の縮小や東京都立図書館の再編問題などから，市町村立図書館に対する支援の重要性の低下を指摘し，「県立図書館の運営モデルにはさまざまなバリエーションがあり得る」と述べている。これは，県立図書館はその置かれた状況によって市町村立図書館への支援を柔軟に実施していく必要があることを示唆したものである。また県立図書館側からの報告では，国松(2009)⁶が県立図書館の実践報告の中で市町村立図書館支援における資料保存センター機能の重要性を主張している。他にも近年の複数の県立図書館の報告書⁷では，引き続き市町村立図書館への支援を重視する方向が打ち出されている。近年，このような主張や議論が起きている市町村立図書館への支援は，都道府県立図書館の果たすべき役割の中でも，現在そのあり方が最も社会的に問われている点であるといえる。

一方で，2000 年代以降から地方財政の悪化等による行政の効率化の要望が高まり，県立図書館の役割・サービスの見直しが行われている。その主題となる役割は市町村立図書館への支援が多く出てきている。こうした県立図書館の役割の捉え方とサービスは，その時々

の県内の市町村立図書館の発展状況などの影響を受けているものであると考えられる。したがって、これまでの県立図書館の市町村立図書館への支援の経緯を歴史的に整理し分析して、県立図書館の役割とサービスの変遷とそれに影響を与えた要因、また時代の変化に左右されない役割やサービスを明らかにすることは、県立図書館の市町村立図書館への支援の在り方を考える上で有意な示唆を与えるものとする。しかし近年の県立図書館の役割やサービスに関する調査・研究では、県立図書館の市町村立図書館への支援を歴史的調査した研究は少ない。

そこで本研究では、県立図書館の役割の捉え方とサービスを歴史的に調査し、その変革に影響を与えた要因と時代の変化に左右されない役割やサービスを明らかにし、今後の市町村立図書館への支援の方向性を考察することを目的とする。

1.2 参考文献・先行研究

(1)新出. 県立図書館の「第一義的機能」. 現代の図書館. 2006, vol.44, no.4, p.202-213.

新(2006)は葉袋(1984)の研究以降も、県立図書館の基準や運営方針について十分な議論がされなかったことを指摘し、県立図書館論における議論の軸を提示するとともに、県立図書館の機能とあり方について考察を行っている。新は県立図書館論における議論の軸として「直接サービス(第一線図書館機能)ー間接サービス(第二線図書館機能)」と「機能分担論ー全面的サービス論」を示した。そして都立図書館の再編が「全面的サービス論・間接サービスよりから、機能分担論・直接サービスよりシフトした」としている。また県立図書館の直接サービスについて、サービスエリアの限界と市町村率図書館の発展による資料数などの相対的優位性の限界を指摘し、県立図書館が高度な直接サービスにその存在意義を託すことが困難であることを主張した。そしてその代わりとなる県立図書館の役割として、(1)県立図書館固有の直接サービス、(2)市町村立図書館を通しての県民に対する間接サービス(①網羅的な資料収集, ②協力レファレンス体制の整備, ③協力車の十分な運行, ④デポジットライブラリー機能), (3)市町村立図書館の発展への支援(①図書館サービスへの提言, 新館建設の計画等, ②継続的な職員研修, ③先進的なサービスを行うことでのアドヴォカシー(提唱), ④ネットワーク構築)の3つのベクトルを示した。そして県立図書館について、間接サービスを中心にシフトしながら、市町村立図書館への支援機能の拡充を図っていくべきであると主張している。

しかし、本稿は市町村立図書館との関わりについて、県立図書館と市町村立図書館との予算や蔵書数の差の変遷しか述べていない。また具体的な支援策は示されているが、その妥当性やあり方については議論されていない。

(2)葉袋秀樹. 戦後県立図書館論の系譜(I)1945-1969. 図書館評論. 1984, vol.25, p.59-68.

葉袋秀樹. 戦後県立図書館論の系譜(II)1977-1984. 図書館評論. 1984, vol.26, p.16-31.

序論において薬袋(1984)は県立図書館に関する体系的な研究がほとんどないことを指摘し、今後そのような研究が行われていくための前段階として、それまでの県立図書館に関する分析や論議を整理している。その際に、時代区分を「市立図書館の代行・モデルとしての県立図書館(1945-1962)」(後に「創生期」となる)「県立図書館論の模索期(1963-1969)」「＜協力・援助型＞県立図書館論の萌芽期(1970-1976)」「＜協力・援助型＞県立図書館論の形成期(1977-1984)」と区分し、それぞれの時代における県立図書館論の動向をまとめている。しかし本稿では、県立図書館の役割についての議論が活発になっている 1990 年代から現在までの県立図書館論が含まれていない。また「望ましい基準」の公示が遅くなったことで、各県立図書館が独自の運用を進めてきたため、現在は『図書館雑誌』の県立図書館特集を見てもわかるように多種多様な事例が出てきている。そのため県立図書館全体ではなく、個々の県立図書館の事例をより詳細に見ていく必要があると考える。

本研究では、これらの先行研究を踏まえ、県立図書館が行ってきた市町村立図書館への支援について検討を行う。そのための歴史的な観点として薬袋(1984)の研究に依拠し、それ以降の県立図書館のあり方に関する議論を加えて、これまでの県立図書館の役割論を整理し考察する。また県立図書館のサービス、またそれに関する議論の分析のための枠組みとして、新(2006)の研究を参考にして、県立図書館の役割を類型化して、そのあり方について考察する。

1.3 研究方法

これまでの県立図書館のあり方に関する研究では、県立図書館の存立基盤である県内事情が十分考慮されなかった。本研究では、県立図書館の事情等を深く掘り下げ、図書館のサービスと関連付けて論じるために、特定の県立図書館に絞って調査を行う。調査方法としては、文献調査を行う。

文献調査では、以下の 2 種類の文献を対象に調査を行う。

- a. 県立図書館の役割に関する法の解釈、基準、答申、調査・研究を基に、県立図書館の役割についてまとめる。
- b. 年報、報告書、広報誌などの県立図書館の活動に関する資料を対象として、図書館法が施行されて県立図書館が誕生した 1950 年から現在(2013 年度)までの、新潟県内の公共図書館の発展の歴史と、県立図書館が行ってきた市町村立図書館への支援事業についてまとめる。

調査対象館としては、新潟県立図書館を選定する。新潟県立図書館は、近年その活動が盛んであり⁸⁹、また過去には県内図書館と共同しての雑誌保存など特色のある市町村立図書館支援を行っている。新潟県は星野(2011)¹⁰によると蔵書冊数 5 万冊以下の小規模な公立図書館が多いとされている。これらの小規模図書館は自治体規模やそれに伴う予算等の

要因もあり，自ら図書館サービスを発展させることは難しいという課題を抱えている。また相互貸借を有効活用するためには，借受館の職員のレファレンスサービスの能力も重要となってくる。そのため新潟県立図書館はこれらの小規模図書館に対して，相互貸借等の間接サービスだけではなく，図書館の発展への支援も積極的に行う必要性がある。これらのことから，新潟県立図書館は，日本の県立図書館に共通する課題を抱える一つの典型的な事例として捉えることができると考える。

2. 県立図書館の市町村支援の役割

本章では、県立図書館の市町村支援の役割について、その機能と変遷という 2 つの側面から、政府及び日本図書館協会の指針や既存の研究論文及び実践報告などの文献を基に検討し、分析のための視点を設定する。

2.1 県立図書館の市町村支援の指針

本節では、県立図書館の市町村支援機能に大きな影響を与えると思われる指針について、前田(2009)¹¹らの主張を基に批判的に検討し、その意義と役割の内容の変遷を考察する。

2.1.1 『中小都市における公共図書館の運営』¹²における県立図書館の役割

1950 年に図書館法が公布され、中央図書館制度が廃止されたが、同法の中では県立図書館の役割には触れられておらず、また「都道府県立図書館」と「市町村立図書館」は区別されていなかった。1963 年には、日本図書館協会より、中小公共図書館の運営の指針として『中小都市における公共図書館の運営』(以下「中小レポート」という)が発行された。同書で主に述べられているのは中小公共図書館の在り方だが、県立図書館を含む大規模図書館についても以下のように述べられている。

「都道府県立や国立の図書館は、中小図書館を通じてのみ、真に全県民に、全国民に公共図書館サービスをしていると言いうるのである。府県立以上の大図書館が、一日も速やかに所在都市対象の館内閲覧中心主義を脱皮すること、また、図書館奉仕においても、中小図書館をたすけ、それを育てる方向にそのサービス形態を再編成することを希ってやまない」¹³

当時の県立図書館は、所在都市の市町村立図書館の代替機能に従事し、本来の県立図書館としての機能を十分に果たしていなかった。同書ではそのような状況を批判し、市町村立図書館を通じたサービスの提供の重要性を主張している。また「6 図書館設置と相互協力」の項¹⁴では、県立図書館の機能として①相互貸借(配本による大量貸出を含む)、②協力レファレンス、③ブックモビルの運行、④職員研修について触れられている。①、②については県立図書館として当然の義務であり、速やかに市町村立図書館の要望に応える必要性を指摘している。また③についてはブックモバイルによる図書館未設置自治体住民へのサービスがその自治体に図書館を作るための基礎を作ると主張されている。一方で、④では県立図書館の職員が県内職員向け研修会で講師役を務めることなどに対して批判している。前田(2009)は中小レポートで示された県立図書館のあり方について、図書館法第 18 条(当時)に規定された「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」を早急に公示して県立図書館の役割と機能を明確にしてほしいという願望が託されていると述べている¹⁵。

同書で打ち出された県立図書館を含む大規模図書館の中小公共図書館への支援の重視は、その後の指針でも継承されており、県立図書館の主たる任務を市町村支援とする見方(以下、

「市町村支援論」という)の基礎を築いたと言える。また渡邊(2006)¹⁶も、同書の普及によって「中小公共図書館こそ公共図書館の全てである」というテーゼが公立図書館関係者に広まったことを示唆している。

2.1.2 「公立図書館の任務と目標」¹⁷における県立図書館の役割

1987 年に「公立図書館の任務と目標」(以下「任務と目標」という)が『図書館雑誌』で公表された。同文書では「中小レポート」ではあまり触れられなかった県立図書館の役割について、「第 3 章 都道府県立図書館」で記述している。同章の冒頭「1 役割と機能」では以下のように述べられている。

「都道府県立図書館(以下「県立図書館」という)は、市町村立図書館と同様に住民に直接サービスするとともに、市町村立図書館の求めに応じてそのサービスを支援する。

大多数の住民にとって、身近にあって利用しやすいのは市町村立図書館である。したがって県立図書館は市町村立図書館への援助を第一義的な機能と受けとめるべきである。」¹⁸

上記の文章は、これまでの県立図書館の市町村立図書館への援助が不十分であったことを示しており、市町村立図書館への援助を県立図書館のもっとも大事な役割としてはっきりと規定した。市町村立図書館への援助の具体的内容については、同章内「2 市町村立図書館への援助」で触れられている¹⁹。同項では、①相互貸借や②協力レファレンス、③保存機能などの利用者への間接サービスだけでなく、④新たにできた図書館への大量一括貸出や⑤県の刊行物の市町村立図書館への配布、⑥職員研修の場の提供などの市町村立図書館の発展への支援などについても述べられている。また同章内「4 相互協力」の項では、市町村立図書館に充実した援助ができるように、近隣の県立図書館、及び各種図書館・関係機関と常に連絡を保ち、協力する態勢をつくる必要性についても述べられている。

「中小レポート」は市町村立図書館のあり方や指針を示しており、県立図書館の役割はそれに付随する形で述べられていた。一方、同書では県立図書館について 1 章が割かれており、県立図書館の役割について市町村立図書館への援助を「第一義的な機能」と明確に規定して、さらに具体的な指針を示している。しかし山代(1990)²⁰は地方自治法上の都道府県と市町村の機能の違いより、「任務と目標」(第 2 次案)に対して「『援助が第一義的』というのは制度を外れたものであり、賛成できない」と反論している。また丸地(2006)²¹は市町村立図書館への支援を県立図書館の第一義的機能と認めつつも、高知県立図書館を含む高知県内の図書館事情から、従来の協力車などを使った協力貸出の難しさと図書館未設置自治体への支援の必要性を指摘している。

2.1.3 『県立図書館の役割と実践』²²における県立図書館の役割

1994 年に『県立図書館の役割と実践』が文部科学省から出版された。同書は、県立図書

館のサービスの向上・振興に資することと、県立図書館に対する図書館関係者及び住民への理解の増進を目的として、各地の県立図書館における先進的な実践事例等を紹介している。同書では「県立図書館は、市町村立図書館への支援を通してのみ、設置の趣旨に合うサービスを提供することができるのである」と述べた上で、県立図書館の役割として「市町村立図書館への支援」、すべての県民の資料や情報に対するニーズにこたえる「直接サービス」、図書館未設置市町村の解消等を含めた「図書館間の連絡調整と県下全体の図書館の振興」の 3 点を挙げている²³。そして市町村立図書館への支援の具体的な取組として、①相互貸借、②協力レファレンス、③資料の保存センター機能、④職員研修、⑤図書館未設置市町村等への専門的助言の 5 点を挙げている。

2.1.4 「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」²⁴における県立図書館の役割

2001 年に「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(以下「望ましい基準」とする)が文部科学大臣から告示された。「望ましい基準」では、県立図書館の運営の基本として以下の 4 項目を規定している。

- (1)都道府県立図書館は、住民の需要を広域的かつ総合的に把握して資料及び情報を収集、整理、保存及び提供する立場から、市町村立図書館に対する援助に努めるとともに、都道府県内の図書館間の連絡調整等の推進に努めるものとする。
- (2)都道府県立図書館は、図書館を設置していない市町村の求めに応じて、図書館の設置に関し必要な援助を行うよう努めるものとする。
- (3)都道府県立図書館は、住民の直接的利用に対応する体制も整備するものとする。
- (4)都道府県立図書館は、図書館以外の社会教育施設や学校等とも連携しながら、広域的な観点に立って住民の学習活動を支援する機能の充実に努めるものとする。

また市町村立図書館への支援の具体的内容として、①相互貸借、②協力レファレンス、③保存機能、④運営に関する助言、⑤職員研修を示している²⁵。新(2010)²⁶は「2001 年に大臣告示された「望ましい基準」において、県立図書館の運営指針はようやくオーソライズされたといえることができる」と述べている。また 2012 年に「望ましい基準」は改正され、県立図書館の項目では図書館支援の対象が「市町村立図書館」から「当該都道府県内の図書館」と拡大した。また支援の具体的内容として「郷土資料及び行政資料の電子化」が追加されている²⁷。

同書は、中小レポートが出された頃より図書館関係者から公示が望まれていたものであるが、その公示は中小レポートが出されてからおよそ 50 年も経ってからであった。前田(2009)²⁸は県立図書館間の相互貸借などのサービス格差の原因として、「望ましい基準」の公示が遅れたことによって運営の指針を持たないまま各県立図書館が独自の運用を行ったことを挙げている。

2.1.5 『これからの図書館像』²⁹における県立図書館の役割

2006年に『これからの図書館像』がこれからの図書館の在り方検討協力者会議によってまとめられ、文部科学省から出された。同書は「望ましい基準」施行後の社会や制度の変化、新たな課題等に対応して、これからの図書館運営に必要な新たな視点や方策等について提言を行うことを目的として作成された。

県立図書館の役割については、同書内「都道府県の役割」の項目で以下のように述べられている。

都道府県立図書館は、調査・研究機能を活用して、市町村立図書館や地域の大学と連携協力し、図書館の新しいサービスやサービスの評価方法の調査・研究開発に努めることが求められる。また、市町村立図書館への支援や、公立図書館間や館種の異なる図書館間での連携の中心となること、域内の図書館職員への研修プログラムの開発・実施等に努めることが求められる³⁰。

同書で県立図書館の役割について述べられているのは上記の部分だけであるが、それまでの指針には無い都道府県立図書館による新しい図書館サービスなどの調査・研究開発機能を提示した。

これまでの文献の考察から、各指針の意義については、次のようにまとめることができる。「中小レポート」で初めて述べられた「市立図書館が図書館の中心である」「県立図書館は市町村立図書館を通じて県民に奉仕ができる」というテーゼを根底に、「任務と目標」で県立図書館にとって市町村立図書館への支援が「第一義的機能」として位置付けられた。そして市町村立図書館への支援は、「望ましい基準」で県立図書館の運営の基本として最初の2つに挙げられることで、公的に正当化された。

しかし「望ましい基準」などの指針で示された県立図書館の役割に対して、一部図書館関係者が苦言を呈している。また「望ましい基準」等で示された県立図書館の役割が、近年県立図書館のサービス実績と逸脱してきていると考える。こうした原因について上記の意見をまとめると、「望ましい基準」の告示の遅れによって各県立図書館が独自の運用を続けてきたこと、また実際に各都道府県で図書館事情の差異が大きいことの2点が考えられる。つまり画一的な指針等ではなく、各都道府県でこれからの県立図書館の役割を考える必要があると考える。その際には、これまで各県立図書館が行ってきた市町村支援の変遷と県内図書館事情の2点を考慮し、各都道府県で議論する必要があると考える。

また指針内で述べられた県立図書館の市町村支援の機能の変遷については、次のようにまとめることができる。市町村支援の機能のうち、相互貸借・協力レファレンス等の間接サービスと職員研修は一貫して挙げられている。また市町村立図書館に対してだけでなく、未設置自治体に対しても市町村立図書館を設置するための助言や住民の読書意欲などの土壌づくりも挙げられている。2000年代以降の指針では、新たなサービスの研究開発や

運営に関する助言など，市町村立図書館の発展の支援も多く含まれてくる。さらに技術の進歩によって郷土資料及び行政資料の電子化などの新たな役割も生まれてきている。郷土資料及び行政資料の電子化は，利用者への直接サービスにも，県内図書館のレファレンスサービス等への支援にもなると考える。一方で，ブックモバイルによる図書館設置の土壌づくりや大量一括貸出などのように指針に見られなくなる市町村支援機能もある。つまりこのように県立図書館に関する指針では，市町村支援機能について相互貸借等を一貫して基本的な機能として位置付けつつも，その他の機能を加減しつつ変化してきたと言える。

2.2 県立図書館の市町村支援機能の枠組み

本節では，新研究(2006)³¹で示された市町村支援機能の枠組みを基に，前節で述べた県立図書館の市町村支援機能を再検討し，県立図書館における事例分析のためのサービスの枠組みを設定する。

新は県立図書館の市町村支援機能を，「間接サービス」と「発展への支援」の2つのベクトルに分けている。そして新はこの2つのベクトルに具体的な市町村支援機能を以下のよう振り分けている。

間接サービス

- ・協力貸出
- ・協力レファレンス
- ・デポジット(保存機能)

発展への支援

- ・コンサルティング
- ・プランニング
- ・継続教育(研修機能)
- ・ネットワーク構築
- ・アドヴォカシー(モデル的功能)

しかし，前節にもあったように県立図書館の市町村支援機能は時代によって変化している。また，新が「発展への支援」で示した市町村支援機能は米国の州立図書館の役割を基にしており，若干抽象的な部分があると考ええる。そのため県立図書館の市町村支援を歴史的に検討していくためには，上記の枠組みでは不十分であると考ええる。そこで前節で述べた政府及び日本図書館協会の指針で示された県立図書館の市町村支援機能を，新の示したベクトルにあてはめて，本研究で使用する県立図書館における事例分析のためのサービスの枠組みを以下のように設定した。

間接サービス

- ・協力貸出(質的補完)
- ・大量一括貸出(量的補完)

- ・協力レファレンス
- ・デポジット(保存機能)

発展への支援

- ・市町村立図書館への助言・情報提供
- ・図書館サービスの調査・研究・モデル的機能
- ・職員研修機能
- ・ネットワーク構築
- ・郷土資料及び行政資料の電子化
- ・図書館未設置自治体を対象とした直接サービス

本研究では、上記の新たに設定したサービスの枠組みを用いて、後述の時代区分ごとに各サービスの内容の変遷とその意義を考察する。

2.3 薬袋研究における県立図書館の市町村支援機能の変遷

本節では、市町村支援機能の変遷と各時代の特徴について 1990 年代以前は薬袋研究(1983-1985)³²を中心にまとめ、本研究で時代区分の枠組みを設定する。

2.3.1 「市立図書館の代行・モデルとしての県立図書館」期(「創世期」)(1945-1962)

薬袋は今時代の特徴として、当時まだ数少なかった市立図書館の代行・モデル的図書館としての役割が求められたことを挙げている。またこの時期の県立図書館論では、郷土史の研究など、少数の専門家に対するサービスを重視する考え方も出ている。一方で薬袋は「戦後県立図書館論の系譜」(Ⅲ)で、今時期の県立図書館論について、神奈川県立図書館建設時の市町村立図書館への補助金と、富山県立図書館の町村立図書館の発展を視野に入れた町村立図書館内への分館設置の事例を挙げて、現在の県立図書館の市町村支援の原型が造られたとして、改めて「創世期」と名付けている³³。

今時代で薬袋が挙げた資料以外の県立図書館論に関する資料としては、いせり(1962)³⁴と蒲池(1962)³⁵が挙げられる。いせりは県内の公共図書館の発展が進んでいない点と公共図書館利用者の大半が学生層である点を指摘し、館外サービスを通じてのフィールドワークの重要性を指摘している。またいせりは館外サービスの対象として、大学等の教育機関や地方の官公庁、地域の趣味グループ等の団体・グループを挙げている。

徳島県立図書館長(当時)の蒲池は、館内サービスの利用者の 8 割が学生や児童であることを指摘し、県立図書館の機能として一般地域住民の知的欲求に応えるための館外サービスを挙げている。また蒲池は県立図書館が館外サービスに重点を置くために、県立図書館所在地の市立図書館の充実を求めており、市立図書館の充実に合わせて、館内サービスも参考書を揃えて参考調査図書館としての機能を充実させていくべきであると主張している。そして最後に蒲池は、将来的な構想として統一の規格で図書の整理を行った上での県立図書

館を中心とした県内の相互貸借体制について述べている。

これらの点から、「市立図書館の代行・モデルとしての県立図書館」（「創世記」）期における市立図書館の代行としての館外サービスの背景として、市立図書館等の少なさや施設の貧弱さだけでなく、一般利用者の読書意欲の低さも加えられると考える。また今時代が協力・援助型の県立図書館の「創世記」と位置付けられる点として、補助金や分館設置による市町村立図書館への支援以外にも、県内の相互貸借体制の構想が出てきている点が挙げられる。

2.3.2 「県立図書館論の模索期」（1963-1969）

葉袋は今時代の特徴として、『中小レポート』で市立図書館が公共図書館の中心として位置付けられたことによって、新しい県立図書館論が議論され、市立図書館の発展を背景としてそれが明確化されていったことを挙げている。

まず「中小レポート」刊行後、1963-1964 年にかけて『図書館雑誌』で県立図書館特集が組まれている。また「中小レポート」に次いで「県立レポート」の作成が計画され、そのために 1966-1967 年にかけて複数の県立図書館の実態調査が行われた³⁶。それらの文章では、主に県立図書館が市町村立図書館の代行として行ってきたブックモビルを使った直接サービスが、市町村立図書館の発展につながらなかったこと等を理由に批判を受けている。そして 1969 年に行われた座談会「県立図書館は何をすべきか」では、協力貸出や保存機能、図書館学関係資料の収集等が県立図書館の機能として挙げられた³⁷。これらは現在の市町村立図書館への支援機能としても挙げられるものであり、今時代に確立し始めたことが伺える。

今時代で葉袋が挙げた資料以外の県立図書館論に関する資料としては、石塚³⁸と馬場³⁹が挙げられる。石塚はこれまで図書館奉仕網の組織化が叫ばれ続けてきたにも関わらず、市町村立図書館の発展が進まず、ほとんど手をつけられなかったことを指摘している。そして図書館奉仕網を形成するために、当時市町村立図書館よりも設置数、蔵書数が充実していた公民館に着目している。石塚は県立図書館と公民館等との協力体制について、いくつかの事例を挙げているが、長野県や鹿児島県の事例では市町村立図書館又は公民館への大量貸出を通じての各分館やグループへの配本体制が挙げられている。これはこれまでの県立図書館の分館を市町村立図書館内に配置する形よりも、現在の間接サービスに近いと考える。また茨城県の事例では県と複数の町村で合同の公民館間巡回文庫を管理させたり、鳥取県の事例では近い将来図書館施設の設置を確約した市町村にのみブックモビルによる巡回サービスを行ったりするなど、市町村立図書館又は公民館の発展を意識した協力体制づくりが見られる。一方で馬場の報告では新たに改修した佐賀県立図書館が、自治体規模の小さい佐賀市では県立図書館と市立図書館の併存が難しいために、妥協的に市立図書館の役割を兼ねている実情が述べられている。

これらの点から、「県立図書館論の模索期」期は、1969年の座談会以前から各地域で県立図書館と市町村立図書館、公民館図書室による図書館奉仕網の形成の実践が行われている。複数の実践では市町村立図書館、公民館図書室の発展を意識しているものも見られるが、県内の図書館奉仕網の形成がその目的である点が現在の市町村立図書館への支援とは異なる。一方で、馬場の報告のように未だに設置自治体の市立図書館の代行でなければならない県立図書館の事例もあり、「市立図書館の代行・モデルとしての県立図書館」期から抜け出せていない部分もあるように考えられる。

2.3.3 「＜協力・援助型＞県立図書館論の萌芽期」(1970-1976)

薬袋は今時代の特徴として、県立図書館のあるべき姿がほぼ明確となり、実際に「図書館の図書館」としての実践が開始されたことを挙げている。薬袋は今時代の県立図書館論から、久保(1973)ら⁴⁰の文章を挙げている。久保は県立図書館の機能として、以下のような構成でまとめている。

(i)市町村立図書館への資料補完の機能

- a. 協力貸出(質的補完)
- b. 大量貸出(量的補完)
 - ①既成図書館への協力
 - ②公民館図書室等への協力
- c. 直接サービス
 - ①図書館空白地帯への直接サービス
 - ②直接利用者への直接サービス

(ii)参考調査の機能

(iii)資料保存の機能

(iv)連絡調整の機能

(V)2次資料等作成の機能

薬袋は久保の文章について、①市町村立図書館への援助で自立を促している点、②市町村立図書館の発展に合わせて県立図書館の提供すべき援助の内容が変化する点から、「県立図書館の任務がきわめて適切にまとめられている」と評価している。また薬袋は細田(1972)⁴¹を紹介して、県立図書館と県図書館協会の協力について、県立図書館が実務に徹して、市町村立図書館との協議は県図書館協会を通じて行うことの必要性を述べている。

実践では、同時期に東京都立中央図書館、富山県立図書館の新館が「図書館の図書館」として開館し、それと前後して協力車の運行が開始された。しかしまだこの時期の市町村立図書館は発展途中で、県立図書館に対する要求が明らかになっておらず、協力車の運行も埼玉県立浦和図書館等を除いてすぐには広まらなかった。

今時代で薬袋が挙げた資料以外の県立図書館論に関する資料としては、古本(1973)⁴²が挙

げられる。古本は広島県立図書館の事例を基に、同館の課題として資料費の不足を挙げている。一方で古本は「資料充実には、全力をあげて行っても一館のみの資料だけではサービスの限界があるに違いない」と述べ、県内図書館網の確立とそのために必要な市町村立図書館の設置の必要性を主張している。そして公民館図書室を通じた間接サービスへの移行の必要性を述べながらも、図書館設置の気運を増やすためにブックモビルによる未設置自治体住民への直接サービスの重要性を主張している。

これらの点から、「＜協力・援助型＞県立図書館論の萌芽期」では「図書館の図書館」としての実践を始める自治体があり、直接サービスから間接サービスへの移行が進められた。一方で、「県立図書館論の模索期」で批判されたブックモビルによる直接サービスが依然として行われており、「全県的直接サービス型県立図書館論と＜協力・援助型＞県立図書館論の混合期」と表現できると考える。

2.3.4 「＜協力・援助型＞県立図書館論の形成期」(1977-)

薬袋は今時代の特徴として、協力・援助事業のシンボルとされる協力車の運行が広まり、具体的なサービス内容について議論され、＜協力・援助型＞の県立図書館像が定着し始めたことを挙げている。この時期になると、県立図書館による市町村立図書館への支援は増大し、先進県での事例等により新たな理論も導き出されてきている。

協力貸出については、富原(1981)⁴³が協力車の運行によって市町村立図書館側で資料提供の持つ役割について認識が深まり、それが県立図書館へのサービスの充実への要求が出てくることを主張している。一方で、専門書ではなく市町村立図書館で日常的に利用が多い一般書等のリクエスト要求が増加してきた。したがって県立図書館の蔵書構成における一般書の比重の増加や、市町村立図書館同士での相互貸借の仲介などが求められるようになってきた。富山県立図書館では県内相互貸借の4分の1を市町村立図書館同士によるものが占めており、薬袋はその原因として県立図書館にあるカード形式の総合目録の存在を挙げている。また都立立川図書館のように、これまで積極的に貸し出してこなかった雑誌の協力貸出に取り組む事例も出てきている。

またこの頃になると、「萌芽期」に批判された県立図書館の分館が一部の広大な県域と多くの人口規模を有する県で必要であるという考えが生まれてきており、それらのあり方として薬袋は以下の3つを示している。

- ①県立中央図書館と同じ資料を所蔵し、同じサービスを提供する「地域分担論」
- ②県立中央図書館と同じ資料を所蔵するが、同館では行っていないサービス(雑誌の貸出等)を行う「機能分担論」
- ③県立中央図書館では所蔵していない独自コレクションなどを収集し、同館と同じサービスを提供する「資料(収集)分担論」

また薬袋はそれらの分館が設置される要因として①県域の面積と人口、②県立中央図書館

の規模と充実度，③県域各ブロックの主要市立図書館の力量と協力関係を挙げている。

以上より，この頃は県立図書館の市町村立図書館への支援や，また県立図書館のあり方自体が多様化してきていると言える。

2.4 薬袋研究以降の県立図書館論における市町村支援機能の変遷

薬袋研究では，1980年代までの県立図書館論についてまとめられており，本研究では1990年代から現代までの県立図書館論の時代区分を新たに設ける必要がある。したがって本節では，1990年代以降の県立図書館論について，以下の各図書館関係雑誌の特集を基にまとめ，1990年代以降の県立図書館の市町村支援サービスの事例分析のために必要な時代区分の枠組を設定する。

雑誌名：『図書館雑誌』

特集名：「県立図書館の役割を考える」（1997）

「県立図書館新時代を展望する」（2001）

「都道府県立図書館のこれから」（2009）

「都道府県立図書館のこれから 2」（2010）

「打って出る県立図書館」（2012）

『みんなの図書館』

「県立図書館はいずこへ」（1989）

「47通りの県立図書館を！」（1992）

「県立という名の図書館」（1995）

「県立図書館は，今」（1996）

「進化する県立図書館」（2001）

「都道府県立図書館と市町村立図書館支援・協力協働のいま」（2007）

「県立図書館は，いま」（2011）

「岐路に立つ県立図書館」（2013）

『現代の図書館』

「地方自治制度の変貌と都道府県立図書館」

2.4.1 『みんなの図書館』内の県立図書館関係特集

『みんなの図書館』141号の特集「県立図書館はいずこへ」（1989）⁴⁴では，長谷川・山家（1989）⁴⁵が薬袋の提唱した「協力・援助型県立図書館論」の「援助」という言葉が県立図書館＝上位，市町村立図書館＝下位という語感を生じさせることを危惧している。長谷川と山家は，それによって市町村立図書館の振興という基礎を欠いた「調整機能」の発揮に熱心な県立図書館が出現の余地を与えると指摘しており，「協力・援助」ではなく「協力・共同」と表現したいと述べている。

『みんなの図書館』181号の特集「47通りの県立図書館を！」(1992)⁴⁶の冒頭では、県内図書館や交通網など図書館サービスに影響を与える県内の事情にあった県立図書館の必要性を指摘している⁴⁷。また県立図書館の任務を市町村立図書館へのサービスとしており、「交際化」「情報化」を出発点とした県立図書館の新たな計画については、市町村立図書館への支援という視点が無いことを指摘している。同特集内の松岡(1992)⁴⁸も、県立図書館が情報化社会に対応するために市町村立図書館との機能分担と称して、高度な専門書を中心に購入したり、公民館への一般書の一括貸出を廃止したりすることを批判している。

『みんなの図書館』214号の特集「県立という名の図書館」(1995)⁴⁹では、山本(1995)⁵⁰が自治体内での公立図書館格差を背景に、県に対して図書館振興策を策定するよう県立図書館が働きかける必要性を主張している。

『みんなの図書館』232号の特集「県立図書館は、今」(1996)⁵¹では、松岡(1996)⁵²が1986年からの10年間を県立図書館の改築、新築、増築の多さから「県立図書館の時代」と表現している。しかし一方で資料費や職員数の据え置きないし減少により県立図書館のサービス基盤の不安定さを指摘しており、「協力貸出」を中心とする市町村立図書館への支援に軸足を置くことによってこれらの基盤を作っていくことを提案している。

『みんなの図書館』285号の特集「進化する県立図書館」(2001)⁵³では、高浪(2001)⁵⁴が冒頭の中で県立図書館が第2線図書館であるため住民の支持を得られにくいことを指摘している。また棚橋(2001)⁵⁵が、四国にある県立図書館のうち、徳島県立図書館とそれ以外の3館との資料費・協力貸出冊数の格差について、市町村立図書館への援助、協力が県立図書館の基本的な役割であるという認識の必要性を述べている。そして棚橋は「中小レポートと『市民の図書館』の発表以来、迂遠のようであっても市町村の図書館を充実、発展させる道を通じてのみ、すべての県民が図書館サービスを楽しみ得る道が開かれることが明らかとなった」と述べている。他にも同特集では、県内総合目録システムやホームページでのレファレンス受付などの電子サービスを取り入れた活動が多く挙げられていた。

『みんなの図書館』362号の特集「都道府県立図書館と市町村立図書館支援・協力協働のいま」(2007)⁵⁶では、資料費や職員数の削減や業務委託・指定管理者制度などの民間導入などの県立図書館を含む図書館全体の現状を背景に、県立図書館の市町村立図書館支援の事例を紹介している。谷口(2007)⁵⁷の事例では、市町村立図書館が新たに始める図書館サービスに対して県立図書館が資料提供だけではなく、サービスへの助言や関係機関の紹介などの支援を行っている。また林(2007)⁵⁸の事例では、県域を跨いだ相互貸借体制を紹介している。

『みんなの図書館』409号の特集「県立図書館は、いま」(2011)⁵⁹では、高知県の県立図書館と市立図書館の合築問題を受けて、高知県立図書館と以前に合築問題が浮上した長崎県立図書館の事例を紹介している⁶⁰⁶¹。

『みんなの図書館』430号の特集「岐路に立つ県立図書館」(2013)⁶²では、脇谷(2013)⁶³

が地方財政の悪化により県立図書館の多くが間接サービスよりも高度な直接サービスに力を入れていることを指摘している。それに対して脇谷は県立図書館の役割としてネットワークづくりと相互協力を挙げている。

2.4.2 『図書館雑誌』内の県立図書館関係特集

「県立図書館の役割を考える」(1997)⁶⁴では、前田(1997)⁶⁵が県立図書館の役割として市町村立図書館設置の促進、新たにできた市町村立図書館への継続的な資料費の補助、協力貸出等を挙げている。また林(1997)⁶⁶や水上(1997)⁶⁷もそれぞれの県立図書館の事例から、協力車等の市町村立図書館への支援の重要性を主張している。

「県立図書館新時代を展望する」(2001)⁶⁸の冒頭では、岩見(2001)⁶⁹が「任務と目標」や『県立図書館の役割と実践』、「望ましい基準」から、県立図書館の役割として直接サービスによる大規模参考図書館としての役割と、「区市町村立図書館への支援」「県内ネットワークの中心」などの広域図書館振興という役割の2つを示している。その一方で県立図書館の存在意義の見直し論議の必要性を述べ、論議を基に県の事情に応じた図書館振興策の重要性を主張している。

「都道府県立図書館のこれから」(2009)⁷⁰では、前田(2009)⁷¹が「望ましい基準」や「任務と目標」等を基にこれからの県立図書館のあり方について、県立図書館の資料費や図書館員数の減少傾向の中で市町村支援に機能を集中させていく必要性について述べている。

「都道府県立図書館のこれから 2」(2010)⁷²では、岡本が多くの県立図書館が直接サービスに傾倒していることを指摘し、佐賀原と大林がそれぞれビジネス支援と課題解決支援の直接サービスについて事例を紹介している。一方で稲垣が大阪府立図書館への導入される市場化テストについて紹介している。

「打って出る県立図書館」(2012)⁷³では、県立図書館の資料費や図書館員数の減少し、また県立図書館の活動が「二重行政」と批判されていることを受け、これまでに無い役割を果たしている県立図書館の活動を紹介している。安藤(2012)⁷⁴は従来の市町村支援論や課題解決型図書館を否定し、電子図書館づくりの必要性を主張している。また林(2012)⁷⁵と千野(2012)⁷⁶がそれぞれ高度な直接サービスを中心とした新たな県立図書館構想を述べている。

2.4.3 『現代の図書館』44巻4号の特集「地方自治制度の変貌と都道府県立図書館」

2006年に雑誌『現代の図書館』で組まれた特集「地方自治制度の変貌と都道府県立図書館」では、先行研究の新(2006)⁷⁷を含め、県立図書館のこれからについて本格的な議論がなされている。新以外では、渡邊(2006)⁷⁸と丸地(2006)⁷⁹が挙げられる。

渡邊は、「都道府県立図書館の主たる任務を市町村支援とする見方」(以下、「市町村支援論」)について、北海道立図書館と東京都立図書館の例より、「市町村支援論は、現代においては、必ずしもそれが自明であるとはいえない程度にまで妥当性を低下させている、という

命題を提示することができるように思われる。」と述べており、財政効率化を強く求められる社会状況において蔵書面での冗長性を内在する市町村支援に執着することによって県立図書館の存続が危ぶまれることを懸念している。したがって県立図書館を市町村支援論という定説から解き放ち、そのような市町村図書館との冗長性が内在しにくい調査研究図書館サービスや行政支援サービスに注力する必要性を指摘している。

丸地は、県立図書館の第一義的な機能を市町村立図書館への援助であると認めながらも、高知県の財政的な事情や図書館設置率が約半分であることにより、それが難しいことを主張している。そして高知県立図書館で行っている従来の市町村支援で見られる協力車による巡回とは異なる、移動図書館による配本と協力貸出のための物流システムの 2 本立ての物的支援と、支援する自治体を絞り込んだ人的支援を紹介している。

各図書館関係雑誌の特集から、薬袋研究以降の県立図書館の市町村支援の時代区分を(1)「＜協力・援助型＞県立図書館論の定着期」(1990-2005)、(2)「＜協力・援助型＞県立図書館論の見直し期」(2006-)の 2 つに区分する。各時代区分の特徴は以下のような点が挙げられる。

- (1) 「＜協力・援助型＞県立図書館論の定着期」(1990-2005)は、1990 年代前後で多く行われた県立図書館の新館建設に際して、各都道府県の現状に応じた市町村立図書館支援のあり方を考える必要性が述べられた。しかし一方で職員数や予算の据え置きや、県立図書館同士での市町村支援の格差などの陰りも見られる。
- (2) 「＜協力・援助型＞県立図書館論の見直し期」(2006-)は、自治体の財政危機から県立図書館の市立図書館との合築や廃止案などが浮上するようになり、市町村支援論の見直しが行われるようになった。その結果、住民の理解を得られにくい市町村支援ではなく直接サービスに力を入れる県立図書館が増えてきている。

本研究では、1990 年以降の新潟県立図書館の市町村支援機能について、以上の時代枠組みを用いて歴史的に検討を行う。

2.5 まとめ

本章での検討の結果、明らかになった県立図書館の分析する視点は、(1)「サービスの枠組み」と(2)「時代区分の枠組み」である。

(1)「サービスの枠組み」は、以下ようになる。

- ① 間接サービス
 - ・協力貸出(質的補完)
 - ・大量一括貸出(量的補完)
 - ・協力レファレンス
 - ・デポジット(保存機能)

② 発展への支援

- ・市町村立図書館への助言・情報提供
- ・図書館サービスの調査・研究・モデル的機能
- ・職員研修機能
- ・ネットワーク構築
- ・郷土資料及び行政資料の電子化
- ・図書館未設置自治体を対象とした直接サービス

また(2)「時代区分の枠組み」は、以下のようになる。

- ① 「＜協力・援助型＞県立図書館論の創世期」(1945-1962)
- ② 「＜協力・援助型＞県立図書館論の模索期」(1963-1969)
- ③ 「＜協力・援助型＞県立図書館論の萌芽期」(1970-1976)
- ④ 「＜協力・援助型＞県立図書館論の形成期」(1977-1989)
- ⑤ 「＜協力・援助型＞県立図書館論の定着期」(1990-2005)
- ⑥ 「＜協力・援助型＞県立図書館論の見直し期」(2006-)

これらの分析の枠組みは、県立図書館の市町村支援機能の変遷を明らかにするために、県立図書館の活動を時代区分の枠組みで6つに分け、各時代でサービスの内容を調査し、その特徴と課題を明らか変遷に影響を与えた要因を考察する。なお、時代区分の枠組みにおける時代区分の期間は、新潟県立図書館の実際の市町村支援の動きに合わせて多少変動させる必要があると考える。

3 新潟県の公共図書館の発展の歴史

本章では、新潟県立図書館の市町村支援の事例を分析するために、現在の新潟県内の公共図書館の現状・課題、市町村立図書館の発展、県立図書館の発展の3つの視点から新潟県内の公共図書館事情の変遷について整理する。参考文献として、新潟県内市町村立図書館の発展状況を整理するために『新潟県の図書館』[1963年以前は『新潟県公共図書館概覧』](新潟県立図書館／編 新潟県立図書館)⁸⁰を、新潟県立図書館の発展状況を整理するためにさらに『新潟県立図書館年報』(新潟県立図書館／編 新潟県立図書館)⁸¹を用いる。『新潟県の図書館』と『新潟県立図書館年報』は新潟県立図書館(新潟県立新潟図書館)が毎年度発行している資料で、それぞれ新潟県内の公共図書館と新潟県立図書館の現状についてまとめられている。また新潟県と全国平均を比較するために、全国の市町村立図書館、都道府県立図書館の発展状況を『日本の図書館』(日本図書館協会図書館調査委員会／編 日本図書館協会)⁸²をもとに表す。なお、各年代の傾向を把握するため、また『新潟県の図書館』は1950、1955年ではまだ発行が無いため、本章では1960年から2010年までの数値を5年おきに見ていく。

3.1 県内公共図書館経営の現状と課題

2013年現在、新潟県内における図書館設置率は市立100%町村立30%であり、町村立図書館の設置率は全国で最も低い。人口で表すと約62,000人の県民が、自治体に図書館が無い状態である。その原因として、粟島浦村や関川村など人口の少ない自治体では図書館を新設することが自治体予算的に厳しいことと、田上町のように住民が隣接する自治体の図書館を利用できる場合があることが考えられる。なお、公民館図書室の中には津南町公民館(蔵書冊数約38,000冊)のように市町村立図書館の分館並の規模のものもある。

図書館の規模も蔵書数の全国平均を下回る自治体が全体の66%に達している。一方で、新潟市立中央図書館(2010年度資料費57,790,000円)は1館辺りの資料費が県立図書館を上回っている。また長岡市立中央図書館(2010年度資料費83,833,000円)も分館を含めた数値ではあるが県立図書館の資料費を大きく上回っており、本館の資料費は県立図書館と同等もしくはそれ以上であると推測できる。このように県内図書館の中でも格差が見られる。

以上より、新潟県の公共図書館が抱える課題として、図書館未設置自治体の存在と図書館同士の格差、相互貸借数の少なさが挙げられる。図書館未設置自治体は多くの都道府県に存在し、また星野(2011)⁸³によれば新潟県と同じく蔵書冊数5万冊以下の小規模図書館の割合が多い都道府県は秋田県や山口県など全11県ある。相互貸借についても前田(2009)の指摘のように全国平均の半分に達しない都道府県が数多く存在する。したがって新潟県の公共図書館事情が抱える課題は、他の都道府県にも共通する部分があると言える。

3.2 市町村立図書館の発展

本節では、新潟県内の市町村立図書館の発展について、施設、資料、職員の3要素を基に整理する。それぞれの要素として、図書館(公民館図書室)設置数、1館辺りの資料費、1館辺りの専門職員(司書、司書補)数の3つの指標の変遷を採り上げる。

3.2.1 新潟県内の市町村立図書館設置数の変遷

新潟県内の市町村立図書館、公民館図書室数の増加と新潟県内における市町村数の減少をまとめたものが図1である。また県内図書館設置率(図書館のみ・公民館図書室を含む)と全国の都道府県の図書館設置率の変遷をまとめたものが図2である。新潟県では、2000年頃まで100以上あった市町村数が平成の大合併により、その数を30にまで減らしている。そのため新潟県内市町村の図書館設置率は2000年から10年で、35%から77%にまで増加している。また図書館数は1975年頃から増え始め、2000年頃までに2倍近くに増えている。しかし全国的に見ると2010年代まで平均を下回っている。一方でそのような市町村立図書館の少なさを補うように公民館図書室が1980年代まで増加し続け、公民館図書室を含めた設置率は2005年頃まで100%を維持し続けた。1980頃をピークに公民館図書室数が減っているが、図書館設置率は減少していないため、これは自治体の合併や図書館の新設にあたって廃止されていったと考えられる。

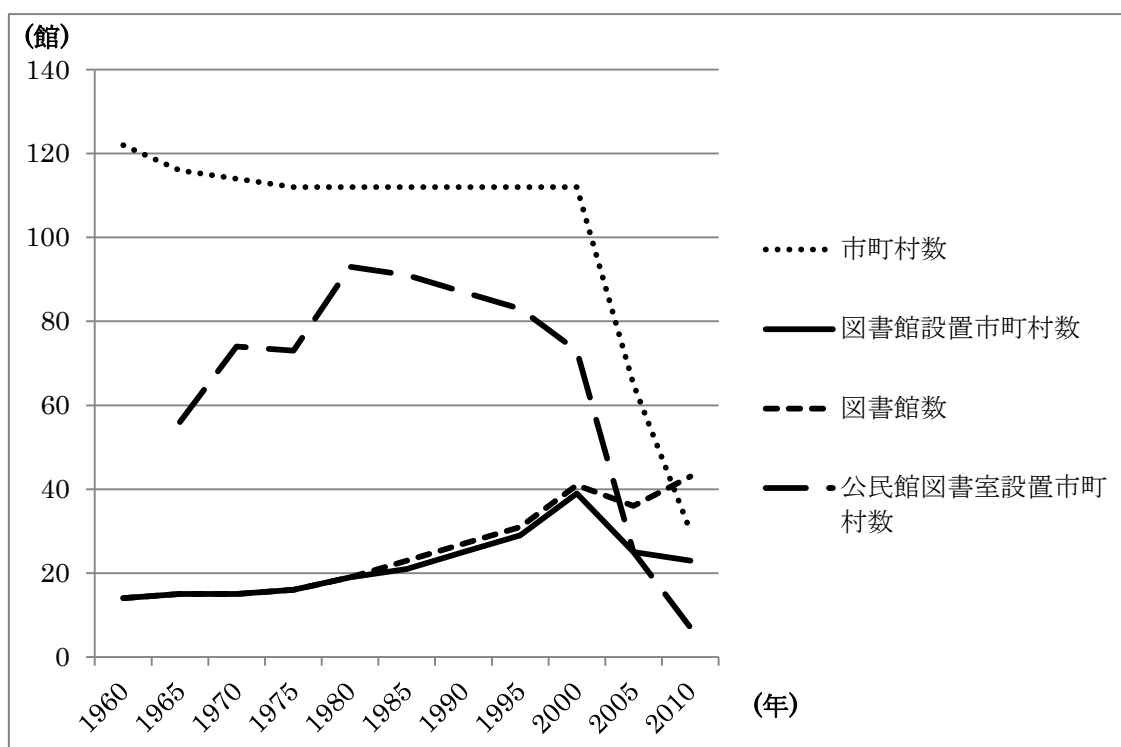


図1 新潟県の市町村数、図書館設置数等の推移

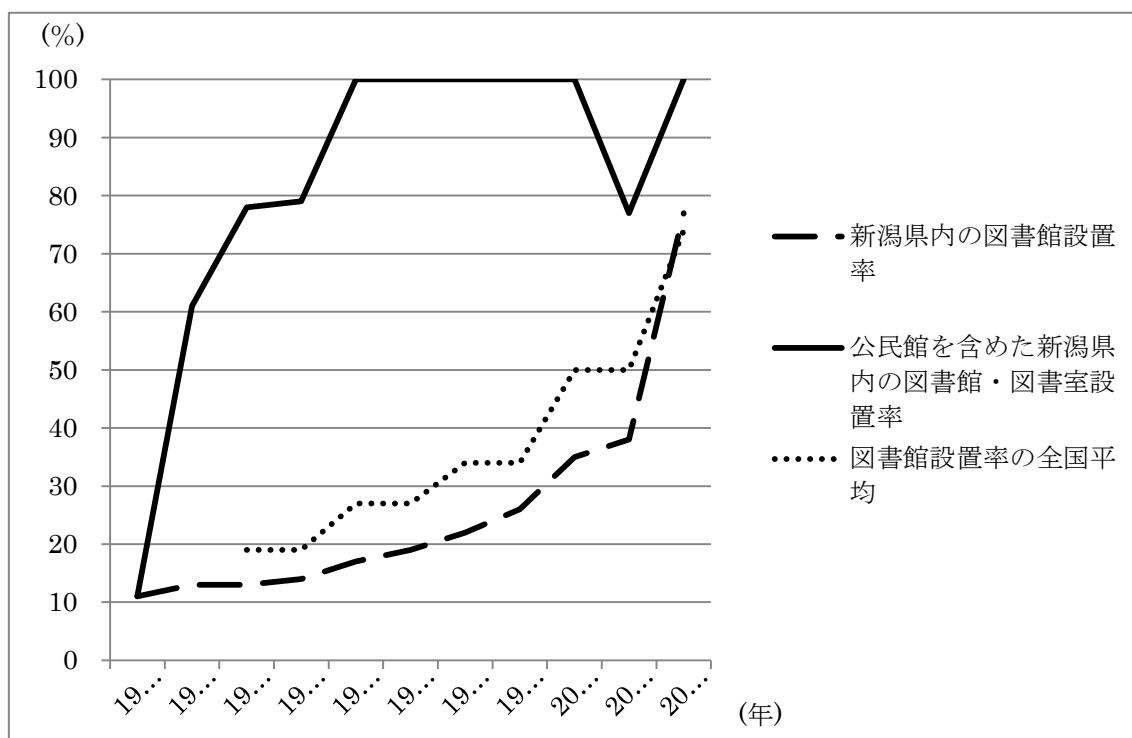


図2 新潟県内の市町村の図書館・図書室設置率と図書館設置率の全国平均

市立図書館の設置率と町・村立図書館の設置率について新潟県と全国平均を比較したものがそれぞれ図3、4である。なお、『日本の図書館』では1960年、1965年の市立図書館、町村立図書館の設置率について記述が見られなかった。また1970年の『日本の図書館』では、町立図書館と村立図書館の設置率がそれぞれ別に記載されている。

まず新潟県の特徴として、自治体数の多さが挙げられる。1961年の自治体数の全国平均は1都道府県辺り約83個であるが、同年の新潟県の自治体数120個である。また平成の大合併直前の1999年の自治体数の全国平均は1都道府県辺り約69個であるが、同年の新潟県の自治体数は112個と1961年からの減少値も低い。新潟県内の市立図書館の設置率は2000年以降を除くと1970-1985年頃の間大きく増加している。しかし市立図書館の設置率の全国平均と比較すると、1985年以降に設置率の増加が見られず、大きく差が開けられている。その後、新潟県の市立図書館の設置率は2005年頃から急激に増加し、2010年には全国平均を上回っている。これは図1で2005年から2010年にかけて図書館数自体は微増だったため、図書館未設置自治体が市町村合併によって姿を消してことが原因であると考えられる。また新潟県内の町村立図書館の設置率は1975年頃から2000年頃まで設置率がゆるやかに増えている。しかし全国平均と比べると低い水準で変遷している。

図書館数としては、新潟県内の公共図書館数の増加を市・町・村別にあらわしたものが図5である。市立図書館は設置率と同じく1970-1985年頃の間で大きく増加している。町

立図書館は 1980-2000 年頃の間大きく増加し、村立図書館は 1990 年頃から出現している。しかし 2000 年頃をピークに新潟県内の町村立図書館は、その数が減っていき、逆に分館を含む市立図書館の数が急激に増えている。そのため 2000 年以降、新潟県内の町村立図書館が市町村合併により、合併先の市立図書館の分館となっていったと考えられる。

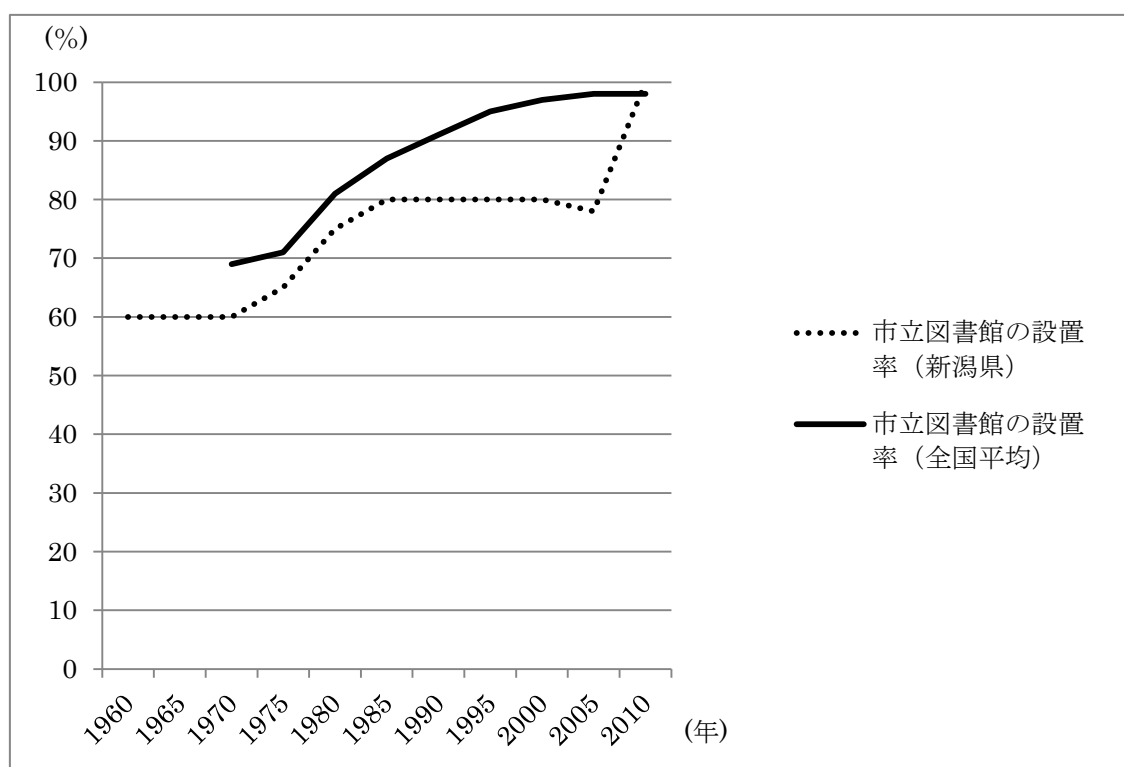


図 3 市立図書館の設置率

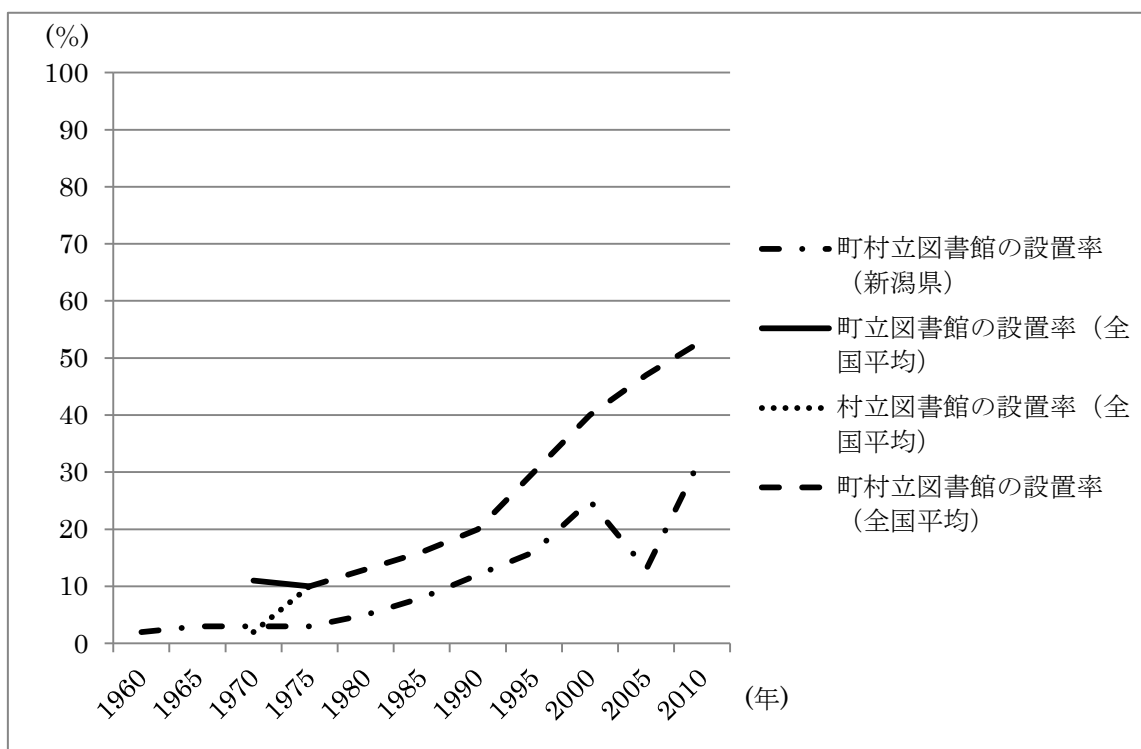


図 4 町村立図書館の設置率

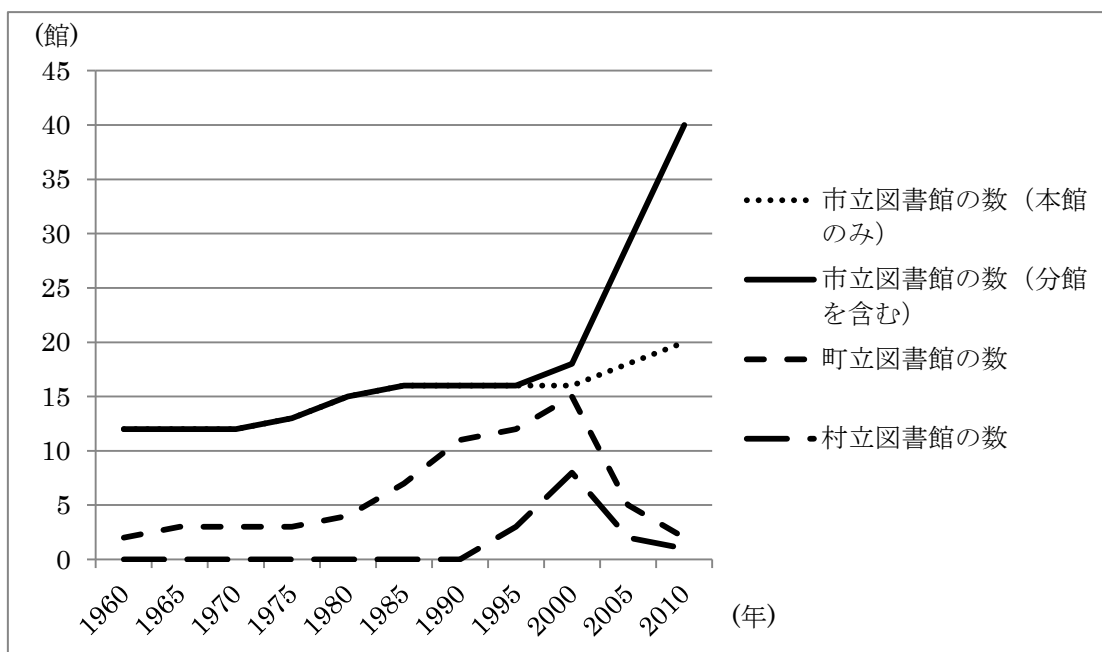


図 5 新潟県内の公共図書館数の変遷

3.2.2 新潟県内の市町村立図書館の資料費の変遷

新潟県内の県・市・町・村別に図書館1館辺りの資料費の増減をあらわしたものが図6である。市立図書館では2005年頃から2010年頃までに資料費が下がっているが、これは市立図書館の分館が増えたことで、1館辺りの資料費が下がったことが原因と考えられる。また町立図書館と村立図書館を比べると、1館辺りの規模はあまり差がないことが伺える。

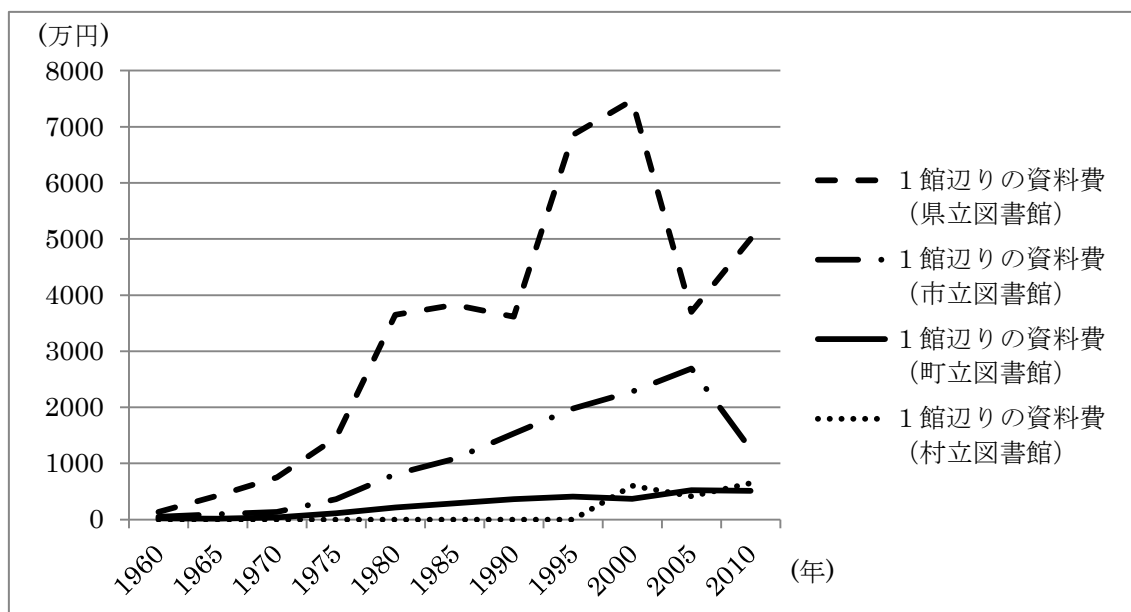


図6 新潟県内公共図書館の資料費の変遷

3.2.3 新潟県内の市町村立図書館の専門職員数(司書・司書補)の変遷

新潟県内の公共図書館の1館辺りの専門職員数(司書・司書補)の変遷を県・市・町・村別にまとめたものが図7である。県立図書館は1990年から1995年までの間に専門職員が6人増えているが、そのうち4人は臨時であり、全体的にはゆるやかに増加してきている。市立図書館は1960年から1990年までで1館辺りの職員数を約5倍にまで増やしている。しかし2005年から2010年までの間に大きく減少しており、これも資料費と同様に市立図書館の分館が増えたことで、1館辺りの職員数が減ったことが原因と考えられる。町立、村立図書館は1960年から2005年頃まで低い水準であり、村立図書館に至っては、2005年頃まで専門職員がほとんどいなかった。

新潟県内の公共図書館の専門職員数(司書・司書補)に占める非常勤職員の割合の変遷を県・市・町・村別にまとめたものが図8である。なお、非常勤職員は1995年以前にはほとんどいないため、1995年以降の数値を表示する。全体的に時代が下るにつれ、専門職員に占める臨時・非常勤職員の割合が大きく増加しており、2010年頃には市立図書館、町立図書館は半分以上の専門職員が臨時・非常勤職員となっている。県立図書館と市立図書館を

比べると 1995 年頃はほぼ同じ値だったが、その後市立図書館と比べると県立図書館の上昇値がゆるやかであったため、両者の差は大きくなっている。村立図書館については、1 館辺りの職員数が少ないため、責任者として最低 1 人は配置される常勤職員に対して非常勤職員の割合が低めなのではないかと考えられる。

以上より、新潟県内の公共図書館の専門職員数はゆるやかに増加しつつ、専門職員内に占める臨時・非常勤職員の割合は 1995 年以降に大きく増加している。一方で県立図書館は 1 館辺りの専門職員数も専門職員内に占める常勤職員の割合も、市町村立図書館に対して安定して上位を維持している。

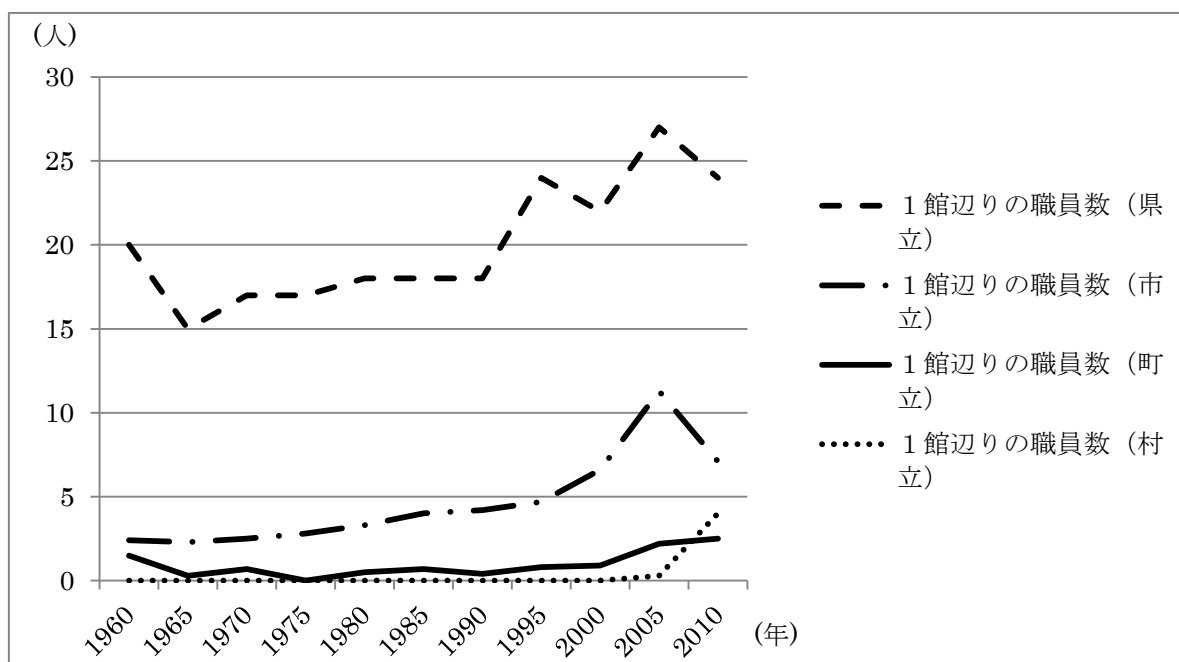


図 7 新潟県内公共図書館の職員数の変遷

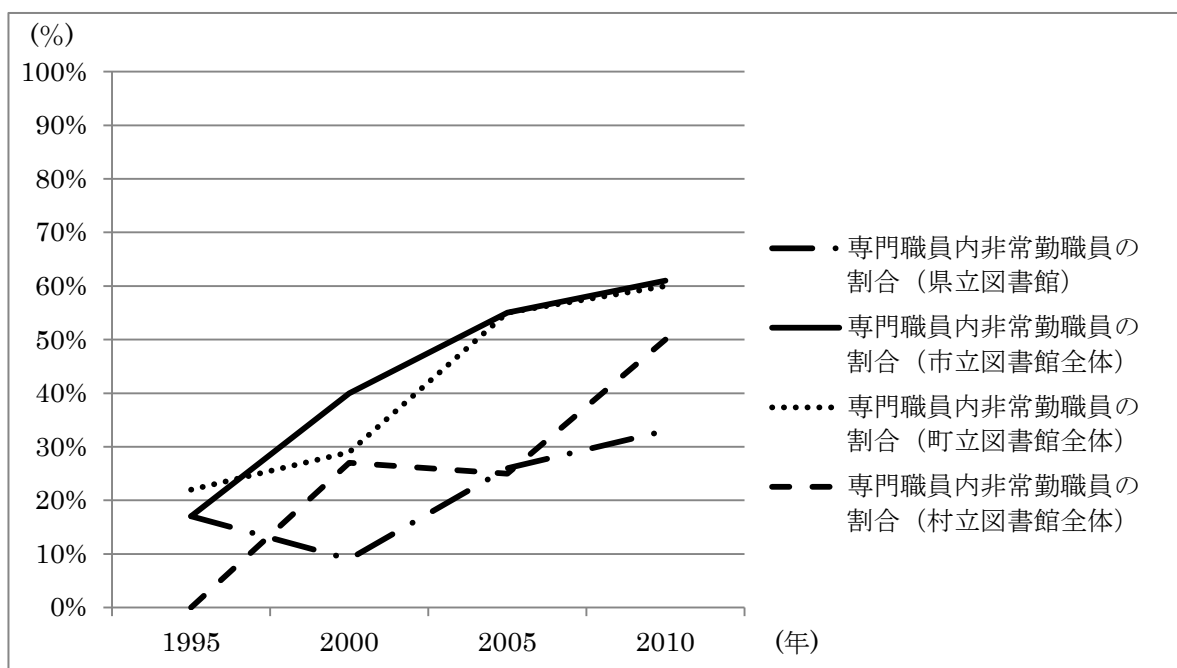


図 8 新潟県内公共図書館の専門職員に占める臨時・非常勤職員の割合の変遷

以上より，新潟県における公共図書館の発展について次の点が挙げられる。

市立図書館は 1970-1985 年の間に，町村立図書館は 1970-2000 年の間にその数が増加している。そして市立図書館は 2000 年から急激に増えているが，その多くが分館であり，その 1 館ずつの職員数や資料費は町村立図書館と大差が無い。また町村立図書館はその数を増やしてきているが，設置率は全国的に見ると長年低い水準のままである。資料費については増減が不安定な県立図書館に比べると，市町村立図書館はゆるやかに増加してきている。一方で 1 館辺りの職員数などの人的資源は県立図書館が市町村立図書館に対して優位性を保ち続けている。

3.3 新潟県立図書館の発展

本節では，新潟県立図書館の発展について，資料，職員，サービスの 3 要素を基に整理する。資料，職員の要素として，市町村立図書館と同様に 1 館辺りの資料費，1 館辺りの専門職員(司書，司書補)数の 2 つの数値の変遷を選択し，全国の都道府県立図書館の平均の変遷と比較する。またサービスについては県立図書館の第一義的機能である市町村支援の代表的な指標である協力貸出冊数の推移と『新潟県立図書館年報』(2013)内「県立図書館の沿革」を参考として，新潟県立図書館がどのようなサービスに力を入れてきたかを考察する。なお，施設について特に取り上げないが，新潟県立図書館の施設の構成は本館と 1952 年から 1992 年まで分館が上越・中越・下越・佐渡で計 4 館，また糸魚川に配本所が，それぞれ公共図書館・公民館内に設けられている。

3.3.1 新潟県立図書館の資料費の変遷

新潟県立図書館の資料費と都道府県立図書館の資料費の全国平均の変遷をまとめたものが、以下の図 9 である。県立図書館は 1975 年頃から 1980 年頃と、1990 年頃から 1995 年頃までに急激に増加している。しかし 2000 年頃から 2005 年頃に急激に資料費が下がり、2010 年頃に少し回復している。全国の都道府県立図書館と比較すると、1980 年頃までは特に大差は無いが、1980 年頃から 1990 年頃までの間に資料費が増加せず、その間に大きな差が生まれている。1990 年頃から 2000 年頃までは新潟県立図書館の資料費が急増したため、その差は小さくなっている。その後全国の都道府県立図書館は 1995 年頃から 2010 年頃まで資料費が減少し続けている。一方、新潟県立図書館は 2000 年頃から資料費が減少し続け、2005 年頃から 2010 年頃までの間にまた資料費が増加してきている。そのため県立図書館では 1975 年、1990 年、2000 年頃に何か方針の転換があったものと考えられる。

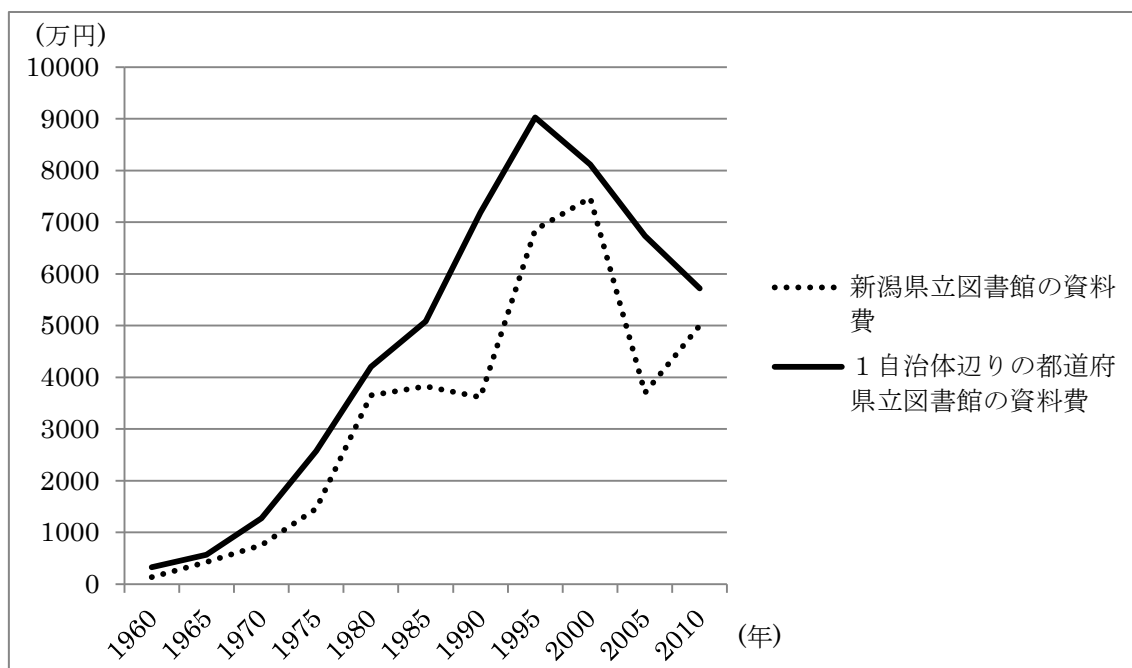


図 9 新潟県立図書館の資料費の変遷

3.3.2 新潟県立図書館の専門職員数の変遷

新潟県立図書館の専門職員(司書・司書補)数と都道府県立図書館の専門職員数の全国平均の変遷をまとめたものが、以下の図 10 である。また専門職員に占める臨時・非常勤職員の割合について新潟県立図書館と都道府県立図書館の全国平均の変遷をまとめたものが、以下の図 11 である。全国の都道府県立図書館と比較すると、新潟県立図書館は専門職員数もともと少なく、その後の増加幅も小さいため全国平均との差は開いている。しかし専門職員に占める臨時・非常勤職員の割合は、1995 年頃から増加しているものの、全国平均と

比べると長年低い値を維持している。

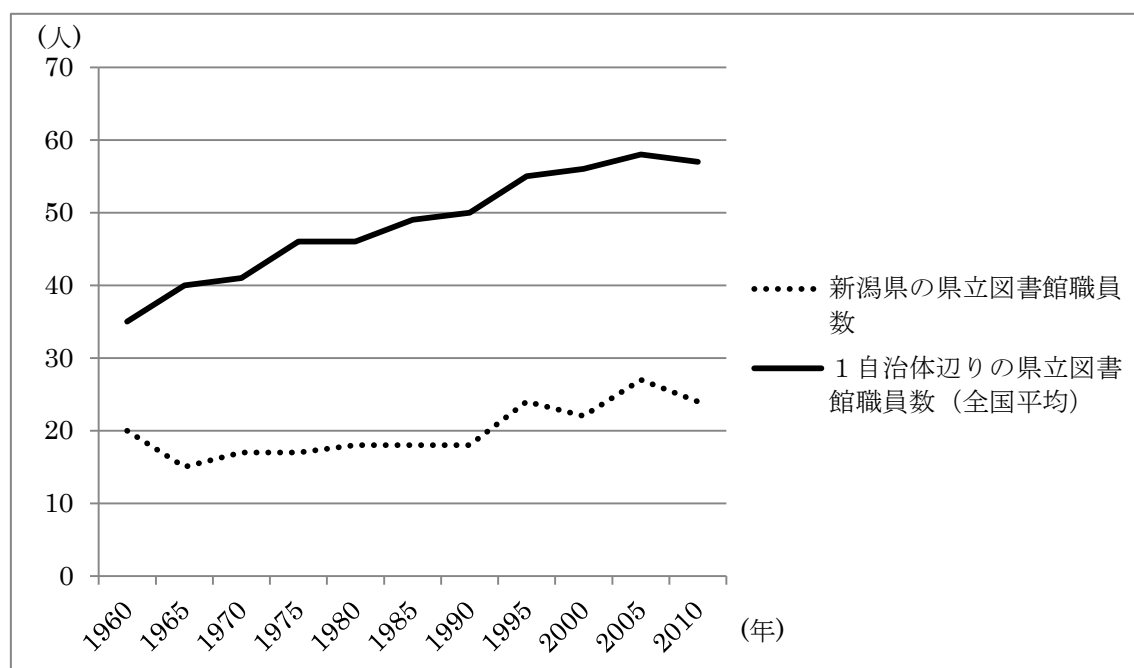


図9 都道府県立図書館の職員数の変遷

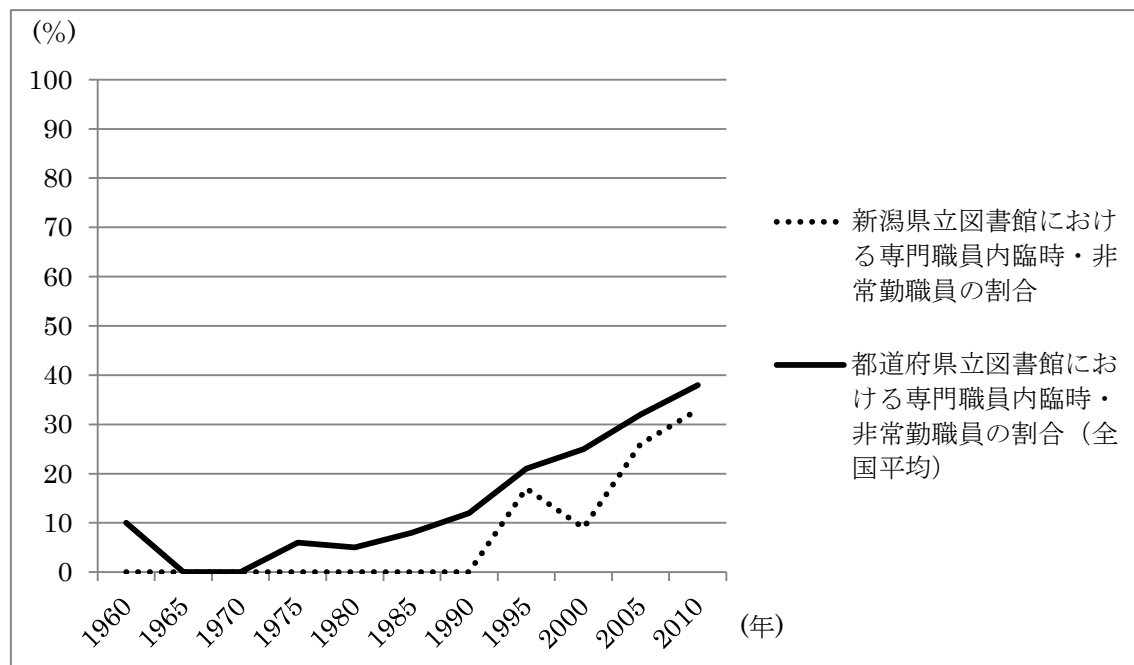


図10 都道府県立図書館の専門職員に占める臨時・非常勤職員の割合の変遷

3.3.3 新潟県立図書館の協力貸出冊数等の変遷

図書館等への貸出冊数(協力貸出, 大量一括貸出)について新潟県立図書館と都道府県立図書館の全国平均の変遷をまとめたものが, 以下の図 11 である。この時期は大量一括貸出を行っている都道府県立図書館と行っていない都道府県立図書館があり, 都道府県立図書館間の冊数の格差は大きい。その中で新潟県立図書館は一定以上の冊数を貸出しており, 1985 年には全国平均を大きく上回っている。しかし 1990 年には大量一括貸出制度を廃止しているために, 全国平均と比べるとかなり低い数値を示している。

図書館等への貸出冊数(協力貸出のみ)について新潟県立図書館と都道府県立図書館の全国平均の変遷をまとめたものが, 以下の図 12 である。全国平均は 1985 年以降に急激に増加している。一方, 新潟県立図書館は元々全国平均よりも低い水準で変遷しており, 1985 年から 1990 年の間に微減し, 1990 年以降から増加している。その結果, 近年の新潟県立図書館の協力貸出冊数は全国的に見てもかなり低い水準となっている。



図 11 協力貸出と大量一括貸出による図書館等への貸出冊数の変遷

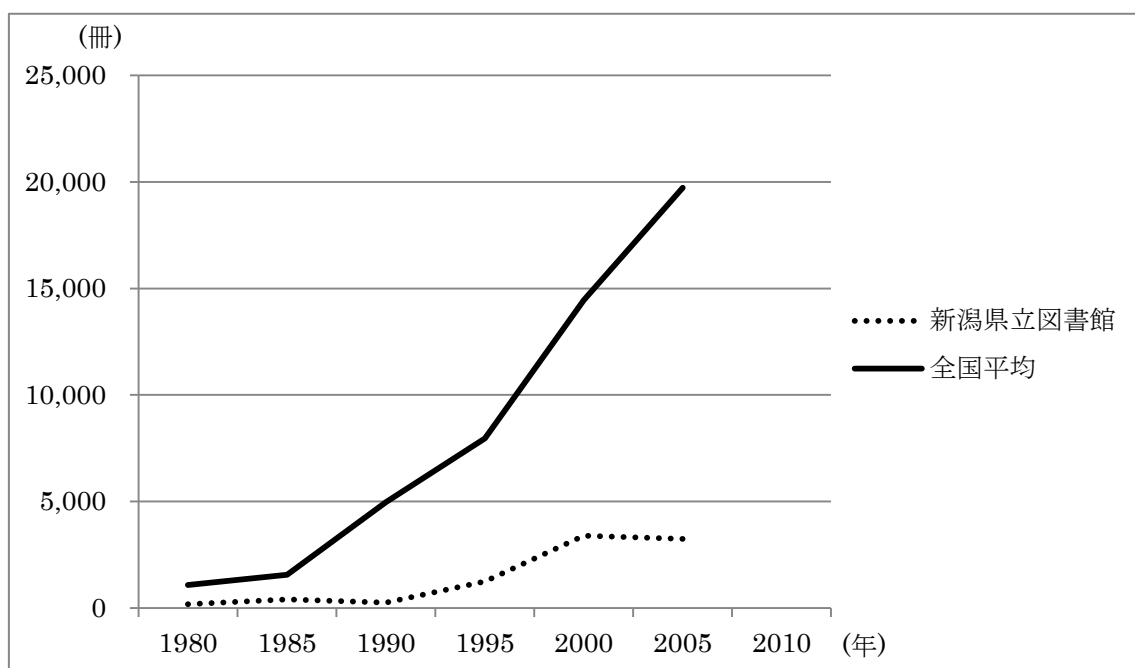


図 12 協力貸出による図書館等への貸出冊数

3.3.4 戦後の新潟県立図書館の沿革

本項では、主に『新潟県立図書館年報』(2013)内「県立図書館の沿革」を基に戦後の新潟県立図書館(新潟県立新潟図書館)の活動について整理する。『新潟県立図書館年報』(2013)内「県立図書館の沿革」より、戦後の新潟県立図書館の活動は以下の表 1 に表す。

表 1：新潟県立図書館の略年表

年月	出来事
昭和 25 年 1 月	開架式閲覧方式を採用
昭和 26 年 3 月	「新潟県立新潟図書館設置条例」公布により「新潟県立新潟図書館」と改称
昭和 26 年 6 月	郷土資料室開設
昭和 27 年 4 月	上越・中越・下越・佐渡に分館開設
昭和 27 年 9 月	糸魚川配本所開設
昭和 28 年 11 月	新潟市一番堀通町(旧県庁隣接)に新館竣工
昭和 28 年 12 月	新館落成、開館式举行
昭和 29 年 1 月	新館閲覧事務開始
昭和 29 年 12 月	参考事務開始
昭和 33 年 4 月	新潟県点字図書館設立
昭和 33 年 5 月	PB リポート閲覧室開設

昭和 36 年 1 月	県政研究室開室
昭和 36 年 10 月	書庫改造工事完成
昭和 37 年 3 月	貸出文庫用自動車備付
昭和 39 年 3 月	「新潟県立新潟図書館条例」公布 「新潟県視聴覚ライブラリー条例」公布により「新潟県視聴覚ライブラリー」を併設
昭和 39 年 6 月	新潟地震被災
昭和 40 年 10 月	災害復旧工事完了，全館正常開館
昭和 40 年 11 月	「新潟県立新潟図書館 50 年史」刊行
昭和 42 年 3 月	移動図書館車“みずほ号”購入
昭和 50 年 12 月	公民館等への長期一括貸出開始
昭和 52 年 3 月	PB リポート国立国会図書館に返納
昭和 57 年 4 月	日曜開館月 2 回実施
昭和 58 年 12 月	黒龍江省図書館と資料交換を開始
昭和 59 年 4 月	新潟大学附属図書館と相互貸借について協定
昭和 62 年 4 月	市町村立図書館と覚書により雑誌の収集保存分担を開始
昭和 63 年 3 月	「新潟県立図書館整備基本計画」策定
平成元年 4 月	「新潟県図書館等情報ネットワーク整備実施要綱」「新潟県図書館・公民館ネットワーク整備実施要綱」策定
平成 2 年 7 月	新館起工式挙行
平成 3 年 3 月	公民館等への長期一括貸出廃止
平成 3 年 11 月	新館定礎式挙行
平成 4 年 3 月	新館竣工 「新潟県立図書館条例」公布により「新潟県立図書館」と改称 「新潟県視聴覚ライブラリー」を廃止(4 月 1 日施行)
平成 4 年 3 月	県立図書館分館廃止
平成 4 年 6 月	「新潟県図書館等情報ネットワーク協定」締結
平成 4 年 8 月	新潟県立図書館新館開館式挙行 新潟県立図書館新館開館(生涯学習推進センター，文書館同時新設開館) 新潟県図書館等情報ネットワークシステム(S-NOW)稼動
平成 5 年 7 月	長善館学塾資料を文書館へ移管
平成 5 年 12 月	新潟県報，新潟町片桐家文書ほか私家文書を文書館へ移管
平成 6 年 3 月	北蒲原郡各町村絵図ほかを文書館へ移管
平成 7 年 4 月	パイロット電子図書館総合目録ネットワークプロジェクトに参加

平成 7 年 10 月	第 81 回全国図書館大会新潟県で開催
平成 8 年 11 月	学術情報センター目録所在サービスに加入
平成 9 年 3 月	学塾三餘堂関係資料一括、新潟県指定有形文化財に指定
平成 10 年 4 月	国立国会図書館総合目録ネットワークに参加
平成 10 年 5 月	新潟県立図書館のホームページを開設
平成 10 年 6 月	「雑誌の収集保存分担に関する覚書」を廃止
平成 12 年 4 月	ホームページに資料検索機能等を登載
平成 14 年 8 月	南山図書館(韓国)と友好交流協定締結
平成 15 年 10 月	南山図書館(韓国)と友好交流協議書定締結
平成 16 年 1 月	ホームページに調査相談データベースを登載し、県内図書館等ネットワーク構成機関に公開
平成 17 年 3 月	新潟県内図書館横断検索システム公開
平成 17 年 4 月	11 月 3 日(文化の日)等開館実施
平成 18 年 10 月	ホームページに調査相談データベースを登載し、一般に公開
平成 18 年 11 月	魅力ある図書館づくり検討会が『魅力ある県立図書館づくり検討会報告書〜くらしとしごとを支援する図書館をめざして〜』を新潟県教育長に提出
平成 19 年 4 月	ホームページに新潟県関係雑誌索引データベースを公開
平成 19 年 7 月	くらしとしごとに役立つコーナー開設
平成 19 年 10 月	県立図書館の愛称が「ぶっくスワン」に決定
平成 20 年 4 月	祝日開館開始
平成 20 年 7 月	ユース・コーナー開設
平成 20 年 9 月	新潟県立図書館友の会設立
平成 20 年 12 月	くらしガーデン開設
平成 21 年 3 月	こども図書室オープン 音声 CD 貸出サービス開始
平成 21 年 4 月	新潟地域図書館ネットワーク「めぐるくん」発足
平成 21 年 7 月	「くらしガーデン」拡張リニューアルオープン 公開書庫(書庫の一般開放)スタート
平成 22 年 1 月	全国公共図書館研究集会(15 日まで)新潟県で開催

以上の表 1 より、昭和 25 年の開架式閲覧方法の採用から昭和 40 年代まで、主に館内サービスと貸出文庫などの直接サービスの発展が見られる。なお、開架式閲覧方法の採用は全国的にも先進的であり、その取り組みが映画「格子なき図書館」になっている。また昭和 28 年、当時の新潟県庁の隣に新館が建設されている。その後昭和 50 年の公民館等への

大量一括貸出の開始からは、市町村支援と市町村立図書館を含む県内図書館ネットワークの構築の整備が行われ、平成 4 年に郊外の鳥屋野潟沿いに新館が建設された。しかし平成 18 年に魅力ある図書館づくり検討会が『魅力ある県立図書館づくり検討会報告書～くらしとしごとを支援する図書館をめざして～』を新潟県教育長に提出されると、開館日の増加や新コーナーの設置など館内サービスの発展が多く見られるようになった。

このように新潟県立図書館は大きく分けて戦前から現在までに市町村支援(発展への支援)→直接サービス(館内・館外)→市町村支援(間接サービス・発展への支援)→直接サービス(館内)と方針を変化していったことが伺える。

3.4 まとめ

本章で、新潟県内の図書館事情の変遷については、次のように整理することができる。

現在の新潟県内の公共図書館は、市町村立図書館の設置率の低さと県内での図書館格差の点で課題がある。市町村立図書館の設置率の変遷を見ていくと、町村立図書館は長年全国平均よりも低い水準で推移している。市立図書館も同様に全国平均よりも低い水準で、1985 年から 2000 年までに本館は増加していない。2010 年に設置率が 100%になったが、図書館設置自治体数は大きく増加はしていない。資料数などの図書館規模も 1970 年代頃から右肩上がり新潟県内の図書館は発展していったが、2000 年以降の平成の大合併により図書館 1 館辺りの規模が縮小してきている。一方で平成の大合併によって県立図書館以上の規模の市立図書館が誕生し、県内図書館の格差は大きくなったと考える。県立図書館は 1970 年代頃から大量一括貸出等の市町村支援を本格的に行うようになってきたが、2006 年からは館内直接サービスに力を入れるようになってきている。そして現在、新潟県内の公共図書館は図書館設置率、図書館間の格差の課題があり、今後その解決のために新潟県立図書館が市町村支援をどのように拡大させるかを議論する必要があると考える。

4 新潟県立図書館における市町村支援機能の変遷

本章では、新潟県立図書館の市町村支援機能の変遷について、新潟県立図書館を含む新潟県内の公共図書館、新潟県社会教育関係の資料を基に整理する。本章で主に用いる資料は、以下のとおりである。

- (1)『新潟県立新潟図書館50年史』(新潟県立新潟図書館／編 新潟県立新潟図書館 1965)
- (2)『新潟県立図書館年報』(新潟県立図書館／編 新潟県立図書館 1955-2012)(以下「年報」という)
- (3)『運営方針と事業計画』(新潟県立図書館／編 新潟県立図書館 1963-1975)
- (4)『新潟県立新潟図書館報』(新潟県立新潟図書館／編 新潟県立新潟図書館 1951-1957)
- (5)『にいがた：新潟県立新潟図書館報』(新潟県立新潟図書館／編 新潟県立新潟図書館 1976-1990)
- (6)『みずほ』(新潟県立新潟図書館／編 新潟県立新潟図書館 1965-1989)
- (7)『新潟県教育月報』(新潟県教育委員会／編 新潟県教育委員会 1950-2012)
- (8)『新潟県図書館協会報』(新潟県図書館協会 1951-2009)(以下「協会報」という)

上記の資料のうち、(1)～(3)は新潟県立図書館の年史、年報、(4)(5)は公共図書館等向けの情報誌、(6)は新潟県立図書館の自動車文庫利用者向けの情報誌である。また新潟県立図書館の発行資料以外に(7)(8)の資料も調査に用いる。

新潟県立図書館の市町村支援の変遷について、2章で議論した観点から大きく次の6つの時代区分に分ける。なお、県立図書館の方針が変わる節目が年度であると考えため、年度で見ていく。

- (1)「＜協力・援助型＞県立図書館論の創世期」(1945-1962)
- (2)「＜協力・援助型＞県立図書館論の模索期」(1963-1969)
- (3)「＜協力・援助型＞県立図書館論の萌芽期」(1970-1976)
- (4)「＜協力・援助型＞県立図書館論の形成期」(1977-1989)
- (5)「＜協力・援助型＞県立図書館論の定着期」(1990-2005)
- (6)「＜協力・援助型＞県立図書館論の見直し期」(2006-)

また本章では、戦後の新潟県立図書館の市町村支援との関連を調べるために、現在の新潟県立図書館の前身となる明治記念新潟県立図書館の開館から中央図書館時代までの市町村支援についても整理する。

4.1 新潟県立図書館の戦前期(・1945)

本節では、主に『新潟県立新潟図書館 50 年史』(1965)を基に現在の新潟県立図書館の前身となる戦前の明治記念新潟県立図書館時代の活動について、市町村支援機能に着目しつつ、整理する。

4.1.1 明治記念新潟県立図書館時代の歴史

大正初期、新潟県内の図書館の設置状況は悪く、県都である新潟市に一つも公立図書館が無い状態だった。郷土史家である小林存は自身の著作である案内記で「百事悉く具備して、唯だ一の図書館を欠けるは寧ろ新潟市の恥辱なりとせざる可からず」と述べている⁸⁴。

そのような状況の中、大正 2 年の通常県議会で、社会教育の一事業として県立の図書館設置が提案・可決された。図書館名を「明治記念新潟県立図書館」とし、大正 4 年 4 月 1 日にその設置が告示された。同年新潟市から寄附を受けた市立新潟氏図書縦覧所の 13885 冊の蔵書と図書購入費 15000 円を蔵書の基礎として、翌 5 年 12 月 8 日に開館している⁸⁵。館内には普通閲覧室のほか、特別閲覧室、婦人閲覧室、児童閲覧室(男女別)が設置され、後の大正 8 年に視覚障害者向けの盲人閲覧室が設置された。また蔵書構成としては、主に日本史部門や洋書部門、郷土資料を中心に力を入れ、明治天皇関係史料のような特別コレクションも収集している。

県民への間接サービスとしては、開館よりも前の大正 4 年 8 月 15 日から、新潟県立図書館は県民の読書力及び向学心の増進を目的として、県内の郡役所、図書館、県立学校を対象とした貸出文庫(巡回文庫)のサービスを開始している。第一次回付では、郡役所 16 箇所、公私立図書館 14 館、県立学校 21 校の計 51 箇所へ合計 3952 冊の貸出を行っている。貸出期間は 3 ヶ月で、50・100 冊単位でそれらの施設へ貸出を行っている。また県立図書館と貸出先との往復運賃は県立図書館が負担した。大正 12 年からは規定が変更され、35 冊単位で公私立図書館宛てに貸出を行っており、運賃の片道分を県立図書館が負担した。この貸出文庫は最盛期で年間約 20 万人の利用者がいた⁸⁶。

市町村図書館の発展支援としては、「一町村一館」を目標として町村図書館の設立を奨励し、その普及と経営について指導と助力を行った。大正 5 年より図書館相互の連絡協調と町村図書館の普及誘導を目的として、県内図書館長会議を年に 1 回開催しており、そこでは図書館同士の連絡や町村図書館の設置等に関して諮問が行われている。また県内図書館の資質向上を目的とした図書館講習会・製本講習会の開催や、児童・青年向け読み物や時事問題、郷土資料に関する目録の配布等も行っている。他にも県に対して進言を行い、町村図書館の規程を定めた「町村立図書館施設要項」と新たに創立した図書館へ補助金を出す「図書館費補助規程」の公布を実現させた。また県立図書館自身も、「図書館に関する法規と町村図書館標準図書目録」を発刊するなど、新たな図書館の設立に協力している。これらの事業により、大正 4 年当時合計 23 館だった県内の図書館(私立図書館を含む)が大正

13 年 6 月末には合計 213 館に増加している⁸⁷。

4.1.2 中央図書館制度時代

昭和 8 年 7 月に「図書館令」が改正されたことで中央図書館制度が確立され、
「第 10 条 地方長官ハ管内ニ於ケル図書館ヲ指導シ其ノ聯絡統一ヲ図リ、之ガ機能ヲ全カラシムル為メ文部大臣ノ認可ヲ受ケ公立図書館中ノ一館ヲ中央図書館ニ指定スベシ。中央図書館ノ職能ニ関シ必要ナル事項ハ文部大臣之ヲ定ム。」

の条項により、同年 9 月に新潟県立図書館も県の中央図書館に指定された。さらに同月に公布された「図書館令施行規則」では中央図書館の役割として以下のように定められた⁸⁸。

「第 7 条 中央図書館ニ於テハ凡ソ左ノ事ヲ実施スベシ

1. 貸出文庫等ノ施設
2. 図書館経営ニ関スル調査研究乃指導
3. 図書館書籍標準目録ノ編纂頒布
4. 図書館ニ関スル機関紙類ノ発行
5. 図書館ニ関スル研究会、協議会、展覧会等ノ開催並ニ其ノ開催ノ斡旋
6. 図書及図書館用品ノ共同購入斡旋
7. 郷土資料ノ蒐集ノ他適当ナル付帯施設
8. 前各号ノ外図書館ノ指導聯絡統一上必要ナル事項」

市町村図書館の発展支援として、戦時下の町村図書館の活動方法についての指針を示した「町村図書館の経営方法」を発行・配布を行った⁸⁹。他にも時事問題を知る参考のために「時局関係図書目録」を作成し、各方面に配布を行っている⁹⁰。

その後、戦争が激しくなったため、昭和 12 年から発行を開始した県立図書館報の発行を昭和 19 年に休刊し、また一部貴重資料や副本について県内の複数個所への疎開を行った。戦後、昭和 25 年に図書館法が公布され、中央図書館制度は廃止された。その後昭和 26 年に新潟県立図書館設置条例が公布され、新潟県立新潟図書館が誕生した。

以上より、戦前の新潟県立図書館の市町村支援については、次のとおりにまとめることができる。戦前の新潟県立図書館は、新潟県県内の図書館事情を良くするために、県民の読書意欲を上げることを目的として県内読書施設へ一括貸出による間接サービスを行ったり、積極的に行政へ働きかけを行って図書館基準や補助金制度を制定させたり、また県立図書館自身も図書館運営に役立つ情報発信を行ったりしている。これは現在の県立図書館による市町村立図書館支援と近く、行政への働きかけについてはむしろ積極的な印象を受ける。そして結果として新潟県内は小規模ながらも図書館数が爆発的に増加している。中央図書館時代は、「図書館令」と「図書館令施行規則」により県内図書館への指導とそのために必要な調査研究機能、研修機能が強化されている。図書館サービスの調査研究機能は

「望ましい基準」で挙げられた県立図書館の市町村立図書館機能と共通している。また図書及び図書館用品の共同購入の斡旋などの現在の市町村立図書館支援にはない機能も挙げられている。

したがって戦前の新潟県立図書館の市町村支援機能は、現在の県立図書館の市町村支援に近く、中には先進的な印象を受けるものもあった。

4.2 新潟県立図書館における県立図書館論の創世記(1945-1962)

本節では、1945 年度から 1962 年度までの新潟県立図書館の市町村支援について、方針と具体的なサービスの変遷をまとめ、その時代の特徴を考察する。

4.2.1 市町村立図書館支援の方針と重点事業

1953 年の『教育月報』第 4 巻第 5 号では、県立図書館長の渡邊正亥が「全県的な図書館計画と県立図書館」の中で県立図書館を含む県内図書館ネットワークの構想について述べている⁹¹。渡邊は県立図書館について「県内読書施設の最後方にあつて大学図書館、専門図書館等と緊密な連携をとりながら群図書館及び市町村立図書館に補給する機関」と述べている。そしてそれらの市町村立図書館等が公民館図書室へ資料を送り出す県内図書館ネットワークを構想している。また渡邊は県立図書館の性質として「全図書館を号令下におくといったような中央図書館ではなく、県下の各読書施設に対し、いろいろな面で奉仕するセンターであり、連絡のセンターである」としている。しかしこれは構想であり、本期間内における年報等では市町村支援に関する方針は見られない。

一方で当時の県立図書館の役割については、参考図書館としての側面が挙げられている。1950 年の『新潟県立新潟図書館報』の第 1 号(1950)で県立図書館職員の星野が県立図書館の任務について第二線的図書館としており、第一線的図書館である市町村立図書館及び公民館図書室に対して、参考書を備えた参考図書館的性格を具備する必要性を述べている⁹²。前述の渡邊も、県立図書館の将来像について「レクリエーションの面や受験準備の面は切りすてて一歩進んだ調査研究的な、参考図書館の性格に変わらなければならない」と主張している。また 1956 年の『新潟県立新潟図書館報』の第 13 号(1956)では、巻頭言「公共図書館の職能と蔵書構成の問題」が掲載され、その中で図書館の蔵書構成について

- 1 文化的職能を果さんが為に収集する図書
- 2 教育的職能を果さんが為に収集する図書

に分けている⁹³。その上で後者をさらに

- a 既に自己教育力を有する人々が、之を教育的に利用するのに役立つ為の図書
- b 未だ自己教育力の乏しい人々を図書館の教育的対象として、その人々の目的に適う様な特別な図書

に分けている。そして「一般的に言って県立図書館は b に対するよりも 1 及 a により多くの比重を置いた蔵書構成を考え、市町村立図書館にあつては 1 及 a よりも b に比較的比重を重く置くような蔵書構成を考えて一県内の図書館網を構成するべきではないか」と県立図書館と市町村立図書館の蔵書構成の区別の必要性を主張している。

4.2.2 間接サービス

本項では 1945 年度から 1962 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち、間接

サービスについて具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)大量一括貸出(量的補完)

1950 年度より，戦前から継続して青年会などの読書グループを対象に行っていた貸出文庫を，広く県民に利用してもらうために公民館を通して行うようにした。なお，貸出文庫の申込要項は以下のようになっている⁹⁴。

- 一、公民館を主体として図書を貸出す。
- 一、責任者二名
- 一、一回貸出冊数 40 冊，貸出期間 3 か月
- 一、貸出手数料無料
- 一、運賃送付変換は公民館の負担とする
- 一、図書紛失，汚損等の場合はそのものの時価で又は現品にて弁償することとなっております

貸出文庫は県内図書館を対象とはしておらず，また各公民館への支援を目的としていないため，従来の大量一括貸出とは異なるものの，申込要項に弁償規定等もあり，その原型であると言える。しかし昭和 31 年度の年報によると，貸出文庫の対象は「官公署，会社，工場，公民館並びに公民館を通じて申請する各種団体」と広がっている⁹⁵。なお，1952 年に県内の直江津町，長岡市，新発田市，金井町の公民館等に貸出文庫の拠点となる分館が設置され，糸魚川市に配本所が開設された。

1955 年度には新潟大火があり，類焼した新潟アメリカ文化センターに対して児童室のスペースを貸し付けし，代わりに児童室にあった児童書約 1700 冊を粟島浦村等へ一時的に貸し出している⁹⁶。

(2)協力貸出(質的補完)，協力レファレンス，デポジット(保存機能)

間接サービスのうち，協力貸出(質的補完)，協力レファレンス，デポジット(保存機能)に関する記述は同期間内の年報等では見られなかった。

4.2.3 発展への支援

本項では 1945 年度から 1962 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち図書館の発展への支援について具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)市町村立図書館への助言・情報提供・モデル的機能

1950 年度から，図書館を含む県内読書施設への啓蒙，指導を目的として『新潟県立新潟図書館報』が復刊されている。『新潟県立新潟図書館報』の内容は，主に図書館用品の選び方などの実践的な記事や県立図書館の新着図書，県内図書館の紹介などである。なお，『新

新潟県立新潟図書館報』は1957年まで発行されている。

1954年度より、県立図書館から毎年度もしくは隔年度の頻度で『新潟県立新潟図書館増加図書目録』⁹⁷が発行され、県内図書館等に配布されている。同書は県立図書館所蔵の新着資料を紹介している。

1957年度からは新潟県図書館協会から『新潟県図書館協会報』が発行されている。なお、実質的な発行者は新潟県図書館協会の事務局が置かれている県立図書館である。本誌は新潟県内の公共図書館と利用者の結びつきを緊密なものにし、より良い人的読書環境を作り上げることが目的としている⁹⁸。主な内容は県内図書館の活動報告や新潟県図書館協会主催の各研修会の報告、県立図書館の新着資料案内等である。

(2) 図書館サービスの調査・研究・モデル的機能

1955年度に県立図書館長の渡邊正亥が調査を行い、『新潟県立新潟図書館報』第11・12号で「要保護少年の読書傾向」を発表している⁹⁹。

1958年度にも渡邊が新潟県民の読書生活と日常生活の関わりについて調査し、協会報の第3号、第4号、第5・6号で「新潟地方に於ける読書の実態」(1)～(3)を掲載している¹⁰⁰。

(3) 職員研修機能

同時代に行われた県内図書館職員向けの研修会についてまとめたのが以下の表2である。なお、年報等では年度によって研修会の内容をどこまで記載するかが異なるため、全ては網羅できていない。同時代後半になると、公民館職員を対象とした研修会も行われている。研修会の内容は基礎的かつ実践的なものが多いように考えられ、また「公民館との連絡提携」のように図書館ネットワークを意識した内容のものもある。

表2 県立図書館論の創世記(1945-1962)の研修会

研修会名	内容例	開催年度
公民館・図書館専任職員講習会	「市町村図書館における貸出文庫の運営」	1953
図書館職員研究会	「館内閲覧及び館外貸出の事務」	1954-1957
県下図書館大会	「公民館との連絡提携」	1954-1962
県下公共図書館職員研修会	「読書指導における図書館の立場について」	1956
公共図書館職員研修会	「参考事務について」	1957
下越地区図書館職員研究集会	「不閲覧者の対策について」	1958

(4) ネットワーク構築

1950年の新潟県立新潟図書館報の第1号で県立図書館職員の星野が「新潟県立図書館の現状と将来の計画」の中で「県下重要読書施設の総合目録の作成等これ等の作成こそ県の

学術、文芸、産業等の進歩発展に貢献するところなるものがあると考えます。」と述べている¹⁰¹。

1952 年度に県内の公共図書館からなる新潟県図書館協会が新たに発足し、『新潟県立新潟図書館報』では会則が掲載されている。本会は事務所を新潟県立新潟図書館に設置し、県内読書施設(公民館図書室は含まない)によって構成されている。その目的を「県内に於ける図書館事業の進歩発達を図ると共に本県文化の振興に寄与すること」としており、目的達成のための事業として以下の 8 点を挙げている¹⁰²。

- 1 図書館相互間並に図書館と学校、社会教育機関その他の関係団体との連絡提携
- 2 図書館事業に関する調査研究其の促進及奨励並に広報宣伝
- 3 図書館事業に関する講習会
- 4 図書館職員の福利厚生
- 5 良書適書の推薦並普及
- 6 図書館図書を選択並購入斡旋
- 7 図書館用品の購入斡旋
- 8 其他本会の目的達成に必要な事項

(5) 図書館未設置自治体を対象とした図書館設置への働きかけ

1950 年の『新潟県立新潟図書館報』第 1 号の「公共図書館の現状」では当時の教育庁社会教育課主事の猪俣が、図書館報における補助金の基準(蔵書数、専門職員数等)を示した上で、基準を満たした上での公民館図書室から公立図書館への切り替えを促している¹⁰³。

1952 年の『新潟県立新潟図書館報』では「図書館の設置について」(社会教育課)が掲載されており、その中では都道府県別の図書館現況一覧を示し、「勿論成人教育に必要欠くべからざる図書館が多くあることは望ましいことではありますが、小図書館主義の過去の失敗を考える時に、徒らに数の増加を急ぐことはないかと思います。」と述べた上で「全国的水準から見ると、本県の図書館は質的には優位にあり、数の不足と穴は、公民館図書室が補っているものであると思います。」と述べている¹⁰⁴。

1956 年度に県立図書館で行われた県下公共図書館大会では、新潟県図書館協会が町村合併によって新たに誕生した 12 町村に対して「市には必ず図書館を」を目標とする図書館設置促進に関する要望書を発送している¹⁰⁵。

1962 年度に図書館未設置市町村の住民の読書に対する意識の醸成と、それによる図書館設置を目的として自動車文庫「みずほ号」が誕生した。みずほ号は図書館未設置市町村の読書グループに対して 40 冊以内の図書を 3 か月の期間貸出を行っている。しかし 1995 年に発行された『新潟県図書館白書 1995』では、その活動が住民の読書に対する意識の醸成にはつながったものの、図書館の設置にはつながらなかったことを指摘している¹⁰⁶。

また 1962 年度の新潟県図書館協会の連絡協議会で図書館未設置市の存在が問題視され、県図書館協会長及び副会長名義で「市民の教育と文化の発展に寄与することは勿論、人作りのうえにも主要な役割を果している公共図書館を設置される」ことについての要望書が提出されている¹⁰⁷。

以上より、この時代における新潟県立図書館の市町村支援については以下の特徴が挙げられる。

この時代の新潟県立図書館の方針では、現在のような市町村支援の視点は明確に述べられていない。代わりに参考図書館としての性格が強く、市町村立図書館が一般書を収集するのに対して、県立図書館は参考図書を収集するべきであるとの主張もあった。

間接サービスについては、具体的なサービスはほとんど見られない。しかし部分的に、初期の貸出文庫制度や粟島等への児童書貸出などのような、一括貸出の原型が見られる。

図書館の発展への支援については、主に研修機能と図書館未設置自治体への働き掛けが見られる。しかし図書館未設置自治体への働きかけは県立図書館が主体となって行っていない。

4.3 新潟県立図書館における県立図書館論の模索期(1963-1969)

本節では、1963年から1969年までの新潟県立図書館市町村支援について、方針と具体的なサービスの変遷をまとめ、その時代の特徴を考察する。

4.3.1 方針と重点事業

1963年度の運営の基本方針として、2つ挙げられた。そのうち、片方は次のとおり県内公共図書館への指導や県内図書館の整備等の市町村支援に関する記述が挙げられている。

全国的図書館体系においては第二線的な立場をとり、地方的中心として、全県の公共図書館及び読書施設の積極的育成指導を行い、県内図書館網の整備充実を図ると共に、相提携して県民サービスの徹底に期する。

一方で、もう一つの基本方針は次のようになっており、県立図書館が県内読書運動推進の中心となっていたことが伺える。

図書館法に示す現代図書館の理念に基づき、本県教育施策の大綱に則して、図書館活動に検討改善を加えるとともに、各種資料の収集整備を図り、より合理的効果的な図書館奉仕を通して、県内読書運動推進の母体となり県民文化の向上に資する。

また重点目標の中にも「市町村立図書館及び分館、配本所等の設置促進」、「公共図書館、公民館、学校図書館、その他の読書施設との協力」が挙げられている¹⁰⁸。なお、同年に「中小レポート」が出され、協会報でも「中小レポート」の特集を組んでいるが、その中で「中小レポート」で述べられた県立図書館による市町村支援について言及されていない。

1966年度からは基本方針が「図書館法及び本県教育施策の大綱にもとづき、図書館資料の収集整備につとめ、社会情勢に即応するより積極的・合理的な図書館奉仕の徹底を期するとともに県内図書館網の充実を図り、相提携して県民の教育・文化の向上に資する。」となり、全県の公共図書館及び読書施設の積極的育成指導の部分が削られている。また重点目標の中に市町村支援として「公共図書館職員の研修強化」が加わっている¹⁰⁹。

1968年度には、重点目標の中にさらに「公共図書館、学校図書館、公民館図書部(室)その他読書施設との連絡強化」が加わった¹¹⁰。しかし1969年には重点目標から外されている¹¹¹。

1969年に県立図書館と県図書館協会により、新潟県公共図書館の現状調査を基にして『新潟県公共図書館計画策定報告書』¹¹²が発行された。同書では今後の展望として、県立図書館に対して「直接県民に対する奉仕よりは、まず第一次地方自治団体の市町村立図書館に対する図書館であることが望まれている。」と、「図書館の図書館」であることを促している。しかし今後の県内図書館発展の計画や、県立図書館の具体的な市町村支援機能については述べられておらず、あくまで現状の調査で留まっていることを石井らに指摘されている。また同年の『教育月報』12月号内「公共図書館のビジョンを求めて」内でも、新潟県立図書館が新潟県内の図書館事情について、設置率の低さと図書館法の「補助金交付審査

基準」を満たしている図書館の少なさ、専門職員(司書・司書補)の待遇の悪さを指摘している¹¹³。それに対する県立図書館の役割については「図書館協力のセンターとして、よりいっそう拡大された規模において、図書館のための図書館としてその機能と性格を強めるための努力がなされなければならないだろう。」と述べられている。しかし具体的な機能については言及されていない。

4.3.2 間接サービス

本項では1963年から1969年までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち間接サービスについて具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)協力貸出(質的補完)

1969年度の年報から前年度の相互貸借の件数が指標として年報に記載されるようになった。1968年度は県内公共図書館への貸出冊数は42冊である¹¹⁴。しかし公民館図書室への貸出冊数は項目が無く、「その他」の19冊に含まれていると考える。また1969年度は県内公共図書館への貸出冊数は37冊、公民館図書室への貸出冊数は15冊であるこれらの指標は「参考事務」の項目の中に記載されている¹¹⁵。

また同年の『運営方針と事業計画』の中では奉仕係の事業計画(館内奉仕)の中に「レファレンス(参考・調査事務)サービスの強化と資料の相互貸借の整備」が盛り込まれており、当時の相互貸借が協力貸出というよりもレファレンス業務の一環として捉えられていたことがわかる¹¹⁶。

(2)協力レファレンス

1968年度の重点目標の一つ「公共図書館、学校図書館、公民館図書部(室)その他読書施設との連絡強化」について、協会報の第35号では「読書普及活動・レファレンスサービスに密接な横の連絡をとらなくてはその効果は期待できない。」と補足がつけられており、協力レファレンスを意識したものと考えられる¹¹⁷。

(3)大量一括貸出(量的補完)、デポジット(保存機能)

間接サービスのうち、大量一括貸出、デポジット(保存機能)に関する記述は同期間内の年報等では見られなかった。

4.3.3 発展への支援

本項では1963年から1969年までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち図書館の発展への支援について具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)市町村立図書館等への助言・情報提供

1964 年度に県立図書館から『新潟地震関係文献目録 第 1 集』¹¹⁸が発行され、県内図書館等に配布された。同書は同年に発生した新潟地震に関する図書や雑誌、パンフレットを整理している。また県立図書館から 1965 年度と 1967 年度にそれぞれ『新潟地震関係文献目録 第 2 集』¹¹⁹、『新潟地震関係文献目録 補遺』¹²⁰が発行されている。

(2)図書館サービスの調査・研究・モデル的機能

1963 年度に県立図書館が新潟日報社の協力を得て青少年の読書実態調査を行い、分析結果をまとめ、『青少年と読書』¹²¹を発行している。

1964 年度には県立新潟図書館の職員である杉山良也が新潟県内の青少年の読書の実態調査を行い、協会報の第 20 号で「青少年の読書実態調査を終えた」を掲載している¹²²。

1965 年度に開催された第 1 回県下公共図書館司書会議で、議題の 1 つとして県立図書館から「新潟県公共図書館計画の策定について」が出された。それを発端として、新潟県公共図書館計画策定委員会による調査が行われ、1969 年度に県立図書館と県図書館協会により『新潟県公共図書館計画策定報告書』が策定された¹²³。同報告書は、新潟県公共図書館の現状を把握し、主として全県の図書館協力の観点から総合的な図書館地域計画を策定し、図書館運営の自らの指標を求めると共に今後の新潟県の図書館普及運動の推進に資することを目的としている。新潟県公共図書館計画策定委員会は県内図書館員(館長を含む)9 名で構成されており、うち 3 名が県立図書館職員である。同委員会は新潟県内の公共図書館に対して調査票を用いた図書館サービスや今後の展望について調査を行っている。また同報告書の中で県内の公共図書館が解決すべき課題として、図書館奉仕を保証できる資料費の確保、施設の現代化、奉仕地域の広域化と住民要望の多様化と速効性に対応できる職員の増大、地域独自の効率的な奉仕形態の制作の 4 点が挙げられている。

1969 年度の『運営方針と事業計画』の中で、調査相談系の業務として「関係機関との連絡強化」が挙げられており、その中には「公民館図書室の実態調査」が盛り込まれている¹²⁴。

(3)職員研修機能

1963-1969 年の期間に行われた県内図書館職員向けの研修会についてまとめたのが以下の表 3 である。1966 年度以降、部門ごとに研修会が分かれ、その内容が多岐に渡るようになっていく。また一部の地域に限定した研修会も開催されている。

1967 年度は読書普及運動の推進をはかるため全県読書普及運動推進費並びに県下公共図書館、公民館図書室(部)研究実績発表会開催費が予算化されている¹²⁵。

表 3 県立図書館論の模索期(1963-1969)の研修会

研修会名	内容例	開催年度
県下移動図書館研究会	「旧市内における移動図書館の是非について」	1964
佐渡地区公民館職員研修会	「読書活動のすすめ方」	1964-1966
県図書館職員研修会	「予算(図書購入と台帳記載等)について」	1964
県図書館職員研究大会	「新潟県の読書運動を推進するにはどうしたらよいか」	1966-1967
公民館図書部(室)運営研究会	「公民館図書部における奉仕活動」	1964
図書館職員研究集会(奉仕部門)	「中小図書館，公民館図書部における奉仕について」	1966-
図書館職員研究集会(整理部門)	「日本目録規則 1965 年版と 1952 年版の比較研究について」	1966-
図書館職員研究集会(移動図書館)	「利用者の組織化について」	1966-
県図書館職員研究集会(総務部門)	「図書館条例，規則のつくり方と留意点について」	1966-
上越地区公共図書館公民館図書室(部)研究会	「地域社会における図書館網について」	1967
新潟県読書施設連絡懇談会	「各種資料室(官公庁，民間企業資料室，公共図書館等)の運営状況と問題点について」	1967-
市町村公民館職員実務研究会	「公民館図書室運営上の諸問題について」	1968-

(4) ネットワーク構築

1963 年度の『運営方針と事業計画』の奉仕係の事業計画(館外奉仕)では、「読書普及の推進」が目標として挙げられ，その中に「公民館，NBC(新潟ブッククラブ)との協力提携」が盛り込まれている¹²⁶。

1964 年に新潟県図書館協会の会則が改正され，新たに公民館その他の読書施設が加入できるようになった。協会報の 20 号によれば，当時の県立図書館長である長嶋の尽力によるものだったことが伺える¹²⁷。

(5) 図書館未設置自治体を対象とした図書館設置への働きかけ

1964 年度の『運営方針と重点事業』には「図書館の現況と長期計画」が附されており，

その中で新潟県の図書館事業の現況として、図書館法に示された望ましい基準に対して、県立図書館を含む県内図書館が最低基準にすら到達していないことを指摘している。また県内市町の図書館設置率についても全国の平均を下回っており、解決の方向として「未設置の9市(糸魚川市、新井市、十日町市、小千谷市、栃尾市、見附市、五泉市、村上市、両津市)に図書館の設置を促進することが緊要である。町村にあつては既設図書館の整備充実を図るとともに公民館図書部の協力提携を密にし、図書館網の整備充実を図るとともに漸次町村立公共図書館設置の気運を醸成することが必要である。」と述べている¹²⁸。

1965年度には新潟県立図書館によって、当時の新井市と十日町市に対して「図書館未設置市設置促進現地調査」が行われている。同調査は図書館未設置自治体の公民館に赴き、公民館職員から事情を聞きだし、図書館設置に当たって障害となるものについて調査している¹²⁹。また1967年度にも両津市に対して同様の調査が行われている。

1966年度の県図書館協会委員連絡協議会で、図書館未設置市長、市議会議長、並びに教育長に対し、新潟県図書館協会長(新潟県立図書館長)本間敏雄名義で市立図書館の設置および新年度予算における図書購入費の増額について要望書を送っている¹³⁰。

1967年度の『運営方針と重点事業』には、重点事業の一つに「未設置市の図書館設置促進と資料費増額要望」が含まれており、実施計画では初めて「未設置市に対する図書館設置促進、研究調査」が庶務系の業務の中に盛り込まれている¹³¹。また同年の『教育月報』12月号内「公共図書館の進む方向」で県立図書館が読書活動の全県的な高まりに必要な市町村立図書館設置率の低さを新潟県内図書館事情の課題として挙げている¹³²。他にも同年度、新潟県立図書館によって第1回未設置図書館設置推進現況調査が行われ、地元関係者と意見交換がなされた¹³³。

以上より、この時期における新潟県立図書館の市町村支援については以下の特徴が挙げられる。

方針では、全県の公共図書館及び読書施設の積極的育成指導や県内図書館網の整備充実、間接サービス等の市町村支援の重要性が述べられるようになった。しかし年報や『新潟県公共図書館計画策定報告書』では具体的な市町村支援機能については述べられていない。

間接サービスについては、この時代の終盤の年報に協力レファレンス件数と相互貸借数が出てきているが、両方とも現在と比べると非常に少数であり、また市町村支援としてではなく、レファレンスとしての側面が強い。

図書館の発展への支援については、図書館未設置自治体を対象とした図書館設置への働きかけが、庶務課の業務に加わったり、県図書館協会で図書館設置の要望書を出したりするなど、積極的に行われている。また研修機能も、部門別になる研修が開催されるなど積極的に行われている。

4.4 新潟県立図書館における県立図書館論の萌芽期(1970-1976)

本節では、1970 年度から 1976 年度までの新潟県立図書館市町村支援について、方針と具体的なサービスの変遷をまとめ、その時代の特徴を考察する。

4.4.1 基本方針と重点事業

1970 年度の『運営方針と重点事業』によれば、県立図書館の基本方針は 1969 年度から引き続き、次のとおりである。

図書館法及び本県教育施策の大綱に基づき、図書館資料の収集整備につとめ、社会情勢に即応する、より積極的・合理的な図書館奉仕業務の徹底を期するとともに、県内図書館網の充実を図り、相提携して県民の教育・文化の向上に資する。

また重点事業には「読書普及活動の推進」が盛り込まれ、その内容について自動車文庫で各市町村立図書館が面倒を見ることができない地域および図書館未設置市町村における読書グループ、団体等に対して貸出を行う旨が書かれている¹³⁴。

同年度の協会報の 43 号内「県図書館協会事業の回顧と抱負」で、県立図書館長の黒崎が新潟県の自然的悪条件を克服しつつ、読書普及運動を推進するための方策について記述している。黒崎は読書普及運動のために市町村立図書館の設置と、市町村立図書館と公民館図書部との積極的な協力体制の必要性を主張している¹³⁵。

1975 年度には、公共図書館・公民館図書室等がなく図書を求めること困難な農山村地域の多さを背景として、新たに普及課が設けられている。普及課の主な業務は①館外用図書の選択、受入、②自動車文庫、貸出文庫、児童文庫の運営、③読書グループの育成、④分館及び配本所資料配布、⑤県読書推進運動協議会関係業務であり、これまでの奉仕課内の館外奉仕係が独立した形となっている¹³⁶。

1976 年度の重点事業のうち「全県読書普及活動の推進」について自動車文庫等の団体貸出を挙げて、「これらの図書館サービスが、市町村自体の働きとして定着するよう、公民館図書室への図書一括貸出しによる、物的・技術的援助に移行するよう努力したい」と述べており、利用者への直接サービスから公民館図書室を通じた間接サービスへの移行が伺える。そして具体的な事業として「公民館図書室への援助」を最初に挙げている¹³⁷。

また同年度の『新潟図書館協会報』71 号内「図書館雑考」で県立図書館長の伊藤が県立図書館のあり方について、参考図書館・市町村立図書館への協力館とする「機能分化論」と、公立図書館の絶対数の少なさを補うために分館や移動図書館等で直接サービスを行う「量的整備論」を挙げている。そしてどちらにも偏らず、「機能分化論」の視点にたった、組織的計画的な「量的整備論」の必要性を主張している¹³⁸。

4.4.2 間接サービス

本項では 1970 年度から 1976 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち間接サ

ービスについて具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)協力貸出(質的補完)

1970-1976 年の期間の県内図書館・公民館に対して行った協力貸出の件数を以下の表 4 に示す。1973 年度と 1975 年度の協力貸出の指標内に公民館への貸出冊数は無く、「その他」の項目(それぞれ 129 冊, 53 冊)に含まれているものとする。なお、この指標は「参考事務」の項目の中に記載されている。

1971 年に新潟県内図書館間の相互貸借の規程を成文化した「新潟県図書館協会図書館資料相互貸借規定」が施行された¹³⁹。

表 4 県立図書館論の萌芽期(1970-1976)の協力貸出冊数

年度	図書館への貸出冊数	公民館への貸出冊数
1970	34 冊	6 冊
1971	58 冊	4 冊
1972	28 冊	4 冊
1973	43 冊	項目なし
1974	68 冊	16 冊
1975	96 冊	項目なし
1976	109 冊	12 冊

(2)大量一括貸出(量的補完)

1974 年度の年報では、公民館への貸出文庫について「公民館の場合は、直接利用から地域の読書グループへの図書供給の中継点としての間接的な利用に移行しつつあるところがふえており、この点からは望ましい傾向にあるといえる。」と公民館を通じた県民への間接サービスについて言及している。そして貸出文庫等の館外奉仕利用団体の増加に伴う県立図書館側の機動性、資料、人員の不足に対して「対策の一つとして、図書館未設置市町村の公民館図書室を中心とした全県的な図書館網の整備を図るべく努力中である。」と述べており、公民館を通じた県内ネットワークの構築についても言及している¹⁴⁰。

そして同年度より、自動車文庫についてこれまで各読書グループ代表者の元まで配送していたものを、ブックモビルの駐車場を公民館等の公共機関に設定して利用団体はそこまで来て図書の交換を行う「集約制度」を試験的に導入している。その理由として年報では、利用団体の増加と石油価格の高騰による図書館側の人的・物的資源の不足を挙げている。

1975 年度の年報では、公民館を通じた県内ネットワークの構築について、前年と同じように「機動性、資料、人員ともに不足がちな現状で、効果的な図書館サービスを行うには、図書館未設置市町村の公民館図書室を拠点とした全県的な図書館網の整備と連携を確立す

ることに努力しなければならない」と述べている¹⁴¹。また同年度の協会報の 67 号で県立図書館長の伊藤が「長期一括貸出し等の実施によって、本県の図書館設置運動が新年度は本物になるよう期待してやまない。」と述べており、「長期一括貸出」サービスに対して大きな期待を寄せていたことが伺える¹⁴²。また同年度、自動車文庫・貸出文庫の利用団体のうち、地域団体と学校 P T A 読書団体が減少しており、その原因として①地域団体が持つ組織の脆さと世話役を中心とした同好会的性格による図書館や公民館のようなキメ細やかなサービスができないこと、②学校 P T A 読書団体の構成員のパートタイム等の就労人口の増加、③集約制度の実施を挙げている。この辺りに利用団体への直接サービスの限界を県立図書館側が感じていることが伺える。また前述の「公民館図書室への援助」事業の一環として、中越・下越の公民館各 1 館に対して「長期一括貸出」サービスを実施している。同サービスは貸出期間を 1 回につき 6 か月、貸出冊数を当該自治体の人口 10,000 人辺り最低 200 冊(ただし県立図書館が自動車文庫や貸出文庫により貸出していた実績冊数を勘案する)としており、また継続年限を 1 館につき 3 か年と定めた¹⁴³。

1976 年度に「長期一括貸出」サービスが本格的に施行された。同サービスは公民館及び人口 5 万人以下の市町立図書館を対象として、貸出期間を 1 回につき 6 か月、貸出冊数を 200～1000 冊としている¹⁴⁴。一方で自動車文庫・貸出文庫の利用団体が前年より大きく減少した。その原因として年報は、ブックモバイルが直接利用団体代表者の家に行くのではなく、公民館等の駐車場へ行きそこで各利用団体に引き渡す「集約制度」の導入や、「長期一括貸出」サービス導入による利用団体の公民館等への吸収が挙げられている。復刊した『みずほ』33 号では、自動車文庫から「長期一括貸出」サービスに移行する理由として、(1)県立図書館が市町村立図書館の補完的なサービスをすべきであること、(2)県立図書館が直接サービスを行うことで市町村が県に依存してしまうこと、(3)年々増加する読書グループに対して県立図書館だけでは対応できないことが挙げられている¹⁴⁵。

(3)協力レファレンス

1970-1976 年の期間の県内図書館から受け付けた協力レファレンスの件数を以下の表 5 に示す。なお、この指標は「参考事務」の項目の中に記載されており、図書館と公民館の区別はされていない。現在の協力レファレンス件数と比べると多くはないが、受付件数、依頼件数共に 1974 年度から増加してきている。これは 1972 年度から重点事業に「調査相談業務の充実強化」が加わり、複写業務のサービス体制やレファレンスツールなどの整備が進められたことが要因であると考えられる¹⁴⁶。

表 5 県立図書館論の萌芽期(1970-1976)の協力レファレンス件数

年度	受付件数
1970	42 件
1971	66 件
1972	78 件
1973	126 件
1974	155 件
1975	162 件
1976	207 件

(4)デポジット(保存機能)

1975 年度に新潟県図書館協会によって「雑誌の収集保存等に関する取扱い要領」が作成され、同年から実施された。同要領では、新潟県内の公共図書館または公民館図書室における雑誌の収集及び保存についての協力方針を定めて、図書館活動の健全な発展に資することを目的としている。また雑誌の収集・保存基準として、市町村立図書館は「地域に係のある総合誌、同人誌及び郷土研究誌」を、県立図書館は「各部門の代表的な専門誌、学術誌、図書館関係誌及び郷土関係誌」を収集・保存することとしている。また廃棄の際には雑誌名を各図書館に通知して希望した図書館に供与する旨が記述されている¹⁴⁷。

1976 年度には「雑誌の収集保存等に関する取扱い要領」に沿って雑誌の廃棄と受入が行われ、県立図書館は安田町図書館へ雑誌 9 誌を譲り、六日町図書館から雑誌 6 誌を受け入れている。

4.4.3 発展への支援

本項では 1970 年度から 1976 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち県内市町村立図書館の発展への支援について具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)市町村立図書館への助言・情報提供

1971 年度に県立図書館から『新潟県公共図書館逐次刊行物総合目録 補遺』¹⁴⁸が発行され、県内図書館等に配布された。同書は新潟県内の公共図書館の雑誌等の所蔵状況について整理されている。

1972 年度より毎年度もしくは隔年度の頻度で県立図書館から『新潟県行政資料目録』¹⁴⁹が発行され、県内図書館等に配布された。同書は新潟県の行政関係資料を整理したもので、1981 年まで発行が続けられている。

1973 年度に県立図書館から『新潟水俣病関係文献目録』¹⁵⁰が発行され、県内図書館等に配布された。同書は新潟水俣病に関する図書や雑誌、パンフレットを整理している。

1974年度の県立図書館の重点事業に「新潟県郷土資料総合目録追補版の編集」が挙げられた。県立図書館は県内公共図書館等の協力を得つつ編集を進め、1976年度に『新潟県郷土資料総合目録 第2集』¹⁵¹を発行し、県内図書館等に配布した。同書は『新潟県協会報』59号より、新潟県図書館協会による図書館協力事業の一環として行われていたことがわかる¹⁵²。

1976年度から県立図書館から『にいがた—新潟県立新潟図書館報—』が概ね1年に1冊の頻度で発行され、県内図書館等に配布された¹⁵³。同書は『みずほ』と『資料情報』の両紙が吸収された形となっている。

(2)図書館サービスの調査・研究・モデル的機能

同時代に行われた県内図書館職員向けの研修会について、主な内容をまとめたのが以下の表2である。なお、年報等では年度によって研修会の内容をどこまで記載するかが異なるため、全ては網羅できていない。また1975年度の10月以降、1976年度は年報等に記載は見られなかった。

1970年度に県立図書館で新潟県内の図書館網の確立に際して、各拠点が持つべき最適設置規模などを考察することを目的として調査が行われている。同調査では県内図書館未設置市町村の公民館や市町村長に対して質問紙を送付し、公民館図書室の活動や住民のニーズを調査している。そして調査の結果をまとめ、『図書館網の構成についての基礎研究 1』¹⁵⁴を発行している。

1971年度にも同様の調査が行われ、その結果をまとめて『図書館網の構成についての基礎研究 2』¹⁵⁵が発行されている。同書は『図書館網の構成についての基礎研究 1』と比べて公民館図書室の活動を多く取扱い、事例紹介を行いながら整理している。

(3)職員研修機能

1970-1976年の期間に行われた県内図書館職員向けの研修会についてまとめたのが以下の表6である。なお、年報等では年度によって研修会の内容をどこまで記載するかが異なるため、全ては網羅できていない。前の時代区分に引き続き、部門ごとの研修会が開催されている。

表 6 県立図書館論の萌芽期(1970-1976)の研修会

研修会名	内容例	開催年度
県下公共図書館奉仕部門研究集会	「児童に対する図書館奉仕はどのように進めたらよいか」	1970-1976
県下公共図書館整理部門研究集会	「整理基準(目録・分類)について」	1970-1976
県下公共図書館総務部門研究集会	「図書館資料の相互貸借の統一化と事務の合理化について」	1970-1976
県下公共図書館移動図書館研究集会	「移動図書館の今後の方向づけについて」	1970-1976
新潟県図書館運営研究会	「図書館, 公民館図書室の充実をはかるにはどうしたらよいか」	1970-1976
新潟県図書館研究大会	「望ましい読書週間を育てるために学校・家庭ではどのようにしたらよいか」	1970-1976
県下公共図書館・公民館図書部(室)研究実績発表会	「新津郷土情報索引について」	1970-1976
市町村公民館図書部職員実務研究会	「公民館図書室における整理事務について」	1970-1976
上越地区公共図書館, 公民館図書部職員研究集会	「今後の児童対策について」	1970

(4) ネットワーク構築

上記にもあるように、1970 年度の協会報の 43 号内「県図書館協会事業の回顧と抱負」で、県立図書館長の黒崎が読書普及運動のために市町村立図書館と公民館図書部との積極的な協力体制の必要性を主張しており、県内公民館図書部に対して県図書館協会への加入を求めている¹⁵⁶。

1971 年度は新潟県図書館協会により、相互貸借資料の取り扱いの統一と利便性を高めるために、新潟県内図書館間の相互貸借の規程を成文化した「新潟県図書館協会図書館資料相互貸借規程」が作成された¹⁵⁷。

また 1975 年に新潟県図書館協会によって作成された「雑誌の収集保存等に関する取扱い要領」¹⁵⁸によって県内公共図書館間の雑誌の相互貸借についても規程が作られた。また同年度に発行された『図書館網の構成についての基礎研究 1』では、今後の県内図書館の相互協力の具体案として「資料の不足を補完するための相互協力」と「レファレンス・サー

ビス活動の中継点となりうる町村の人的組織の確立」が挙げられている¹⁵⁹。

(5) 図書館未設置自治体を対象とした図書館設置への働きかけ

1969 年度から引き続き、未設置市に対する図書館設置の促進が庶務系の業務として位置付けられている。しかし 1971 年度からは庶務課の業務には未設置市に対する図書館設置の促進は入っていない。

1971 年度に新潟県図書館協会会長兼新潟県立図書館長の伊藤が新潟県教育委員会に対して「市立図書館設置促進に関する陳情」を提出している¹⁶⁰。

以上より、この時代における新潟県立図書館の市町村支援については以下の特徴が挙げられる。

この時代の新潟県立図書館の方針では、読書普及事業の中で前時代の『新潟県公共図書館計画策定報告書』で指摘された市町村立図書館の設置率の低さを克服するために、市立図書館の設置が挙げられている。そのために普及課が新設されたり、図書館未設置自治体に対する自動車文庫の運行の推進などが行われたりしている。また後半からは読書普及事業の中で公民館を通じた間接サービスの重要性が挙げられている。

間接サービスについては、この時代の後半から読書普及事業の中で増えすぎた自動車文庫の利用増加による人員等の不足を補うために公民館に対しての「長期一括貸出」サービスが開始された。協力貸出や協力レファレンスは、その数は増えてきているものの、まだ現在と比べると少数であり、レファレンスサービスの一環として扱われている。またこれまで挙げられなかった保存機能(デポジット機能)が新潟県図書館協会によって言及されるようになってきた。

図書館の発展への支援については、主に市町村への情報提供とネットワーク構築が見られる。また新潟県内図書館所蔵資料の総合目録や新潟県立図書館所蔵資料の郷土関係資料の目録を発行し、県内図書館に配布するなど、情報の提供が積極的に行われている。『図書館網の構成についての基礎研究 1』では、今後の県内図書館の相互協力の具体案として「レファレンス・サービス活動の中継点となりうる町村の人的組織の確立」が挙げられており、目録の発行・配布はその一環であると考えられるが、1972 年度から重点事業に挙げられた「調査相談業務の充実強化」の側面もあると考えられる。ネットワーク構築も新潟県図書館協会を中心に相互貸借や資料の分担収集・保存などの規定が定められ、新潟県内の図書館網の構築が進められている。

4.5 新潟県立図書館における新潟県立図書館における形成期(1977-1989)

本節では、1977 年度から 1989 年度までの新潟県立図書館市町村支援について、方針と具体的なサービスの変遷をまとめ、その時代の特徴を考察する。

4.5.1 方針と重点事業

1979 年度から基本方針が大きく改変され、次のとおりになった。

「図書館の図書館」として、市町村立図書館の補完的役割を果たす参考調査館として各種資料の収集整備並びに職員・施設の充実を期するとともに、県内図書館の中心となって、諸目録の作成、情報の作成配布、職員の研修等の相互協力を促進して、図書館奉仕機能の増大を図る¹⁶¹。

これまでと比べて「図書館の図書館」としての役割が重要視され、またこれまでの「長期一括貸出」サービス以外にも目録の作成や職員研修などの市町村支援事業が挙げられている。しかし重点事業については大きな変化は見られない。

1980 年度の基本方針は少し改変され、次のとおりになった。

「図書館の図書館」として、市町村立図書館を補完する参考調査館としての機能充実につとめるとともに、図書館法制定 30 年を契機に図書館相互の協力を一層緊密にして、公共図書館の振興をはかり、新館建設の早期実現を促進する¹⁶²。

また同年度に騒音や敷地面積の狭さから、県立図書館を新たに県庁の議会庁舎内に改築移転する案が県知事から出された。その際に県下図書館運営研究会では「県立図書館の改築に関して、市町村図書館・公民館側の要望事項について」を議題として、県立図書館の市町村支援機能に対して市町村立図書館側から次の要望が出された¹⁶³。

- ・館外奉仕活動を一層強化し、県内の図書館未設置市町村の段階的解消をはかるよう図書館設置気運を醸成し、図書館網の整備を図る。
- ・県下公共図書館職員の資質向上をはかるため、研修機能を持つこととしたい。

なお、県立図書館の改築案はその後撤回されている。

1981 年度以降も、新館建設を構想するために新潟県教育委員会を中心に関係職員等からなる検討会等を設け、あわせて講演会、先進地視察を実施する等、様々な角度から調査研究を行い、整備構想を模索した。その結果、1985 年度までに次の(1)～(3)の取りまとめが出された¹⁶⁴。

(1)「新県立図書館に向かつての現状分析等調査報告書」

新館建設に当たっての県内図書館の現状について分析を行っている。

(2)「新しい県立図書館について」

(1)の現状分析を踏まえ、新県立図書館の基本的機能の在り方を整理している。

(3)「新潟県立図書館整備構想策定についての考え方」

(2)を踏まえ、県立図書館整備構想の骨格を形成する基本的事項を、情報化への対応の観

点から再整理している。

以上のような検討経過を踏まえ、1986年度に新潟県教育委員会から『新潟県立図書館整備構想』¹⁶⁵が発行された。同整備構想では、県立図書館の問題点として(1)市町村立図書館等との機能分担が不徹底であるために機能の重複・競合が生じていること、(2)専門的な資料の少なさ等により県民に提供で飽きる情報の量と質に限界があることなどが挙げられている。また県内図書館活動の問題点として(1)図書館設置率の低さ、(2)資料費等の少なさ、(3)県立図書館と市町村立図書館の協力関係が一方的であることなどが挙げられている。その解決を図るために、県立図書館の基本的なあり方について、市町村等との役割分担、関係諸機関との連携(新潟県図書館等情報ネットワークの構築)、最新情報関連技術の導入の3点を実行することにより、県立図書館の基本的使命である全县民への均質・高度な情報サービスの提供を行うとしている。また県立図書館の基本的機能としては次の2点を挙げている。

(1)図書館サービスを行う主体としての機能

(2)図書館サービスの調整を行う機能

このうち、(1)については、その中にさらに次の4点が挙げられている。

- ① 情報センターとしての機能
- ② 調査・研究センターとしての機能
- ③ 資料保存センターとしての機能
- ④ 郷土資料センターとしての機能

そして以上の機能を実行するための県立図書館の整備の方向として「図書館ネットワーク形式とコンピュータ・システムの導入」と「県立図書館の運営体制と施設の充実」を挙げている。また新たな県立図書館の特色の中で市町村支援について「市町村立図書館等との役割分担を明確に行うとともに、図書館ネットワークの形成による県内の情報資源の共有化を進め、県民への情報サービスの飛躍的向上を図る。」を挙げている。

1987年度には『新潟県立図書館整備構想』を踏まえ、新県立図書館の具体的な施設のあり方を示した『新潟県立図書館整備基本計画』¹⁶⁶が新潟県教育委員会から発行された。

4.5.2 間接サービス

本項では1977年度から1989年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち間接サービスについて具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)協力貸出(質的補完)

1977-1989年の期間の県内図書館及び公民館に対して行った協力貸出の件数を以下の表7に示す。なお、この指標は「参考事務」の項目の中に記載されていたが、1982年度の年報から「図書館間相互協力」の項へ移動している¹⁶⁷。1982年度以降、貸出冊数は増加し

ているが、現在と比べると少量である。

1986 年度に発行された『新潟県立図書館整備構想』では「第 4 章 市町村に対する協力・援助の強化の方向」内で新県立図書館が行う市町村支援機能が述べられているが、その中で協力貸出については述べられていない¹⁶⁸。しかし 1987 年度に発行された『新潟県立図書館整備基本計画』では、「長期一括貸出」制度に代わり、市町村の図書館活動の独自性を促す相互貸借制度を推進するとしている。そして相互貸借制度の推進によって、市町村図書館活動の自主的な基盤整備に協力・支援しつつ、市町村における情報提供能力を図るとしている¹⁶⁹。

表 7 県立図書館論の形成期(1977-1989)の協力貸出冊数

年度	図書館への貸出冊数	公民館への貸出冊数
1977	72 冊	4 冊
1978	34 冊	6 冊
1979	58 冊	4 冊
1980	28 冊	4 冊
1981	85 冊	16 冊
1982	234 冊	28 冊
1983	112 冊	41 冊
1984	119 冊	45 冊
1985	210 冊	21 冊
1986	108 冊	19 冊
1987	130 冊	47 冊
1988	205 冊	83 冊
1989	198 冊	57 冊

(2)大量一括貸出(量的補完)

1977-1989 年の期間の県内図書館及び公民館に対して行った「長期一括貸出」サービスの図書館・公民館数と貸出冊数を以下の図 14 に示す。なお、この指標は「参考事務」の項目の中に記載されていたが、1982 年度の年報から「図書館間相互協力」の項へ移動している¹⁷⁰。

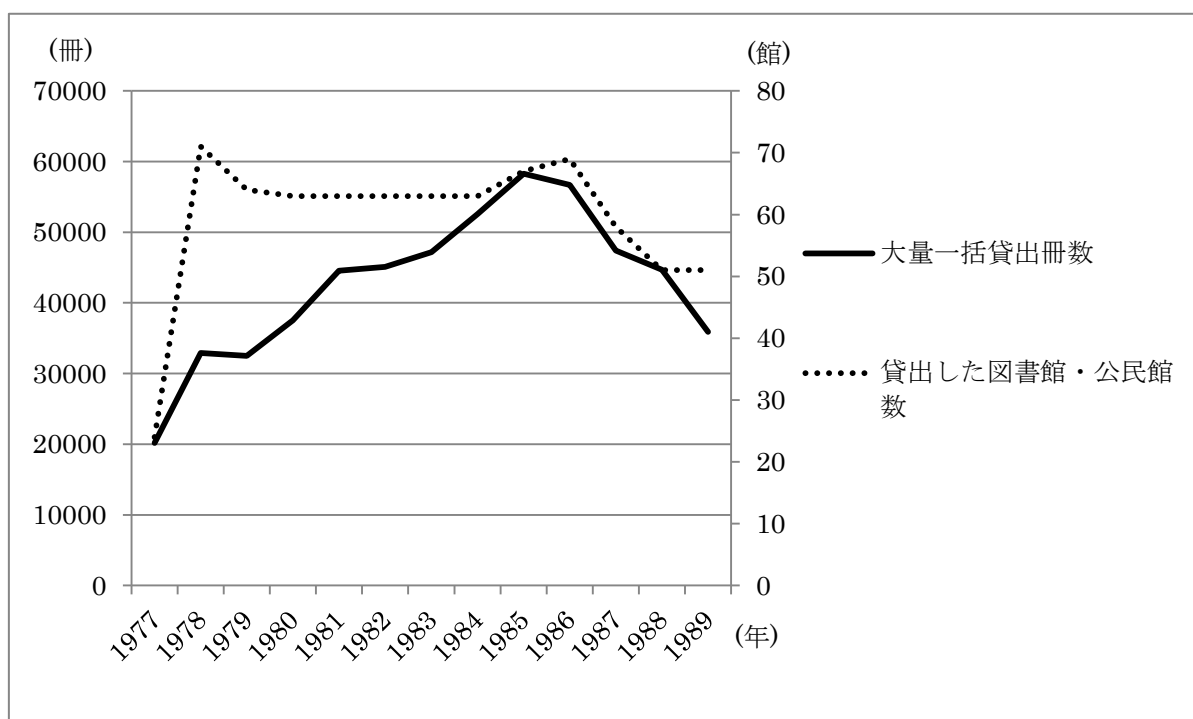


図 14 1977-1989 年の「長期一括貸出」サービスと貸出相手館数の変遷

1978 年度は貸出先の図書館・公民館数が増加しているのに対して貸出冊数は 5, 5% 増と伸び悩んでいる。その原因として年報では、①これまで館内児童資料室所蔵の児童書を貸出していたところを、新たに「長期一括貸出」用児童書を購入して貸出するようになったこと、②図書の購入先を日本図書館協会に変更したことに伴い 1 館辺りの貸出冊数を 150 ～800 冊減らしたことを挙げている¹⁷¹。

1983 年度には、これまで「長期一括貸出」サービスと並行して行っていた自動車文庫が、「長期一括貸出」の導入により利用者が激減したため廃止された¹⁷²。

1986 年度から「長期一括貸出」制度の見直しが行われた。その原因として 1995 年度に発行された『新潟県図書館白書 1995』¹⁷³では、「長期一括貸出」サービスを長期間行ってきたことにより、その効果が着実に表れた反面、一部の図書館・公民館図書室が「長期一括貸出」サービスに頼り切るという状況になってきたことが挙げられている。貸出期間を 6 か月から 1 か年と延長する一方で、図書貸出冊数の上限を図書館設置予定の市には 8000 冊、町村には 3000 冊、またそれ以外の市町村について人口 15,000 人以上の自治体は 2000 冊まで、人口 8000 人以上 15000 未満の自治体は 1000 冊までとした。ただし人口 8000 人未満にはただし最低 500 冊の貸出を保障している。継続年数は、図書館設置予定の自治体は 5 か年、その他の市町村は 3 か年とした。そして 3 年の間に公民館図書室等の資料費の水準 UP や施設の充実、図書館の設置に至ったところも効果的に図書館設置の気運が高められた。

同年度に発行された『新潟県立図書館整備構想』では「第４章 市町村に対する協力・援助の強化の方向」内で、「長期一括貸出」制度について一層強化するなどの運用の改善を行うとしている¹⁷⁴。しかし1987年度に新潟県教育委員会から発行された『新潟県立図書館整備基本計画』では、「長期一括貸出」制度から相互貸借制度への再編整備の必要性が述べられた¹⁷⁵。

(3)協力レファレンス

1977-1989年の期間の県内図書館に対して行った協力レファレンスの件数を以下の表8に示す。公民館への協力レファレンスの件数の項目は見られない。なお、その指標は館外奉仕の項目にあったが、1982年度の年報からは「図書館間相互協力」の項へ移動している¹⁷⁶。

表8 県立図書館論の形成期(1977-1989)の協力レファレンス件数

年度	図書館への協力レファレンス数
1977	115 件
1978	101 件
1979	153 件
1980	217 件
1981	251 件
1982	239 件
1983	255 件
1984	326 件
1985	222 件
1986	263 件
1987	177 件
1988	195 件
1989	416 件

(4)デポジット(保存機能)

1980年に新潟県図書館協会から「新潟県図書館資料整備実施要綱(案)」が出され、各種資料の収集・保存等について市町村立図書館と県立図書館での役割の分担が示された。第5条(資料の保存)の基本方針で「県立図書館は、効率的な相互利用の促進のために、地域の保存資料館として、集中保存管理に努めることとする。」としている。また第8条(廃棄資料の扱い)では、市町村立図書館が資料を廃棄する際には県立図書館に通知を行い、県立図書館は該当資料について重複等を点検した上で受入するように述べている¹⁷⁷。

1986 年度に県内司書会議で「雑誌の収集保存分担に関する覚書案」が作成され、同年度「雑誌の収集保存分担に関する覚書」が新潟県図書館協会から出された。同覚書では県内各図書館で一般雑誌の収集・保存を分担し、県立図書館はその調整を行うこととなっている¹⁷⁸。

1988 年度に発行された『新潟県立図書館整備基本計画』内「図書館ネットワーク整備計画」では、県立図書館が資料の収集・保存分担を次のとおり行うことが述べられている。

県立図書館の資料収集分野は、県民の高度・専門的な資料要求に対応するために、主に専門分野の資料、県・国の行政資料、マイクロ資料等に力点を置くとともに、市町村の出版情報や資料収集に関する情報の底角・迅速な把握に努めるものとする。

資料の保存に関しては、専門図書等の補充に有用な資料を市町村の求めに応じて選択保存するとともに、効率的な相互利用を促進するために、総合目録データベースの活用等により、市町村における重複保存を避ける等市町村の保存管理に協力するものとする¹⁷⁹。

また同年度に定められた「新潟県図書館公民館ネットワーク整備実施要綱」でも、第 4 条「資料の収集及び保存の分担」で県立図書館と市町村立図書館等が相互の役割をふまえ、効率的な資料の収集及び保存を図るため、資料の種別により分担して資料の収集及び保存を図ることとされている¹⁸⁰。

4.5.3 発展への支援

本項では 1977 年度から 1989 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち市町村立図書館の発展への支援について具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)市町村立図書館への助言・情報提供

1977 年度から移動図書館みずほ号の機関紙『みずほ』が復刊されている。同紙は元々自動車文庫でみずほ号を使用していた時に発行されていた機関紙であったが、『にいがた—新潟県立新潟図書館報—』の発行に合わせて休刊していた。しかし「長期一括貸出」サービスが開始されるに当たって復刊された。また同年から県立図書館は『新潟県関係新聞記事索引』¹⁸¹を発行している。同書は『新潟日報』等の 5 紙を対象として、その年度の新潟県に関係した記事の中から重要と思われるものを選択し、NDC に従って分類・整理したもので 1990 年度まで発行されている。

1978 年度から年報内の普及課の業務に「市町村の図書館活動の育成」が加わり、その中には「図書館・公民館図書室の運営に関する助言指導」が盛り込まれている¹⁸²。

1980 年に出された「新潟県図書館資料整備実施要綱(案)」では、第 11 条(情報の交換)で市町村立図書館が提出した郷土資料や行政資料等の収集リストを基に書名・著者目録を作成するように述べられている¹⁸³。

1986年度には県内2市1町の公共図書館、公民館図書室複数館に対して巡回指導が行われている。また1987年度には6市1町1村の公共図書館、公民館図書室複数館に対して行っている。

(2)職員研修機能

1977-1989年の期間に行われた県内図書館職員向けの研修会についてまとめたのが以下の表9である。なお、年報等では年度によって研修会の内容をどこまで記載するかが異なるため、全ては網羅できていない。部門ごとの研修会のうち、移動図書館部門、総務部門の研修会が見られなくなっている。また地域を限定した公民館図書室職員向け研修会が見られる。

1978年度から普及課の業務に「市町村の図書館活動の育成」が加わり、その中には「図書館・公民館職員研修会の開催」が盛り込まれている。1979年度から「公民館図書室職員実務研修会の開催」と公民館図書室の職員に限定した内容に変わっている¹⁸⁴。

1987年度に新潟県教育委員会から発行された『新潟県立図書館整備基本計画』では、新館に設けられた研修室やホール、総合データベースセンター等の最先端施設や各種ニューメディア等を市町村職員に対して積極的に提供することで図書館等の情報化を促進するとともに、情報化に関連する各種講座・学級等を展開し、県民の情報活用能力の向上を図るとしている¹⁸⁵。

表9 県立図書館論の形成期(1977-1989)の研修会

研修会名	内容例	開催年度
県下公共図書館・公民館図書室児童部門研究集会	「児童に対する図書館奉仕について」	1977-1989
県下公共図書館・公民館図書室整理部門研究集会	「日本目録規則の改正点」	1977-1989
県下公共図書館・公民館図書室奉仕部門研究集会	「予約図書の取扱い」	1977-1989
図書館運営研究会	「新潟市立図書館の現状と将来計画について」	1977-1989
公民館図書室職員実務研究会	「図書の選定」	1977-1989
図書館職員研修会	「公共図書館業務の機械化について」	1977-1989
公共図書館・公民館図書室研究実績発表会	不明	1977-1989
新潟県図書館研究大会	「公共図書館と学校図書館の連携提携のために」	1977-1989

上越地区公民館図書室職員 実務研修会	不明	1985
上中越地区公民館図書室職 員実務研修会	不明	1986
下越佐渡地区公民館図書室 職員実務研修会	不明	1986

(3) ネットワーク構築

1987年度に策定された『新潟県立図書館整備基本計画』により、県立図書館を核とする「図書館ネットワーク整備構想」、全市町村に対するオンライン情報提供推進等が提唱された。同整備計画内「ネットワーク整備方針」の中では「資料・情報の共同利用」「資料収集・保存分担」が挙げられている¹⁸⁶。それを受けて県立図書館、市町村立図書館、公民館図書室等で構成するネットワーク推進連絡会議が設置され、データベースの構築や相互貸借等にかかわる諸問題について討議している。

1988年度に新潟県図書館協会により「新潟県図書館等情報ネットワーク推進大綱」が制定された。同大綱は、新潟県図書館等情報ネットワークの推進を円滑に進め、ネットワークを構成する機関が保有する資料及び書誌情報等情報の有効利用を促進し、県民に対する飛躍的なサービスを図ることを目的としている。新潟県図書館等情報ネットワークの構成機関は県内市町村立図書館及び公民館図書室や大学図書館、試験研究機関等のうち、ネットワークの趣旨に賛同した機関である。そしてネットワークの構成機関は次の事項について協定等を結ぶこととしている¹⁸⁷。

- (1) 資料及び情報の相互利用
- (2) 資料収集に関する分担，協力
- (3) 資料保存に関する分担，協力
- (4) ファクシミリ・サービス
- (5) オンライン・ネットワーク・サービス
- (6) その他ネットワークの形成に必要な事項

県立図書館の役割については「ネットワークの中心的機関として自ら各種データベースの構築を進め、構成機関へ資料及び情報の提供を行うとともに、構成機関の連絡調整の役割を担うものとする。」と述べられている。「新潟県図書館等情報ネットワーク推進大綱」の推進に当たって、県立図書館とネットワーク構成機関の市町村立図書館・公民館図書室との間に「新潟県図書館・公民館ネットワーク整備実施要綱」が定められた。同要綱は新潟県立図書館と市町村立図書館及び公民館の役割分担を明確にし、それぞれの役割に基づいて相互協力を行うことにより、図書館活動の一層の充実を図り、県民へのサービスを向上させることを目的としている。その中で県立図書館の役割について、次のとおりに定め

ている¹⁸⁸。

- (1)高度及び専門的な資料や、市町村立図書館等で対応が不可能な資料収集及び保存に努めること
- (2)新潟県の自然、歴史等に関する郷土資料を収集及び保存すること
- (3)市町村立図書館等相互間の連絡調整を行ない、円滑な資料及び情報の相互利用を図ること
- (4)大学図書館、試験研究機関等と協力し、市町村立図書館等で必要な資料及び情報の相互利用を図ること
- (5)市町村立図書館等との協力のもとに、県内図書資料の総合目録化に努めるとともに、情報提供の迅速化を図ること
- (6)市町村立図書館等の図書館活動の充実を図るため、情報提供活動、職員研修等への協力を努めること

(4)図書館未設置自治体への働きかけ

1977年度には新潟県図書館協会から知事、県教育委員会、市町村長宛てに「公共図書館振興に関する要望書」が送付された。同要望書の内容は、知事・新潟県教育委員会に対しては(1)新增築図書館への施設費補助、(2)図書館購入費補助、(3)図書館未設置市の解消、(4)県立図書館の資料費・専門職員の整備を、市町村長に対しては(1)図書購入費の増額、(2)図書館職員の充実、(3)施設・設備の整備となっている。

1978年度の協会報では、新潟県図書館協会長の伊藤新作が「一番堀雑記」で県内公共図書館の新設等が進んでいることについて「原動力となったのは、その地域の公民館(図書室)関係者・図書館関係者と、住民の熱意である。」と述べる一方で、新潟県教育委員会に対して図書館設置等の行政指導をもっと積極的に行うよう指摘し、行政指導の根拠となる「新潟県公共図書館整備計画」の作成を求めている¹⁸⁹。

1979年度には県立図書館長羽鳥松雄による県内公共図書館の現状に関する報告の後協議が行われ、『新潟県図書館協会委員連絡協議会』にて県内図書館の振興策について知事及び各市町村長宛てに要望書を提出した。市町村長に対しては館内図書館の施設・資料・職員の整備等を、知事に対してはそれに加えて県立図書館の新館建設と図書館未設置市の解消のための行政指導を要望している¹⁹⁰。

1987年度に発行された『新潟県立図書館整備基本計画』では、市町村立図書館の設置率の低さを問題視しつつも、図書館設置の働きかけについては今後とも継続するに留めている¹⁹¹。

(5) 図書館サービスの調査・研究・モデル的機能

図書館発展への支援のうち、図書館サービスの調査・研究・モデル的機能に関する記述は同期間内の年報等では見られなかった。

以上より、この時代における新潟県立図書館の市町村支援については以下の特徴が挙げられる。

この時代の新潟県立図書館の方針では、1970年代終盤に「図書館の図書館」として市町村支援機能の重要性が述べられるようになってきている。1980年代からは新館建設を見据えて、県立図書館のあり方が複数回議論された。その中で県立図書館による市町村支援機能は、県内図書館ネットワークの形成による県内の情報資源の共有化の中に含まれている。

間接サービスについては、「長期一括貸出」サービスがその利用館を次第に増加させていき、1980年代後半の県立図書館の新館構想の中で『新潟県立図書館整備構想』でもその強化が述べられている。しかし次年度の『新潟県立図書館整備基本計画』では廃止が述べられている。代わりに市町村の図書館活動の独自性を促すとして、協力貸出の推進が述べられている。なお、協力貸出と協力レファレンスは新たに「図書館間相互協力」の項でその指標が表示されるようになり、参考調査機能から市町村支援機能として扱われるようになったが、特に事業内容には変化が無く、実績も同じ水準を保ち続けている。

図書館の発展への支援については、市町村への情報提供『新潟県立図書館整備基本計画』によって県立図書館を核とする「図書館ネットワーク整備構想」が提唱され、新潟県図書館協会の中では「新潟県図書館等情報ネットワーク推進大綱」が制定された。これによって、新潟県内図書館等情報ネットワークの整備が本格的に始まったと言える。

4.6 新潟県立図書館における県立図書館論の定着期(1990-2005)

本節では、1990 年度から 2005 年度までの新潟県立図書館の市町村支援について、方針と具体的なサービスの変遷をまとめ、その時代の特徴を考察する。

4.6.1 市町村立図書館支援の方針と重点事業

1991 年度から、「長期一括貸出」サービスなどを担当していた普及課が無くなり、連携協力等を企画協力課が引き継ぐ形になった。

1992 年に新館が完成し、協会報の 133 号ではその紹介がされている¹⁹²。そこで県立図書館の今後の基本方針として(1)(市町村との)機能分担の明確化、(2)図書館資源の共有化を挙げており、同基本方針のもとに「新潟県図書館等情報ネットワークを推進する中核的機関として、ネットワーク構成機関の有機的運営を図るため、総合目録の作成、相互貸借、保存分担等に関して調整を行う機能を持ち、総合的な県内図書館活動全体の水準向上と活性化を指向するものである」としている。なお、新館の完成を以て、「新潟県立新潟図書館」は「新潟県立図書館」と改称している。

1996 年度から再び年報に方針が載るようになった。1996 年度の方針は次のとおりである。

県立図書館の文献情報の蓄積を基盤として、最新の情報関連技術の導入により、資料・情報の積極的活用を図るとともに、県内市町村立図書館や大学図書館等をはじめとした県内外関係機関とのネットワークを形成し、県民への均質かつ高度な資料・情報の提供を指標とする図書館運営を行う¹⁹³。

また基本方針として次の(1)～(4)を挙げており、重点事業の中にも「図書館未設置市町村の図書館設置促進」「新潟県図書館等情報ネットワークの推進」の市町村支援が含まれている。

(1)情報センターとしての図書館

(2)図書館ネットワークの調整機関としての図書館

新潟県図書館等情報ネットワークの推進や資料・情報の提供等図書館サービスの調整機関として機能する。

(3)県内市町村立図書館・公民館図書室を支援する図書館

資料・情報の提供や各種研修会の開催等による県内市町村立図書館・公民館図書室に対する支援とともに、図書館設置促進をとおして県民に均質なサービスの展開を可能とする環境を整備する。

(4)郷土の文化、環日本海の資料センターとしての図書館

1998 年度の年報では重点事業に「新潟県公立図書館所蔵雑誌総合目録の作成」が加わっている¹⁹⁴。

2001 年度の年報では図書館ネットワークの調整機関や図書館等を支援する図書館としての役割を果たす上の留意点として「市町村との機能分担を明確にし、児童サービスのようない身近なサービスは市町村立図書館、公民館図書室に委ねる。」と述べている¹⁹⁵。

2005 年度の年報では、重点事項から「図書館未設置市町村の図書館設置促進」が消えて、「県内市町村立図書館・公民館図書室への支援」が加わっている。一方で重点項目に「図書館サービスの充実」が加わり、その中にはレファレンス機能や館内直接サービス、ホームページ等による情報提供の充実などの直接サービスの充実が盛り込まれている¹⁹⁶。

4.6.2 間接サービス

本項では 1990 年度から 2005 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち間接サービスについて具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1) 協力貸出(質的補完)

1990-2005 年度の期間の県内公共図書館・公民館図書室への協力貸出の冊数を以下の図 15 に示す。公共図書館への協力貸出の冊数は 1991 年度から 2000 年度まで急激に増加している。これは県内図書館の館数が増えていることが原因の 1 つであることであると考えられるが、館数の増加以上の増加幅であるため他に原因があると考ええる。2000 年以降は上昇が緩やかになり、2004 年には減少もしている。一方、公民館図書室への協力貸出の冊数は 1992 年度から 1997 年度まで増加した後に減少し、2005 年度には 1992 年度頃とほぼ同じ水準にまでなっている。これは県内の公民館図書室が 1980 年頃以降急激に減少していったことが原因であると考ええる。

1977 年度から続く新潟県図書館等ネットワークの推進の中で、1992 年度に県内図書館間の相互貸借について基本的な規定を定めた「相互貸借に関する基本協定書」と相互貸借を実施する上での規定を定めた「資料の相互貸借の実施に関する協定書」が同日に締結された¹⁹⁷。

1994 年度にネットワーク推進連絡会議で相互貸借の簡素化について議論され、1995 年には借受側が相互貸借時に提出する書類が一部不要になるなど手続きの簡素化が行われた¹⁹⁸。1996 年度にはさらに手続きが簡素化されている¹⁹⁹。また同年「新潟県立図書館機関貸出取扱要領」が改正され、それまで 1 度に 50 冊とされていた新潟県図書館等情報ネットワーク協定館への貸出冊数の上限が無制限となった²⁰⁰。

1998 年度からリクエスト制度の試行が行われ、1999 年度から本格的に施行された。同制度は以前から市町村立図書館から要望のあったもので、市町村立図書館からリクエストのあった資料のうち、県立図書館の資料収集方針に合致するものを購入する²⁰¹。

2001 年度の年報では、基本方針の一つ「(3)県内市町村立図書館・公民館図書室を支援する図書館」に次の具体的な事業が付されている。

- a 市町村立図書館の求めに応じて、資料貸出やリクエスト制度等を通して積極的に市町村への資料的バックアップを図る。

また同年の業務第 1 課の業務の中に「図書館等との資料の貸借に関する事項」が盛り込ま

れる²⁰²。

2005年度の年報では、重点事業「県内市町村立図書館・公民館図書室への支援」の具体的な内容の中に協力貸出による市町村支援が含まれている。また同年度の別の重点事業「新潟県図書館等の情報ネットワークの推進」でも具体的な内容として新潟県図書館横断検索システムによる相互貸借の推進が盛り込まれている²⁰³。

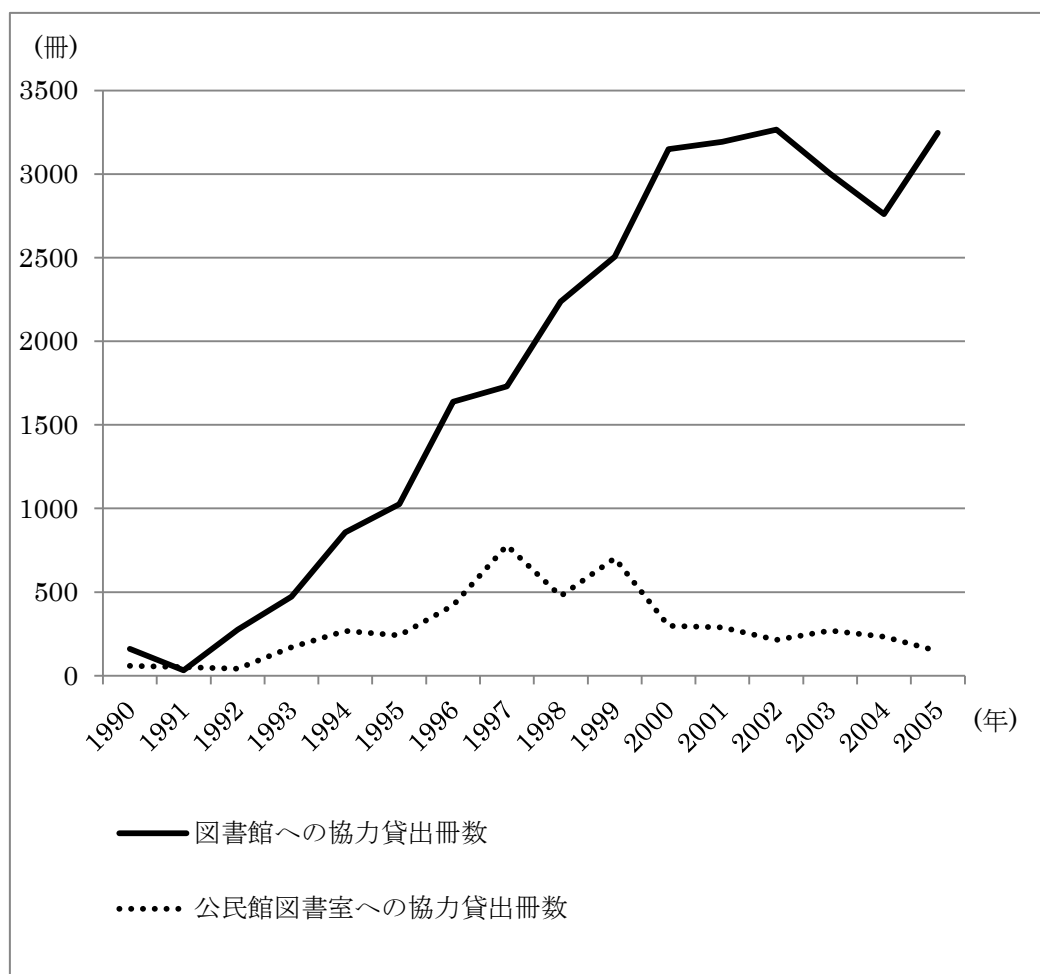


図 15 1990-2005 年の協力貸出冊数の変遷

(2)大量一括貸出(量的補完)

新館建設に伴い、「長期一括貸出」サービスは1990年度をもって廃止されている。最後の年度となった1990年度の公共図書館6館に対して9150冊、公民館51館に対して26750冊を貸し出している²⁰⁴。なお、「長期一括貸出」サービス廃止後、使われていた資料は希望する県内公共図書館へ寄贈されている。

(3)協力レファレンス

1990-2005 年度の期間の県内公共図書館・公民館図書室から受け付けた協力レファレンスの件数を以下の表 10 に示す。なお 1994 年度から 2001 年度までの年報では協力レファレンスの件数は掲載されていない。また 1977 年から 1993 年までの年報では公民館から受け付けた協力レファレンスの項目が無い。

表 10 県立図書館論の定着期(1990-2005)の協力レファレンスの件数

年度	図書館からの協力レファレンス件数	公民館からの協力レファレンス件数
1990	419 件	掲載無し
1991	137 件	掲載無し
1992	465 件	掲載無し
1993	1039 件	掲載無し
2002	697 件	93 件
2003	295 件	52 件
2004	279 件	57 件
2005	357 件	20 件

2001 年度の年報では、基本方針の一つ「(3)県内市町村立図書館・公民館図書室を支援する図書館」に次の具体的な事業が付されている²⁰⁵。

b 市町村立図書館等の所蔵する資料では対応が困難な調査相談(レファレンス)について、積極的な援助を図る。

しかし相互貸借と異なり、業務第 1 課の業務の中には図書館等に対する協力レファレンスに関する項は見られない。

2005 年度の年報では、重点事業「県内市町村立図書館・公民館図書室への支援」の具体的な内容の中に協力レファレンスによる市町村支援が含まれている²⁰⁶。

(4)デポジット(保存機能)

1997 年度に行われた新潟県図書館協会評議員会で「雑誌の収集保存分担に関する覚書」が廃止された。それに伴い、各図書館による雑誌の分担収集・保存も廃止となった²⁰⁷。

4.6.3 発展への支援

本項では 1990 年度から 2005 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち図書館の発展への支援について具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)市町村立図書館等への助言・情報提供

1992 年度から県立図書館による訪問相談サービスが開始された。同サービスは「長期一括貸出」に代わる新潟県図書館等情報ネットワーク構成機関への支援事業の一環で、企画協力課が担当した。県立図書館が年 2 回相談希望の有無について調査を行い、希望のあった市町村立図書館・公民館図書室を訪問し、各種相談に対して情報提供を行っている。相談内容としては、図書館建設、運営全般、レファレンス・データベース、システム更新、資料管理、資料選定基準・資料廃棄基準など多岐にわたっている²⁰⁸。なお、訪問相談の件数は 2002 年度の年報から掲載されており、2002-2005 年の間の公共図書館・公民館の訪問相談件数は以下の表 11 のとおりである。協力貸出や協力レファレンスと比較すると、公共図書館と公民館図書室の数値の差が小さく、公民館図書室の需要は高いと考える。

表 11 県立図書館論の定着期(1990-2005)の訪問相談の件数

年度	公共図書館への訪問相談	公民館図書室への訪問相談
2002	13 件	12 件
2003	9 件	13 件
2004	12 件	7 件
2005	9 件	5 件

1993 年度より県立図書館から『にいがた—新潟県立図書館報—』²⁰⁹が復刊されている。内容は主に郷土資料の紹介などである。

1994 年度から新潟県内の市町村立図書館向けに『協力通信』²¹⁰を発行している。同書は新潟県図書館等情報ネットワーク構成機関に対して、すでに発行されている『にいがた—新潟県立図書館報—』、協会報を補完し、さらに詳細な情報を提供する目的で発行されている。内容は主に県内図書館の新館建設や研修会や訪問相談等の案内、新潟県図書館等情報ネットワークの規定等の変更点などである。

また同年度に県立図書館から『新潟県立図書館協力ハンドブック；1994 年 4 月 1 日』²¹¹が発行され、市町村等に配布されている。同書では、新潟県立図書館の市町村支援機能の利用方法やこれまで県立図書館が発行した目録等を紹介している。また 1997 年度に規則類の改正点を盛り込んだ改訂版『新潟県立図書館協力ハンドブック；1997 年 4 月 1 日』²¹²が発行されている。

2001 年度の年報では、基本方針の一つ「(3)県内市町村立図書館・公民館図書室を支援する図書館」に次の具体的な事業が付されている²¹³。

d 市町村立図書館の設置及び既設図書館等への運営に関する技術的援助に重点を置いて、アンケートによる計画的訪問相談を行う。

2005 年度の年報では、重点事業「県内市町村立図書館・公民館図書室への支援」の具体

的な内容の中に「訪問相談による図書館の運営やレファレンスの手法等に関する助言を行う」が含まれている。また同年度の別の重点事業「新潟県図書館等の情報ネットワークの推進」の具体的な内容として「ネットワーク構成館の諸データを収載した『新潟県の図書館』を編集・発行する」と「連絡・情報紙「協力通信」を編集・発行(随時)する。」が含まれている²¹⁴。

(2)研修機能

1990-2005 年の期間に行われた県内図書館職員向けの研修会についてまとめたのが以下の表 12 である。なお、年報等では年度によって研修会の内容をどこまで記載するかが異なるため、全ては網羅できていない。部門ごとに行われていた研究集会が 2004 年度から年 2 回の県内公立図書館・公民館図書室職員研究集会に代わっている。

2001 年度の年報では、基本方針の一つ「(3)県内市町村立図書館・公民館図書室を支援する図書館」に次の具体的な事業が付されている²¹⁵。

- c 初任者研修, 中堅職員研修, 奉仕・児童部門, 整理部門の各研究集会を通して, 県内市町村立図書館関係職員, 公民館図書室職員の資質の向上を図る。また, 各館長会議をはじめとした各種会議を主催し, 県内図書館における共通課題の検討, 連絡調整, 情報交換等を行う。

2005 年度の年報では、重点事業「県内市町村立図書館・公民館図書室への支援」の具体的な内容の中に「図書館・公民館図書室職員の資質向上を図るための研修会等を開催する」が含まれている²¹⁶。

表 12 県立図書館論の定着期(1990-2005)の研修会

研修会名	内容例	開催年度
県内公立図書館・公民館図書室職員実務研修会	「埼玉県南部市域における広域図書館サービスについて」	1990-2005
県内公共図書館・公民館図書室等奉仕・児童部門研究集会	「図書館利用における諸問題とその対応」	1990-2003
県内図書館・公民館図書室整理部門研究集会	「図書館業務の電算化に伴う諸問題について」	1990-2003
県内公共図書館職員研修会 及び図書館運営研究会	「利用のための資料保存」	1990-2005
県内公立図書館・公民館図書室職員研究集会(年 2 回)	「個人情報保護法と図書館サービス」	2004-2005

(3)ネットワーク構築

1990 年度，新潟県郷土資料総合目録のデータベース作成作業にあたって，県立図書館が県内の各市町村立図書館等に対して巡回相談を行い，情報交換や作業スケジュールの調整等を行っている²¹⁷。

1992 年度には新潟県図書館等情報ネットワークの整備を促進する目的で，新潟県によって「図書館等オンライン・ネットワーク整備事業費補助金交付要綱」が制定された。同要綱では，市町村が県立図書館とオンライン・ネットワークを結ぶために端末機器やソフト等の購入に要した経費に対して新潟県が補助金を出すこととされている²¹⁸。

2001 度の年報では，基本的方針「(2)図書館ネットワークの調整機関としての図書館」に次のとおり具体的な事業が付されている²¹⁹。

- a 「ネットワーク推進連絡会議」の開催等により，県内の市町村立図書館・公民館図書室，大学図書館，試験研究機関等で構成する新潟県図書館等情報ネットワークの連絡調整や推進を図る。
- b 県立図書館の蔵書データベース，県内公立図書館郷土資料総合目録データベースの提供や，インターネットを利用した構成機関間の資料検索，相互貸借，調査相談(レファレンス)を促進することにより，情報の共有化を推進する。

2004 年度には県立図書館ホームページに調査相談データベースが搭載され，県内図書館等ネットワーク構成機関に公開された²²⁰。

2005 年度からは県立図書館ホームページ上で，新潟県内図書館横断検索システムが公開された²²¹。同システムは 2007 年度にはほぼ全ての市町村立図書館の検索が可能になった。

(4)図書館未設置自治体を対象とした図書館設置への働きかけ

1996 年度から 2004 年度までの年報では，重点事業の中に「図書館未設置市町村の図書館設置促進」が盛り込まれている。

しかし 2005 年度の年報では，重点事業の中から図書館未設置自治体に対する図書館設置への働きかけは無くなり，代わりに「県内市町村立図書館・公民館図書室への支援」の具体的な内容の中に「市町村立図書館設置への助言・支援を行う」が含まれている²²²。

(5)図書館サービスの調査・研究・モデル的機能

図書館発展への支援のうち，図書館サービスの調査・研究・モデル的機能に関する記述は同期間内の年報等では見られなかった。

以上より，この時代における新潟県立図書館の市町村支援については以下の特徴が挙げられる。この時代の新潟県立図書館の方針では，新館の建設に伴い，(1)県立図書館と市町村立図書館との機能の分化と(2)大学図書館等も含めた広域な県内図書館ネットワークの中

での情報・資料の共有の 2 つが基本方針として挙げられている。重点事業も図書館未設置自治体への図書館設置促進や、『新潟県公立図書館所蔵雑誌総合目録』の作成などの県内ネットワークの推進につながるものが見られる。

間接サービスについては、県内図書館ネットワークの中で「相互貸借に関する基本協定書」や「資料の相互貸借の実施に関する協定書」の相互貸借の規定を定めたり、県立図書館の相互貸借規定の緩和を行ったりなどしたため、市町村立図書館への協力貸出の冊数は急激に増加している。また協力レファレンスは、年報等では市町村支援機能の 1 つとして挙げられているが、県立図書館による具体的な動きは無く、その件数も年度によってまちまちである。またデポジット機能も年報等では県立図書館の基本方針の中に含まれているが、「雑誌の収集保存分担に関する覚書」が廃止され、また県立図書館の取組も特別見られない。

図書館の発展への支援については、訪問相談が始まり県内の複数の公共図書館・公民館図書室で利用されているが、1990 年度で「長期一括貸出」制度が廃止され、みずほ号で直接公共図書館・公民館図書室を尋ねて情報交換する機会が無くなったために、その代行として行われたと考える。その他にも県内図書館ネットワークを推進するための各情報誌が県立図書館から多く発行され、公共図書館・公民館図書室などに配布されている。ネットワークの構築については、前述の相互貸借の規定などの規則面や端末機器などの設備面で、オンラインで結ばれた新潟県図書館等情報ネットワークの整備が進められ、1998 年度に誕生した県立図書館のホームページもネットワークのツールの 1 つとして使われている。

4.7 新潟県立図書館における県立図書館論の見直し期(2006-2012)

本節では、2006 年度から 2012 年度までの新潟県立図書館の市町村支援について、方針と具体的なサービスの変遷をまとめ、その時代の特徴を考察する。

4.7.1 市町村立図書館支援の方針と重点事業

2006 年度に新潟県立図書館は貸出冊数の減少などの利用低迷を指摘され、有識者による魅力ある県立図書館づくり検討会によって検討が行われ、同年度に『魅力ある県立図書館づくり検討会報告書』²²³が提出された。同報告書では、これからの県立図書館が果たすべき役割として、「人づくりの支援」、「地域づくりの支援」、「県全体の図書館の基盤づくり」を挙げている。そのうち「県全体の図書館の基盤づくり」の中には(1)県内図書館ネットワークの推進、(2)図書館のモデル事業の実験と普及などの市町村支援機能が含まれている。また県立図書館の役割を果たすために、県民の「役立つ図書館」として、「情報の拠点としての機能の充実」、「図書館基盤の整備・充実」、「連携による図書館サービスの充実」、「利用しやすい図書館となるための工夫」を速やかに取り組むべきであると述べている。また新たな取組として「新潟県立図書館調査相談データベース」の一般公開、インターネット端末の整備、各講演会・講座の開催、県庁受取サービスの開始、インターネット予約の開始の開始などが行われている。

2007 年度の年報では、2006 年度に引き続き、新潟県内図書館の基盤づくりに必要な「図書館等との連携協力」の中に市町村支援が次のとおり盛り込まれている²²⁴。

- (1)協力貸出、協力レファレンス、研修、訪問相談等による市町村立図書館の支援
- (2)新潟県内図書館横断システムによる相互貸借の促進や相互協力による新潟県図書館等情報ネットワークの促進

2008 年度の年報では、市町村支援は「継続して取り組む事業」に盛り込まれている。一方、新たな取組として児童書収集の再開、課題解決に役立つ資料の収集、開館日の増加など館内直接サービスの拡大が行われている²²⁵。

2011 年度の年報では、運営の基本方針に「館内利用サービスの充実」、「電子図書館サービスの充実」と並んで「県内の他の図書館等との連携協力の推進」が盛り込まれており、次のとおり述べられている²²⁶。

「本県公共図書館の中核としての県立図書館に対して、「図書館の中の図書館」としての役割への期待も大きいことから、引き続き新潟県図書館協会や読書推進運動協議会など関連団体と連携しながら、県内の市町村立図書館等に対する業務協力を行うとともに、県民に対する幅広い読書推進活動を進める。」

2012 年度の年報では、重点事業の 1 つである「県内図書館等との連携協力の推進」の項で次のとおり内容が述べられている²²⁷。

新潟市を始め市立図書館の機能が飛躍的に高まっているが、他方では、県内の公共

図書館の中核としての県立図書館に対して、市町村支援の役割への期待もあることから、引き続き、県内の市町村立図書館や学校図書館等に対する協力業務を推進していく。

4.7.2 間接サービス

本項では 2006 年度から 2012 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち間接サービスについて具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1) 協力貸出(質的補完)

2006-2012 年の期間の県内図書館・公民館図書室から受け付けた協力レファレンスの件数を以下の図 16 に示す。

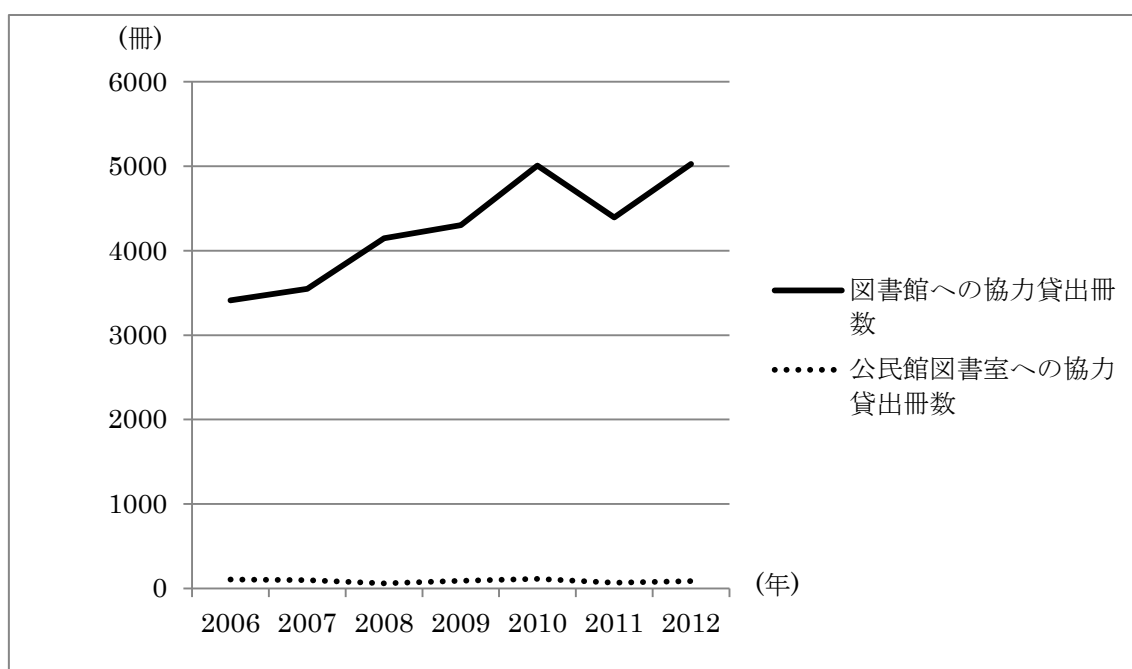


図 16 2006-2012 年の協力貸出冊数の変遷

2009 年度から新潟地域図書館ネットワーク「めぐるくん」が発足した。同ネットワークは新潟市内にある新潟県立図書館，新潟市立図書館，新潟大学附属図書館の間で定期的に連絡便を走らせ，3 館間の相互貸借資料やイベントの告知などの連絡資料を運搬する。連絡便の料金負担は 3 館が行い，3 館の利用者は，他の 2 館の資料を無料で取り寄せできるようになった²²⁸。

(2)大量一括貸出(量的補完)

2012 年度からは「新潟県内小規模図書館等支援事業」の一環として、「新潟県内小規模図書館等セット図書長期一括貸出」サービスが開始された²²⁹。同サービスは、読書環境の整備と読書活動を支援することを目的としており、県内の小規模自治体の図書館及び公民館図書室に対して一括貸出を行っている。貸出を行う資料は児童書 7 セット(1 セット 100 冊)で、貸出期間は半年である。市町村で借り受けた図書は、当該自治体の学校、施設等へ貸出することも可能であり、間接的に学校図書館支援にもつながると述べられている。同年度の実績は市町村立図書館と公民館図書室にそれぞれ 6 館 6 セットと 7 館 7 セットである。

(3)協力レファレンス

2006-2012 年の期間の県内図書館・公民館図書室から受け付けた協力レファレンスの件数を以下の表 13 に示す。件数は減少傾向であるが、その原因として(1)ホームページ上で公開されている「新潟県郷土人物索引」「雑誌記事索引」によってレファレンスが解決してしまうことと、(2)市町村合併によって生まれた大型市内図書館網の中でレファレンスが解決してしまうことなどが考えられる。

表 13 県立図書館論の見直し期(2006-2012)の協力レファレンス件数

年度	市町村立図書館から受け付けた レファレンス件数	公民館図書室から受け付けた レファレンス件数
2006	461 件	23 件
2007	350 件	9 件
2008	281 件	13 件
2009	250 件	2 件
2010	172 件	5 件
2011	122 件	2 件
2012	127 件	4 件

(4)デポジット(保存機能)

間接サービスのうち、デポジット(保存機能)に関する記述は同期間内の年報等では見られなかった。

4.7.3 発展への支援

本項では 2006 年度から 2012 年度までの新潟県立図書館の市町村支援機能のうち図書館の発展への支援について具体的な図書館サービスの変遷を整理する。

(1)市町村立図書館等への助言・情報提供

2006-2012 年度の期間の県内公共図書館・公民館図書室への訪問相談の件数を以下の表 14 に示す。前の時代区分と比べると公民館図書室への訪問相談の件数が減少しているが、その原因は市町村合併により公民館図書室の数が減っているためと考える。

表 14 県立図書館論の見直し期(2006-2012)の訪問相談の件数

年代	公共図書館への訪問相談	公民館図書室への訪問相談
2006	12 件	3 件
2007	6 件	2 件
2008	18 件	2 件
2009	10 件	0 件
2010	8 件	2 件
2011	6 件	2 件
2012	12 件	0 件

2012 年度から新たな取組として「講演会講師派遣モデル事業」が開始された²³⁰。同事業は、県立図書館から遠い地域における図書館施設の生涯学習拠点としての機能の充実を図ることを目的としており、希望調査を年 1 回行い、希望する市町村立図書館や図書館未設置町村の公民館図書室に講演会講師を派遣し、郷土文化に関する講演会等の開催を支援するものである。派遣される講師は、過去に県立図書館が主催する講演会で講師を務め、事業の趣旨に賛同した講師候補者から選ばれる。そして同年度は 6 市町の図書館・公民館へ元新潟県立図書館長や元新潟県立文書館長、新潟県立図書館協議会議員の郷土史家等が講師が派遣された。また同年度、県立図書館から 15 年ぶりに改訂された『新潟県立図書館協力ハンドブック 2012』²³¹と、県内図書館等の新聞の所蔵状況を整理した『新潟県内新聞総合目録』²³²が発行され、県内公共図書館・公民館図書室に配布された。なお、両方とも県立図書館ホームページで内容が公開されている。

(2)図書館サービスの調査・研究・モデル的機能

2006 年度に提出された『魅力ある県立図書館づくり検討会報告書』内の県立図書館の役割の一つである「県全体の図書館の基盤づくり」の項に「図書館のモデル事業の実験と普及」が挙げられている。また実際の取組みについては、「図書館基盤の整備・充実」の中で次のとおり述べられている²³³。

新しいサービスの開発

ビジネス支援のためのセミナーの実施やテーマ別排架の工夫、総合学習に関連した学校図書館との連携等、モデル事業の研究・開発や事例の集積等に積極的に取り組み、

市町村立図書館等の新たなサービスの導入を支援することにより、県内図書館全体のサービスを効率的に向上させていく必要がある。

(3)職員研修機能

2006-2012 年の期間に行われた県内図書館職員向けの研修会についてまとめたのが以下の表 15 である。

表 15 県立図書館論の見直し期(2006-2012)の研修会

研修会名	内容例	開催年度
公立図書館・公民館図書室職員研究集会(年 2 回)	「作りませんか、学校向け図書館案内」	2006-2008
公立図書館・公民館図書室実務研修会	不明	2006-2008
県内公立図書館・公民館図書室職員研修会並びに運営研究会	不明	2006-2008
県内公立図書館・公民館図書室中堅職員研修会	「利用者満足のための接遇」	2007-
県内公立図書館・公民館図書室新任職員研修会	児童サービス・レファレンス演習ほか	2008-
県内公立図書館・公民館図書室児童部門研究集会	「子どもが公共図書館を好きになる取り組み」	2009-
県内公立図書館・公民館図書室職員専門研修	「レファレンスサービスの理論と実践」	2009-
新潟県公共図書館総合部門研究集会	「電子書籍と図書館」	2010-

2010 年度から新たな事業として訪問研修が始まっている²³⁴。同サービスは、公共図書館・公民館図書室から依頼を受け、県立図書館職員が赴いて研修を行うもので、内容は調査相談業務、資料の修理・製本、古書・掛け軸の取り扱いなどが実際に行われている。2010-2012 の公共図書館・公民館図書室に対する訪問相談の件数は以下の表のとおりである。

表 16 県立図書館論の見直し期(2006-2012)の訪問研修の件数

年度	公共図書館への訪問研修	公民館図書室への訪問研修
2010	2 件	2 件
2011	8 件	1 件
2012	13 件	1 件

(4)ネットワーク構築

『魅力ある県立図書館づくり検討会報告書』では県立図書館の役割の 1 つである「県全体の図書館の基盤づくり」の中で「図書館間の連携協力の核としての機能を強化し、県全体の図書館のよりきめ細かなネットワークを推進する」としている²³⁵。

(5)図書館未設置自治体を対象とした図書館設置への働きかけ

図書館発展への支援のうち、図書館設置への働きかけに関する記述は同期間内の年報等では見られなかった。

以上より、この時代における新潟県立図書館の市町村支援については以下の特徴が挙げられる。

この時代の新潟県立図書館の方針では、2006 年度に「魅力ある県立図書館づくり検討会報告書」が提出されてから、市町村支援機能は「継続して取り組む事業」としてその後も据え置き状態になっている。代わりに館内・ホームページ上での直接サービスに力を入れ、実際に次々に事業を進めている。

間接サービスについては、図書館への協力貸出の冊数は少しずつ増加しているが、一方で協力レファレンスの件数は少しずつ減少している。また協力貸出については「めぐるくん」による新潟市内図書館ネットワークが構築され、ネットワーク内での相互貸借が行われている。同時代の終盤では、以前と比べると小規模ではあるが、「新潟県内小規模図書館等セット図書長期一括貸出」によって大量一括貸出サービスが再び開始されている。

図書館の発展への支援については、これまでに引き続き職員研修を行っていく以外は、あまり見られなくなっている。しかし 2012 年度からは「講演会講師派遣モデル事業」というこれまでに無い新たな発展への支援が見られている。

4.8 まとめ

本章で、新潟県立図書館による市町村支援機能の変遷について、(1)全体的な市町村支援の変遷と(2)各市町村支援機能の変遷の2つの側面から整理する。

4.8.1 全体的な市町村支援の変遷

1945-1961 年度の新潟県立図書館は、その方針の中に市町村支援に関する文言は含まれていなかったが、資料提供による市町村への援助や研修などを行ったり、図書館未設置自治体に対して図書館設置の必要性を訴えたりしている。これは戦前の中央図書館時代、またはそれ以前の積極的な市町村支援活動が引き継がれたものであると考える。新潟県立図書館におけるこの時代の特徴と菓袋の 1945-1962 年の時代区分の特徴を比べると、市町村立図書館のモデル的機能の側面は見られないものの、「県立図書館論の創世記」という側面は見られる。

1963-1969 年度の新潟県立図書館は、その方針の中に市町村支援に関連する文言が含まれるようになってきている。しかし県内の読書推進のための手段の一つとして市町村支援が考えられており、「市町村支援が第一義的機能」とは考えられていない。そのため支援の内容も、広域な県内で図書館サービスを行きわたらせるための市町村立図書館の設置の促進が中心となる。そして県内の図書館設置率の低さを問題視し、県立図書館は図書館設置に関する様々な調査などを行ったり、新潟県図書館協会を通じて図書館設置の要望書を送ったりしているが、その効果はあまり見られない。また協力貸出や協力レファレンスなども年報等に見られるようになったが、この時代はまだ市町村支援機能とは見られていない。新潟県立図書館におけるこの時代の特徴と菓袋の 1963-1969 年の時代区分の特徴を比べると、新潟県では図書館未設置自治体への図書館設置へ働きかけ以外の市町村支援機能に関する議論が積極的に行われておらず、活動も積極的でないと考える。また菓袋の時代区分の中で問題視されていたブックモバイルによる直接サービスも積極的に議論されず、そのまま存続し続けている。その理由として、(1)元々の図書館設置率が低かったこと、(2)図書館設置の働きかけにも関わらず数年に渡り図書館数が増加しなかったことの2つが考えられる。

1970-1976 年度の新潟県立図書館は、1963-1969 年度に引き続き市町村立図書館の設置が市町村支援の中心となっている。しかし一方で、新潟県図書館協会を中心として、県内公共図書館ネットワークに関する調査や規定づくりが進められ、その中で県立図書館のデポジット機能も生まれてきた。また同時代区分の後半からは自動車文庫の利用団体の増加等による県立図書館側の人的・物的資源の不足から、直接サービスから大量一括貸出による間接サービスへと移行していつている。新潟県立図書館におけるこの時代の特徴と菓袋研究の 1970-1976 年の時代区分の特徴を比べると、「図書館の図書館」としての活動はまだ始まっておらず、協力貸出や協力レファレンスも未だに市町村支援機能と見られていない。

そのため薬袋研究におけるその前の時代区分の 1963-1969 年度の方に近いと考える。

1977-1989 年度の新潟県立図書館は、基本方針に「図書館の図書館」としての役割が挙げられ、協力貸出や協力貸出、諸目録の作成、研修の開催などが市町村支援機能として挙げられるようになった。また大量一括貸出が盛んに行われ、利用する公共図書館・公民館も増加していった。しかし新館を建設するにあたって発行された『新潟県立図書館整備基本計画』で「長期一括貸出」制度の廃止が決定した。一方で『新潟県立図書館整備基本計画』では新潟県図書館等情報ネットワークの推進も打ち出され、その中心としての県立図書館の役割も定められた。

1990-2005 年度の新潟県立図書館は、新潟県図書館等ネットワークの推進に伴って、市町村立図書館との機能分担と図書館資源の共有化が求められた。そして新潟県図書館協会を通じてネットワーク内の規定等の整備が進められ、協力貸出数が急激に増加していった。一方で図書館未設置自治体への図書館設置の働きかけは年報内で重点事業に挙げられているが、そのための具体的な活動については特別見られない。2 章で新たに設定した 1990-2005 年の時代区分と比較して新潟県立図書館は新館建設を行った点では合っているものに、それに伴う市町村支援機能の見直しの中で図書館設置率が低いという新潟県の図書館事情に則した形になったとは考えにくい。

2006-2012 年度の新潟県立図書館は、2006 年に発行された『魅力ある県立図書館づくり検討会報告書』により、主に館内直接サービスが重要視され、各取組が行われた。一方で、市町村支援については 2011 年度までは特に新しい動きは見られず、相対的に縮小されたとと言える。しかし 2012 年度から「講演会講師派遣モデル事業」「新潟県内小規模図書館等セット図書長期一括貸出」という新しい取組みが開始されている。2 章で新たに設定した 2006-2012 年の時代区分と比較すると、新潟県立図書館はその役割の見直しが行われ、結果的に直接サービスが重視されるようになった点ではほぼ当てはまっている。しかし 2012 年度から新たな取組が始まっており、2012 年度からまた新たな時代に突入したと言える。

4.8.2 各市町村支援機能の変遷

(1) 間接サービス

協力貸出機能は、統計上の指標として 1960 年代晩期から年報に掲載されるようになったが、当時は市町村支援機能としては見られていなかった。1980 年代初期から市町村支援機能として見られるようになったが、しばらく実績は伸びず、1990 年代以降に図書館等情報ネットワークの整備を行っていく過程で実績が上がってきている。

大量一括貸出機能は、1970 年代中盤から自動車文庫による直接サービスから間接サービスに移行する形で「長期一括貸出」サービスが開始され、着実に利用館を増やしていったが、新館建設に伴って廃止された。しかし 2012 年度から貸出冊数は少量ではあるが、再び開始されている。

協力レファレンス機能は、協力貸出機能と同様に 1960 年代晩期から年報に掲載されるようになったが、当時は市町村支援機能としては見られていなかった。1980 年代初期から市町村支援機能として見られるようになったが、しばらく実績は伸びず、協力レファレンス推進のための取組も見られない。

デポジット機能は 1975 年から県立図書館の市町村支援機能の 1 つとして挙げられており、1980 年代までは「雑誌の収集保存分担に関する覚書案」で県立図書館と市町村立図書館で資料の種類によって収集・保存を分担している。しかし 1997 年度に「雑誌の収集保存分担に関する覚書」が廃止され、それ以降も市町村支援機能としては挙げられていない。

(2) 発展への支援

市町村立図書館への助言・情報提供機能は、主に県立図書館の訪問による相談と県立図書館・県内図書館に関連する資料の発行・配布の 2 種類が見られる。前者はみずほ号による「長期一括貸出」が行われていた時はそれに伴って、「長期一括貸出」制度の廃止後は希望を募って行っている。また後者については 1950 年の『新潟県立新潟図書館報』第 1 号の発行から長年行われており、様々な資料が発行されている。資料の種類は主に情報誌と目録類に分けることができ、主に市町村立図書館・公民館図書室のレファレンスの援助と県内ネットワークの推進のために用いられた。

図書館サービスの調査・研究・モデル的機能については、1971 年度までは見られたが、それ以降は特別見られず、2006 年度の『魅力ある県立図書館づくり検討会報告書』によってまた見られるようになった。また前述の情報誌ではレファレンスに役立つ資料の紹介などが掲載されており、資料に関する調査は長く行われてきたと考える。

職員研修機能は 1950 年代から今日まで継続して見られるもので、主催者は主に県立図書館と新潟県図書館協会である。また内容は図書館サービスの実務的な研修と図書館サービスのあり方に関する会議に分けることができ、後者の中で作成された県内図書館ネットワークに関する規定案等が新潟県図書館協会で採択されることもあった。

ネットワーク構築機能は、1952 年度に新潟県図書館協会が発足し、協会報等で情報の共有が行われた。そして 1987 年度『新潟県立図書館整備基本計画』の発行以降、新潟県図書館等情報ネットワークの推進が行われ、相互貸借等の規定が制定された。その中で県立図書館はネットワークの中心として、ネットワーク内の連絡調整や県内総合目録の作成などを行っている。

図書館未設置自治体を対象とした図書館設置への働きかけ機能は、1950 年代から 2000 年代中盤まで継続して行われてきた。その原因として新潟県の図書館設置率が全国的に見て低い水準のまま推移してきたことが挙げられ、協会報や調査等で新潟県の図書館事情の課題とされてきた。それに対して県立図書館は、主に設置に関する調査や直接サービスによる図書館未設置市町村の住民の読書に対する意識の醸成を行ってきた。

5 結論

本研究では、県立図書館の役割の捉え方とサービスを歴史的に調査し、その変革に影響を与えた要因と時代の変化に左右されない役割やサービスを明らかにし、今後の市町村立図書館への支援の方向性を考察することを目的とした。本章では本研究の目的に則して、(1)県立図書館の市町村支援の変革に影響を与えた要因と(2)時代の変化に左右されない役割やサービスを明らかにし、(3)今後の市町村立図書館への支援の方向性を考察する。

5.1 県立図書館の市町村支援の変革に影響を与えた要因

これまでの調査より、新潟県立図書館における市町村支援機能の大きな変革期として、1970年代中盤と1980年代終盤、2000年代中盤の3点が挙げられることがわかった。それらの変革期の特徴と変革に影響を与えた要因は次のとおりである。

(1)1970年代中盤

それまで全県読書普及運動の中で図書館設置促進を目的として行っていた自動車文庫が、人的・物的資源不足となり、奉仕課内の館外奉仕係が独立する形で普及課が設けられたが、それでも県立図書館では維持が難しくなった。そのため公民館図書室を中心とした図書館網の構築という観点から、直接サービスから間接サービスへの移行が図られ、大量一括貸出サービスが開始された。この時期の変革の要因として、次の4点が挙げられる。

- ・自動車文庫の利用団体の拡大に対して県立図書館側が人的・物的資源不足に陥ったこと
- ・図書館設置促進のために行っていた自動車文庫の利用は増えたが、図書館設置への効果は薄かったこと
- ・新潟県内における自治体の公民館図書室設置率が1960年代から急激に上昇しており、1980年代頃にはほぼ100%に達していたこと
- ・利用団体への配本ではなく、図書館サービスが求められるようになったこと

以上より、この時期の市町村支援はこれらの要因の影響を受けて直接サービスから間接サービスへの変革が行われた。

(2)1980年代終盤

新県立図書館の建設に伴い、県立図書館と県内図書館事情の問題点の解決のために、県立図書館と市町村立図書館との役割分担と新潟県図書館等情報ネットワークの構築推進が進められた。それに伴い、大量一括貸出サービスから協力貸出へと移行し、規定等の整備により新潟県図書館等情報ネットワークの構築が進むに従って協力貸出冊数が急激に上昇している。この時期の変革の要因として、次の4点が挙げられる。

- ・県立図書館と市町村立図書館等との協力関係が一方的であり、大量一括貸出サービス

の存在がそれを顕著に現していたこと

- ・オンライン技術の進歩により、図書館ネットワークの運用が容易となったこと
- ・設置率が 80%に増加し、資料費も増加し続けていた市立図書館と県立図書館で機能の重複・競合が生まれ、機能分担のために専門書を増やす必要があったこと
- ・情報化に伴い、全県民への均質・高度な情報サービスの提供が求められたこと

以上より、この時期の市町村支援はこれらの要因の影響を受けて大量一括貸出から協力貸出への移行と市町村立図書館との機能分担が行われた。

(3)2000 年代中盤

個人貸出冊数等の低迷が問題となり、『魅力ある県立図書館づくり検討会報告書』が提出された。同報告書により、主に館内直接サービスの充実が進められ、市町村支援機能は概ね据え置きで、図書館設置への働きかけはモデル機能以外の新たな機能は見られない。そのため相対的には市町村支援機能は衰退したと言える。この時期の変革の要因として、次の 4 点が挙げられる。

- ・市町村合併によって広域自治体が誕生し、市立図書館の規模が大規模化する中で、県立図書館による協力貸出等による市町村支援の重要性が薄れたこと
- ・市町村合併によって図書館未設置自治体が激減し、図書館設置の働きかけの重要性が薄れたこと
- ・新潟県図書館等情報ネットワークの整備による協力貸出の冊数の増加が、2000 年以降頭打ちとなっていたこと
- ・市町村立図書館との機能分担のため高度な情報サービスに特化し、また県立図書館が郊外にあることでアクセスが悪かったことで個人貸出冊数等が低迷したこと

以上より、これらの要因の影響を受けて新潟県立図書館の市町村支援は相対的に縮小し、代わりに館内直接サービスに力を入れるようになった。

これらのことから、新潟県立図書館における市町村支援の変革の要因として、主に県内市町村立図書館・公民館図書室の発展と、住民の図書館サービスへのニーズの高度化等があったと言える。そしてそれらの要因によって新潟県立図書館は市町村支援機能について、特に間接サービス等の物的支援面を変革させてきた。

5.2 時代の変化に左右されない方針・役割やサービス

これまでの調査より、時代の変化に左右されない方針・役割やサービスについては次のとおり整理することができる。

(1)方針・役割

県立図書館は1963年度の年報から一貫して県内図書館ネットワークの整備の推進の方針の基で、県内図書館ネットワークの中心としての役割を果たしてきた。また県内図書館ネットワークの整備は主に新潟県図書館協会の中で進められてきたが、県立図書館は1952年度の県図書館協会の設立当時から、事務局として各調整・連絡等を行っており、協議会報の発行や協議会報内での研究論文等の情報提供等も行ってきた。また県立図書館長も、県図書館協会長として図書館設置の要望書の送付や県図書館協会の拡大等を行っている。そのため、時代の変化に左右されない県立図書館の方針と役割として、それぞれ県内図書館ネットワークの推進と、県内図書館ネットワークの中心・事務局的作用が挙げられる。

(2)間接サービス

間接サービスについては、(1)協力貸出、(2)大量一括貸出、(3)協力レファレンス、(4)デポジット機能を挙げたが、これまでの県立図書館の歴史の中で一貫して市町村支援として行われてきたものは見られなかった。これらのサービスは1970年代後半から1980年代前半に市町村支援機能として開始され、その後、(2)、(4)については廃止されている。また(1)、(3)については、当初は市町村支援とは見なされていなかった。間接サービスが県立図書館の歴史の中で一貫して市町村支援として行われず、変化し続けてきた理由として、次の4点が考えられる。

- ・1970年代中盤まで間接サービスの媒介となる市町村立図書館・公民館図書室の数が揃わなかったこと
- ・大量一括貸出のような物的支援は利用が増えることで予算上の負担が大きくなるため、長期的に維持することが難しいこと
- ・協力貸出や協力レファレンスは、基本的に市町村立図書館等の窓口で利用者からの依頼があつて初めて発生するため、県立図書館単体でその促進を図ることが難しいこと
- ・県立図書館と市町村立図書館との機能分担を進めるためには、大量一括貸出と県立図書館単体でのデポジット機能(一般書も県立図書館で収集・保存する)の継続が難しいこと

つまり基本的に間接サービスはその特性として、県立図書館がサービス対象である利用者(住民)に市町村立図書館等を媒介にしてサービスする必要があるため、県立図書館－市町村立図書館等－利用者と3段階の状況に左右され、さらに県立図書館による利用数の調整が難しいと考える。

(3)県内図書館発展への支援

県内図書館発展への支援については、(1)市町村立図書館への助言・情報提供、(2)図書館サービスの調査・研究・モデル的機能、(3)職員研修機能、(4)ネットワーク構築、(5)図書館

未設置自治体を対象とした図書館設置への働きかけを挙げたが、これまでの県立図書館の歴史の中で一貫して市町村支援として行われてきたのは(1), (3), (4)の機能であると考え。県立図書館の歴史の中で一貫して(1)(3)(4)の機能が行われてきた理由としては、次の3点が挙げられる。

- ・ 県立図書館が歴史の中で一貫して果たしてきた県内図書館ネットワークの中心・事務局としての役割の中に、(1)(3)(4)の機能が位置付けられたこと
- ・ (1)(3)(4)の機能のサービス対象が市町村立図書館・公民館図書室であり、直接繋がっているため、現状を把握しやすいこと
- ・ 市町村合併によって市町村立図書館が館数・資料費などの点で発展した反面、臨時・非常勤職員の割合が増えて人的資源に乏しくなり、一方で県立図書館が人的資源面で優位性を保ち続けたこと

つまり県内公共図書館発展への支援は県立図書館の一貫した役割を果たすために必要な機能として行われてきており、また県立図書館が市町村立図書館に対しての人的資源の優位性を保ち続けてきたことにより、一貫してその機能を果たせてきたと言える。

5.3 これからの新潟県立図書館の市町村支援の方向性

本項では、これまで明らかにした新潟県立図書館の市町村支援の変革に影響を与えた要因と、時代に左右されない市町村支援の方針・役割、機能という側面から、3章で挙げた新潟県内の公共図書館の抱える課題を改善するための今後の新潟県立図書館の市町村支援の方向性を考察する。

これまで新潟県立図書館は県内の市町村立図書館・公民館図書室の発展等の要因によって市町村支援の内容を変革させてきた。特に間接サービス等の物的支援では、全県に渡る直接サービスから「長期一括貸出」サービス、協力貸出へと、県内の市町村立図書館・公民館図書室の数が増え、規模が大きくなるにしたがって市町村側に発展を委ねるようになってきた。しかし逆に言えばそのような変革の中で、発展が十分に進まなかった図書館未設置自治体や小規模図書館を持つ自治体は切り捨てられていった。それが現在の新潟県の抱える町村立図書館の図書館設置率の低さや県内公共図書館間の格差につながったと言える。そのため今後新潟県立図書館は図書館が未設置、また図書館が小規模な、発展が進んでいない自治体に視点を合わせて市町村支援を変革させ、新潟県内の公共図書館全体の底上げを図っていく必要がある。具体的には図書館未設置自治体の公民館図書室や小規模図書室に対して、住民への貸出サービスを向上させることで、図書館の設置や発展を促進するために行ってきた「長期一括貸出」サービスの再開等が挙げられる。しかし小規模図書館・公民館図書室は人員的にも施設の的にも以前のような数千冊単位の資料を管理するのは難しく、より少量で管理がしやすいようにする必要があると考える。またこれまで新潟県立図書館は住民の図書館サービスへのニーズに合わせて市町村支援を変革させてきた。近

年、公共図書館は学校支援やビジネス支援等、幅広い図書館サービスを求められている。しかし特に人的資源の少ない町村立図書館ではそういったサービスを行うことは難しい。そのため新潟県立図書館はその支援のために、例えば学校支援用に児童向け参考書を揃えたセットやビジネス支援用にビジネス書を揃えたセット等の特色ある大量一括貸出サービスを行うことも考えられる。現在、2012年度から開始された「新潟県内小規模図書館等セット図書長期一括貸出」を行っているが、今後その貸出数や内容をより拡大させていく必要があると考える。また資料収集方針についても、1980年代終盤の市町村支援の変革では専門書の収集に力を入れるようになり、2000年代中盤の市町村支援の変革では再び一般書の収集にも力を入れるようになった。小規模図書館・公民館図書室への支援を行うためには専門書だけではなく一般書も必要となるため、今後も資料収集における県立図書館と市町村立図書館の完全な機能分担はせず、一般資料の収集にも一定の予算をつぎ込むべきであると考えられる。

しかし図書館未設置自治体や小規模図書館に合わせて市町村支援を行うようになれば、今度は大規模図書館からの支持が得にくくなる。従ってその補填として情報提供や職員研修機能等の図書館発展への支援機能をより充実させていくべきであると考えられる。新潟県立図書館の市町村支援のうち、間接サービスは新潟県内公共図書館等の発展に伴って大きく変化してきたが、情報提供機能や職員研修機能等の図書館発展への支援は一貫して新潟県立図書館の市町村支援施策として行われてきた。その原因の1つとして新潟県内の公共図書館が、資料面と比較すると、専門職員（司書・司書補）数等の人的資源面においては特に近年は非常勤職員率が増加するなど発展が進んでいないことが挙げられる。そのため大規模図書館等においても、県立図書館の情報提供機能や職員研修機能による人的支援を必要としていると考えられる。近年、公共図書館はレファレンスサービスなど高度な図書館サービスや先進的な図書館サービスの充実が求められている。そのための索引等のレファレンスツールの作成や新たに始める図書館サービスの制度づくりには多くの人的資源が必要となる。しかし市町村立図書館の人的資源では、そういった高度・先進的な図書館サービスを充実・導入させていくのは難しい状況である。一方、現在県立図書館が県内の公共図書館に対して最も優位性を保っているのは、そういった人的資源である。そのため新潟県立図書館はその人的資源を駆使し、市町村立図書館が高度・先進的な図書館サービスを充実・導入するために、これまで県立図書館が継続して行ってきた図書館員への情報提供等の図書館発展への支援を、より充実させていくべきであると考えられる。例えば現在県立図書館が順次更新している「郷土人物索引データベース」や「雑誌記事索引データベース」のようなレファレンスサービスに役立つデータベースを作成・提供することで、専門的知識が無くとも高度な郷土関係レファレンスに対応することができ、またレファレンス1件辺りにかかる時間が少なくなるため少ない人員でも多く回答することが可能となる。また県立図書館が先に先進的なサービスを導入すれば市町村立図書館はその制度等を参考にす

ることができ、負担が軽減される。他にも県組織としての幅広い人脈を使って、市町村立図書館で開催される講演会への講師派遣や、市町村立図書館の外部組織との連携の仲立ち等も行いうこともできる。

以上より、新潟県立図書館は町村立図書館の設置率の低さと県内公共図書館の格差の課題を改善するために、その原因となった県内公共図書館等の発展に即して提供してきた市町村支援機能を、小規模図書館等の発展に合わせて主に大量一括貸出等の間接サービスを充実させることで、小規模図書館等の住民への貸出サービスの向上に資することが必要であると考え。一方で大規模図書館に対しては、新潟県立図書館の人的資源を生かし、これまで一貫して行ってきた図書館員への情報提供等の図書館発展への支援をより充実させることで、大規模図書館の高度な図書館サービスの運用に資することが必要であると考え。

6 本研究の意義・今後の課題

6.1 本研究の意義

本研究の意義として、次の3点を挙げることができる。

まず、第1の意義は、1つの事例として新潟県立図書館関係資料を調査することで、新潟県立図書館の過去から現在まで続く市町村支援機能について、方針とサービスの変遷を整理したことである。これによって今後市町村支援機能の変遷について他の県立図書館の事例を調査する際、新潟県立図書館の事例と比較することが可能となった。

第2の意義は市町村支援機能の変遷を整理したことで、市町村支援機能の変化に影響を与えた要因と時代に左右されない役割とサービスを明らかにしたことである。今後県立図書館の市町村支援を変革させていく上でこれらの点が参考になると考える。

第3の意義は県立図書館の市町村支援機能の変遷というこれまでの県立図書館論には見られない視点から、これからの新潟県立図書館の市町村支援機能の方向性を考察したことである。

6.2 今後の課題

今後のとしては、次の2点を挙げることができる。

まず第1の課題は、他の県立図書館の事例と新潟県立図書館の事例を比較することである。本研究では新潟県立図書館における市町村支援機能の変遷の事例を調査したが、比較的条件に近い他の県立図書館の事例を調査し、新潟県立図書館の事例と比較することで各サービスのあり方を考察できると考える。例えば早い段階で図書館設置率を高めた富山県の市町村支援機能の変遷と比較することで、図書館設置率を高める方法を明らかにできるのではないかと考える。

第2の課題は、県立図書館の市町村支援機能について市町村側からの視点で考察することである。本研究では県立図書館の市町村支援機能を基本方針等の県立図書館側の視点から整理したが、市町村立図書館や公民館図書室が県立図書館の市町村支援機能についてどのように認識していたか、またどのように利用していたかを明らかにすることで、これまで新潟県立図書館の行ってきた市町村支援機能の効果について考察できると考える。

7 まとめ

本研究では、県立図書館の役割の捉え方とサービスを歴史的に調査し、その変革に影響を与えた要因と時代の変化に左右されない役割やサービスを明らかにし、今後の市町村立図書館への支援の方向性を考察するために、次のとおり文献調査を進めていった。

まず2章で、県立図書館の役割に関する政府及び日本図書館協会の指針の変遷を整理し、その意義と市町村支援機能の変遷を考察した上で、新研究(2006)で示された市町村支援機能の枠組みを基に、県立図書館における事例分析のための市町村支援機能のサービスの枠組みを次のとおり設定した。

間接サービス

- ・協力貸出(質的補完)
- ・大量一括貸出(量的補完)
- ・協力レファレンス
- ・デポジット(保存機能)

発展への支援

- ・市町村立図書館への助言・情報提供
- ・図書館サービスの調査・研究・モデル的機能
- ・職員研修機能
- ・ネットワーク構築
- ・郷土資料及び行政資料の電子化
- ・図書館未設置自治体を対象とした直接サービス

続いて市町村支援機能の変遷と各時代の特徴について 1990 年代以前は薬袋研究(1983-1985)を中心に他の論文等により検討を加え、また 1990 年代以降は図書館関係雑誌の県立図書館特集を基に整理し、時代区分の枠組みを次のとおり設定した。

- ① 「＜協力・援助型＞県立図書館論の創世期」(1945-1962)
- ② 「＜協力・援助型＞県立図書館論の模索期」(1963-1969)
- ③ 「＜協力・援助型＞県立図書館論の萌芽期」(1970-1976)
- ④ 「＜協力・援助型＞県立図書館論の形成期」(1977-1989)
- ⑤ 「＜協力・援助型＞県立図書館論の定着期」(1990-2005)
- ⑥ 「＜協力・援助型＞県立図書館論の見直し期」(2006-)

3章では、新潟県における公共図書館の発展について、まず現状の問題として町村図書館の設置率、県内の公共図書館間の格差を挙げた。続いて図書館数、資料費、職員数等の指標を基に県内公共図書館と県立図書館の発展の変遷を整理し、それぞれの特徴を挙げた。

4章では、新潟県立図書館が過去に行ってきた活動のうち、本研究で設定した市町村支援機能のサービスについて、各時代区分に整理した。その結果、各時代区分の特徴と、各市町村機能のサービスの特徴を明らかにした。

5 章では、県立図書館の市町村支援の変革に影響を与えた要因として県内公共図書館・公民館図書室の発展や利用者の情報ニーズの高度化等を、時代の変化に左右されない方針・役割やサービスとして県内公共図書館ネットワークの中心・事務局としての役割とその役割の中で行われた情報提供や職員研修機能を明らかにした。そしてこれらの側面から 3 章で挙げた新潟県内の公共図書館の抱える課題を改善するための今後の新潟県立図書館の市町村支援の方向性を考察した。その結果、課題の原因となった県内の公共図書館等の発展に伴って変革させてきた市町村支援機能を、発展が進んでいない小規模図書館等に合わせ変革し、間接サービスを充実させる必要性を指摘した。一方で大規模図書館に対しては新潟県立図書館の人的資源を生かし、これまで一貫して行ってきた図書館発展への支援をより充実させる必要性を指摘した。

8 謝辞

本研究の調査において、新潟県立図書館で参考文献のほぼ全てを見せていただき、職員の皆様に厚く御礼を申し上げます。また本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧な指導して下さった平久江祐司先生と吉田右子先生に御礼を申し上げます。

文献リスト

- 1 日本図書館協会. 中小都市における公共図書館の運営. 日本図書館協会, 1963, 217p.
- 2 日本図書館協会. 公立図書館の任務と目標. 日本図書館協会, 1987, 8p.
- 3 文部科学省. 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準. 文部科学省, 2001, 7p.
- 4 新出. 県立図書館の「第一義的機能」. 現代の図書館. 2006, vol.44, no.4, p.202-213.
- 5 渡邊齊志. 都道府県立図書館の機能に関する言説の批判的分析. 現代の図書館. 2006, vol.44, no.4, p.214-225.
- 6 國松完二. 滋賀県の事例--県立図書館の果たす役割を中心に. 図書館界. 2009, vol.60, no.6, p.418-420.
- 7 代表的なものとして,鳥取県立図書館(2006)や東京都立図書館(2002)などが挙げられる。
- 8 安藤哲也. 個性的で元気な図書館へ: これからの県立図書館が向かう方向. 図書館雑誌. 2012, vol.106, no.5, p.299-301.
- 9 安藤哲也.ここに来れば最新の情報が得られる図書館を目指せ--老舗「新潟県立図書館」, ただいま変身中. リスン. 2009, vol.140, p.1-5.
- 10 星野盾. 県内市町村立図書館規模構成および相互貸借状況における都道府県類型. みんなの図書館. 2011, vol.409, p.16-34.
- 11 前田章夫. 都道府県立図書館がなすべきこと:『望ましい基準』『任務と目標』等 に示された図書館像. 図書館雑誌. 2009, vol.103, no.10, p.686-689.
- 12 日本図書館協会. 中小都市における公共図書館の運営. 日本図書館協会, 1963, 217p.
- 13 同掲 注 12 p.24.
- 14 同掲 注 12 p.199-208.
- 15 同掲 注 11 p.689.
- 16 同掲 注 5.
- 17 日本図書館協会図書館政策特別委員会. 公立図書館の任務と目標(最終報告). 図書館雑誌. 1987, vol.81, no.9, p.555-562.
- 18 同掲 注 17 p.560.
- 19 同掲 注 17 p.560.
- 20 山代義雄. 府県立図書館の地方自治制度上の位置づけ. 大阪府立図書館紀要. 1990, vol.26,p.2-7.
- 21 丸地真人. 県立図書館の「実力」向上が必要.. 現代の図書館. 2006, vol.44, no.4, p.176-183.
- 22 県立図書館の役割と実践. 文部省, 1994, p.157.
- 23 同掲 注 22 p.7-9.
- 24 文部科学省. 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準. 図書館雑誌, 2001, vol.95, no.8, p.596-599.
- 25 同掲 注 24 p.599.
- 26 新出. 公共図書館: 図書館協力とネットワーク,県立図書館を中心に. 図書館界, 2010, vol.61, no.5, p.334-345.
- 27 文部科学省. “図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成 24 年 12 月 19 日文部科学省告示第 172 号)”. 文部科学省ホームページ. 2013-11-14.
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/1282451.htm.
- 28 同掲 注 11 p.689
- 29 これからの図書館の在り方検討協力者会議. これからの図書館像. これからの図書館の在り方検討協力者会議, 2006, 94p.
- 30 同掲 注 29 p.94.
- 31 新出. 県立図書館の「第一義的機能」. 現代の図書館. 2006, vol.44, no.4, p.202-213.

-
- 32 葉袋秀樹. 戦後県立図書館論の系譜(1)-(3). 図書館評論. 1984-1986, no.26-28.
- 33 葉袋秀樹. 戦後県立図書館論の系譜(3). 図書館評論. 1986, no.28, p.16-31.
- 34 いせりたつま. 県立図書館フィールドワークの起点をたずねて. 図書館学. 1962, vol.11, p.23-27.
- 35 蒲池正夫. 県立図書館のはたらき. 徳島文化. 1954, vol.18, p.1-13.
- 36 日本図書館協会都道府県立図書館運営研究委員会. 都道府県立図書館実態調査報告. 日本図書館協会. 1968.
- 37 久保田輝巳[他]. 県立図書館は何をなすべきか. 図書館雑誌. 1970, vol.64, no.2, p.20-31.
- 38 石塚正成. 奉仕網形成のための県立図書館と公民館の協力. 図書館界. 1965, vol.16, no.5, p.144-151.
- 39 馬場勇道. 佐賀県立図書館の改築を終って. 図書館雑誌. 1963, vol.57, no.6, p.
- 40 久保輝巳. “市立図書館と県立図書館”. 市立図書館と県立図書館. 日本図書館協会, 1973, p.53-75.
- 41 細田英夫. 図書館協力と県立図書館. 図書館雑誌. 1972, vol.66, no.11, p.526-527.
- 42 古本定義. 広島県立図書館の現状と将来. 図書館学. 1973, vol.23, p.12-14.
- 43 富原智一. 予約の実践とそれを支える組織. 図書館評論. 1981, vol.22, p.30-41.
- 44 県立図書館はいずこへ. みんなの図書館. 1989, vol.141, p.2-60.
- 45 長谷川光児, 山家篤夫. 県立図書館 3 題断. みんなの図書館. 1989, vol.141, p.2-6.
- 46 47 通りの県立図書館を！. みんなの図書館. 1992, vol.181, p.1-42.
- 47 それぞれの県にあった県立図書館を一特集にあたって. みんなの図書館. 1992, vol.181, p.1-3.
- 48 松岡要. 図書館をとりまく状況－県立図書館問題を考える. みんなの図書館. 1992, vol.181, p.34-42.
- 49 県立という名の図書館. みんなの図書館. 1995, vol.214, p.1-37.
- 50 山本哲生. 県立図書館に期待したいこと. みんなの図書館. 1995, vol.214, p.3-7.
- 51 県立図書館は, 今. みんなの図書館. 1996, vol.232, p.1-39.
- 52 松岡要. データでみる県立図書館の十年. 1996, vol.232, p.1-3.
- 53 進化する県立図書館－期待をこめて. みんなの図書館. 2001, vol.285, p.1-51.
- 54 同掲 注 53 p.1.
- 55 棚橋満雄. 四国の県立図書館. みんなの図書館. 2001, vol.285, p.13-17.
- 56 都道府県立図書館と市町村立図書館支援・協力協働のいま. みんなの図書館. 2007, vol.362, p.9-55.
- 57 谷口いづみ. 都道府県立図書館と市町村立図書館のよりよい連携のために. みんなの図書館. 2007, vol.262, p.10-13.
- 58 林俊一. 富山県立図書館における県外図書館との相互貸借資料搬送方法制度化の試み. みんなの図書館. 2007, vol.362, p.45-55.
- 59 県立図書館は, いま. みんなの図書館. 2011, vol.409, p.1-34.
- 60 長崎県立長崎図書館の現在と過去. みんなの図書館. 2011, vol.409, p.2-7.
- 61 高知県立図書館・高知市民図書館合築について. みんなの図書館. 2011, vol.409, p.8-15.
- 62 岐路に立つ県立図書館. みんなの図書館. 2013, vol.430, p.4-14.
- 63 脇谷邦子. 中之島図書館から, 都道府県立図書館のあり方を考える. 2013, vol.430, p.4-9.
- 64 県立図書館の役割を考える. 図書館雑誌. 1997, vol.91, no.6, p.444-461.
- 65 前田秀樹. 県立図書館のなすべきこと. 図書館雑誌. 1997, vol.91, no.6, p.444-446.
- 66 林俊一. 富山県立図書館の現状と今後. 図書館雑誌. 1997, vol.91, no.6, p.447-449.

-
- 67 水上英俊. すべての県民へ充実した図書館サービスを. 図書館雑誌. 1997, vol.91, no.6, p.450-451.
- 68 県立図書館新時代を展望する. 図書館雑誌. 2001, vol.95, no.3, p.170-186.
- 69 岩見美穂. 特集にあたって. 図書館雑誌. 2001, vol.95, no.3, p.170.
- 70 都道府県立図書館のこれから. 図書館雑誌. 2009, vol.103, no.10, p.684-701.
- 71 同掲 注 70 p.684.
- 72 都道府県立図書館のこれから(2). 図書館雑誌. 2009, vol.104, no.2, p.72-83.
- 73 打って出る県立図書館. 図書館雑誌. 2012, vol.106, no.5, p.298-313.
- 74 同掲 注 73 p.298.
- 75 林秀明. 神奈川県立図書館は専門図書館を目指す. 図書館雑誌. 2012, vol.106, no.5, p.302-303.
- 76 千野国弘. 交通拠点としての県立図書館. 図書館雑誌. 2012, vol.106, no.5, p.306-307.
- 77 同掲 注 4.
- 78 同掲 注 5.
- 79 同掲 注 21.
- 80 新潟県立図書館編. 新潟県の図書館(1963 年までは新潟県公共図書館概覧). 新潟県立図書館, 1960-2010.
- 81 新潟県立図書館編. 新潟県立図書館年報. 新潟県立図書館, 2013.
- 82 日本図書館協会図書館調査委員会編. 日本の図書館. 日本図書館協会, 1960-2010.
- 83 同掲 注 8.
- 84 新潟県立新潟図書館編. 新潟県立新潟図書館 50 年史. 新潟県立新潟図書館, 1965, p.1.
- 85 同掲注 85 p.4.
- 86 同掲注 85 p.8-10.
- 87 同掲注 85 p.15-16
- 88 同掲注 85 p.33-34
- 89 同掲注 85 p.39.
- 90 同掲注 85 p.36.
- 91 渡邊正亥. 全県的な図書館計画と県立図書館. 教育月報, 1953, vol.4, no.5, p.53-55.
- 92 星野博一. 新潟県立図書館の現状と将来の計画. 新潟県立新潟図書館報. 1951, vol.1, p.2-3.
- 93 公共図書館の職能と蔵書構成の問題. 新潟県立新潟図書館報. 1956, vol.13, p.1.
- 94 新潟県立新潟図書館. 貸出文庫. 新潟県立新潟図書館報. 1956, vol.1, p.9.
- 95 新潟県立新潟図書館編. 昭和 31 年度年報. 新潟県立新潟図書館, 1957, p.24.
- 96 新潟県立新潟図書館編. 昭和 30 年度年報. 新潟県立新潟図書館, 1956, p.20.
- 97 新潟県立新潟図書館編. 新潟県立新潟図書館増加図書目録. 新潟県立新潟図書館. 1954-1981.
- 98 渡邊正亥. 創刊のことば. 新潟県図書館協会報, 1957, vol.1, p.2.
- 99 渡邊正亥. 要保護少年の読書傾向. 新潟県立新潟図書館報, 1256, vol.11, p.4-7.
- 100 渡邊正亥. 新潟地方に於ける読書の実態(1)~(3). 新潟県図書館協会報. 1958-1959, vol.3-6.
- 101 同掲注 93.
- 102 新潟県立新潟図書館. 新潟県図書館協会々則. 新潟県立新潟図書館報, 1952, vol.2, p.8.
- 103 猪俣武雄. 公共図書館の現状. 新潟県立新潟図書館報. 1951, vol.1, p.4.
- 104 社会教育課. 図書館の設置について. 新潟県立新潟図書館報. 1952, vol.2, p.13.

-
- 105 新潟県立新潟図書館編. 昭和 31 年度年報. 新潟県立新潟図書館, 1957, p.9-10.
- 106 新潟県立図書館編. 新潟県図書館白書 1995. 新潟県立図書館, 1995, p.1.
- 107 新潟県立新潟図書館編. 昭和 38 年版年報. 新潟県立新潟図書館, 1963, p.1.
- 108 新潟県立新潟図書館編. 運営方針と重点事業昭和 38 年度. 新潟県立新潟図書館, 1963, p.1.
- 109 新潟県立新潟図書館編. 運営方針と重点事業昭和 41 年度. 新潟県立新潟図書館, 1966, p.1.
- 110 新潟県立新潟図書館編. 昭和 44 年版年報. 新潟県立新潟図書館, 1969, p.1.
- 111 新潟県立新潟図書館編. 昭和 45 年版年報. 新潟県立新潟図書館, 1970, p.1.
- 112 新潟県立新潟図書館編. 新潟県公共図書館計画策定報告書. 新潟県立新潟図書館, 1969, p.170.
- 113 新潟県立新潟図書館. 公共図書館のビジョンを求めて. 教育月報. 1968, vol.12, p.56-58.
- 114 新潟県立新潟図書館編. 昭和 44 年版年報. 新潟県立新潟図書館, 1969, p.15.
- 115 新潟県立新潟図書館編. 昭和 45 年版年報. 新潟県立新潟図書館, 1970, p.17.
- 116 新潟県立新潟図書館編. 運営方針と重点事業昭和 44 年度. 新潟県立新潟図書館, 1969, p.1.
- 117 新潟県立新潟図書館. 新年度重点施策について. 新潟県図書館協会報, 1268, vol.35, p.3.
- 118 新潟県立新潟図書館編. 新潟地震関係文献目録; 第 1 集. 新潟県立新潟図書館, 1964, p.64.
- 119 新潟県立新潟図書館編. 新潟地震関係文献目録; 第 2 集. 新潟県立新潟図書館, 1965, p.68.
- 120 新潟県立新潟図書館編. 新潟地震関係文献目録; 補遺. 新潟県立新潟図書館, 1967, p.40.
- 121 新潟県立新潟図書館編. 青少年と読書. 新潟県立新潟図書館, 1964, p.71.
- 122 杉山良也. 青少年の読書実態調査を終えて. 新潟県図書館協会報, 1964, vol.20, p.5.
- 123 新潟県立新潟図書館編. 新潟県公共図書館計画策定報告書. 新潟県立新潟図書館, 1969, p.170.
- 124 同掲 注 117.
- 125 新潟県立新潟図書館編. 運営方針と重点事業昭和 42 年度. 新潟県立新潟図書館, 1967, p.1.
- 126 新潟県立新潟図書館編. 運営方針と重点事業昭和 38 年度. 新潟県立新潟図書館, 1963, p.4.
- 127 長嶋多助. ごあいさつ. 新潟県図書館協会報, 1964, vol.20, p.2.
- 128 新潟県立新潟図書館編. 運営方針と重点事業 1964. 新潟県立新潟図書館, 1964, p.9-13.
- 129 本間敏雄. 未設置市に図書館を. 新潟県図書館協会報, 1966, vol.27, p.3.
- 130 新潟県立新潟図書館編. 昭和 42 年版年報. 新潟県立新潟図書館, 1967, p.9-10.
- 131 同掲 注 126 p.2.
- 132 新潟県立新潟図書館. 公共図書館の進む方向. 教育月報, 1967, vol.205, no.18, p.46-48.
- 133 同掲 注 115.
- 134 新潟県立新潟図書館編. 運営方針と重点事業 1970. 新潟県立新潟図書館, 1970, p.1.
- 135 黒崎恒夫. 県図書館協会事業の回顧と抱負. 新潟県図書館協会報, 1970, vol.43, p.3.
- 136 新潟県立新潟図書館編. 年報 1975. 新潟県立新潟図書館, 1975, p.2.
- 137 新潟県立新潟図書館編. 年報 1976. 新潟県立新潟図書館, 1976, p.1.

-
- 138 伊藤新作. 図書館雑考. 新潟県図書館協会報, 1977, vol.71, p.2.
- 139 伊藤新作. 回顧と展望. 新潟県図書館協会報, 1972, vol.51, p.3.
- 140 新潟県立新潟図書館編. 昭和 49 年版年報. 新潟県立新潟図書館, 1974, p.14.
- 141 新潟県立新潟図書館編. 年報 1975. 新潟県立新潟図書館, 1975, p.13.
- 142 伊藤新作. 回顧と展望. 新潟県図書館協会報, 1976, vol.67, p.2.
- 143 新潟県立新潟図書館編. 年報 1976. 新潟県立新潟図書館, 1976, p.12.
- 144 同掲注 107 p.13-14.
- 145 公民館等に対する「長期一括貸出」について. みずほ, 1977, vol.33, p.2.
- 146 新潟県立新潟図書館編. 昭和 47 年版年報. 新潟県立新潟図書館, 1972, p.1.
- 147 杉山良也. 第 1 回県下司書会議. 新潟県図書館協会報, 1975, vol.65, p.5.
- 148 新潟県立新潟図書館編. 新潟県公共図書館逐次刊行物総合目録. 新潟県立新潟図書館, 1971, p.70.
- 149 新潟県立新潟図書館. 新潟県行政資料目録. 新潟県立新潟図書館, 1972-1981.
- 150 新潟県立新潟図書館. 新潟水俣病関係文献目録. 新潟県立新潟図書館, 1973, p.28.
- 151 新潟県立新潟図書館. 新潟県郷土資料総合目録. 新潟県立新潟図書館, 1976, p.581.
- 152 伊藤新作. 回顧と展望. 新潟県図書館協会報, 1974, vol.59, p.3.
- 153 新潟県立新潟図書館. にいがた：新潟県立新潟図書館報. 新潟県立新潟図書館, 1976-1990.
- 154 新潟県立新潟図書館. 図書館網の構成についての基礎研究その 1. 新潟県立新潟図書館, 1970, p.20.
- 155 新潟県立新潟図書館. 図書館網の構成についての基礎研究その 2. 新潟県立新潟図書館, 1971, p.37.
- 156 黒崎恒夫. 県図書館協会事業の回顧と抱負. 新潟県図書館協会報, 1970, vol.43, p.3.
- 157 同掲注 140.
- 158 同掲注 148.
- 159 同掲注 155 p.19.
- 160 同掲注 140.
- 161 新潟県立新潟図書館編. 年報 1979. 新潟県立新潟図書館, 1979, p.1.
- 162 新潟県立新潟図書館編. 年報 1980. 新潟県立新潟図書館, 1980, p.1.
- 163 矢田. 第 55 回県下図書館運営研究会. 新潟県図書館協会報, 1981, vol.87, p.5.
- 164 新潟県教育委員会. 新潟県立図書館整備基本計画. 新潟県教育委員会, 1988, p2-3.
- 165 新潟県教育委員会. 新潟県立図書館整備構想. 新潟県教育委員会, 1987, p42.
- 166 同掲注 165.
- 167 新潟県立新潟図書館編. 年報 1982. 新潟県立新潟図書館, 1982, p.14.
- 168 同掲注 166 p.13-14.
- 169 同掲注 165 p.32-33.
- 170 同掲注 168.
- 171 新潟県立新潟図書館編. 年報 1979. 新潟県立新潟図書館, 1979, p.12.
- 172 新潟県立新潟図書館編. 年報 1983. 新潟県立新潟図書館, 1983, p.12.
- 173 同掲注 107.
- 174 同掲注 169.
- 175 同掲注 165 p.32-33.
- 176 同掲注 168.
- 177 新潟県立新潟図書館. 新潟県図書館資料整備実施要綱(案). 新潟県図書館協会報, 1981, vol.88, p.3-4.
- 178 新潟県立新潟図書館. 雑誌の収集保存分担決まる. 新潟県図書館協会報, 1987, vol.111,

-
- p.4.
- 179 同掲注 166 p.31.
- 180 新潟県教育委員会.『新潟県図書館等情報ネットワーク推進大綱』を制定.新潟県図書館協会報,1989,vol.120,p.4-5.
- 181 新潟県立新潟図書館編.新潟県関係新聞記事索引.新潟県立新潟図書館,1977-1990.
- 182 新潟県立新潟図書館編.運営方針と重点事業 1978.新潟県立新潟図書館,1978,p.4.
- 183 同掲注 178.
- 184 同掲注 172.
- 185 同掲注 165 p.32.
- 186 同掲注 165 p.31.
- 187 同掲注 181.
- 188 同掲注 181.
- 189 伊藤新作.一番堀雑記.新潟県図書館協会報,1978,vol.75,p.2.
- 190 新潟県立新潟図書館.昭和 54 年度新潟県図書館協会委員連絡協議会.新潟県図書館協会報,1979,vol.82,p.5-6.
- 191 同掲注 165 p.32.
- 192 新潟県立図書館.新しい情報メディアを駆使したインテリジェント図書館.新潟県図書館協会報,1992,vol.133,p.2-4.
- 193 新潟県立新潟図書館編.年報 1996.新潟県立新潟図書館,1996,p.4.
- 194 新潟県立新潟図書館編.年報 1998.新潟県立新潟図書館,1998,p.4.
- 195 新潟県立新潟図書館編.年報 2001.新潟県立新潟図書館,2001,p.4.
- 196 新潟県立新潟図書館編.年報 2005.新潟県立新潟図書館,2005 p.1.
- 197 同掲注 107 p.3.
- 198 新潟県立図書館.相互貸借の方法が簡素化されました.協力通信,1995,vol.10,p.2.
- 199 新潟県立図書館.相互貸借の方法が簡略化されました.協力通信,1996,vol.17,p.1.
- 200 新潟県立図書館.新潟県立図書館機関貸出取扱要領改正される.協力通信,1996,vol.19,p.1.
- 201 新潟県立図書館.リクエスト制度(試行)スタート!.協力通信,1998,vol.39,p.1.
- 202 同掲注 196 p.7.
- 203 同掲注 197.
- 204 新潟県立新潟図書館編.年報 1991.新潟県立新潟図書館,1991,p.14.
- 205 同掲注 196 p.5.
- 206 同掲注 197.
- 207 新潟県立図書館.「雑誌の収集保存分担に関する覚書」廃止のお知らせ.新潟県図書館協会報,1998,vol.156,p.2.
- 208 同掲注 199.
- 209 同掲注 154.
- 210 新潟県立図書館編.協力通信.新潟県立図書館,1994-2013.
- 211 新潟県立図書館編.新潟県立図書館協力ハンドブック;1994年4月1日.新潟県立図書館,1994,p.65.
- 212 新潟県立図書館編.新潟県立図書館協力ハンドブック;1997年4月1日.新潟県立図書館,1997,p.58.
- 213 同掲注 196.
- 214 同掲注 197.
- 215 同掲注 196.
- 216 同掲注 197.

-
- 217 新潟県立図書館. 新潟県図書館等情報ネットワーク形成を目指して. 新潟県図書館協会報, 1991, vol.127, p.6.
- 218 県立図書館. 県立図書館からのお知らせ. 新潟県図書館協会報, 1992, vol.132, p.6-7.
- 219 同掲注 196 p.4.
- 220 新潟県立新潟図書館編. 年報 2004. 新潟県立新潟図書館, 2004, p.17.
- 221 同掲注 197 p.17.
- 222 同掲注 197.
- 223 魅力ある県立図書館作り検討会. 魅力ある県立図書館づくり検討会報告書. 魅力ある県立図書館作り検討会, 2006, p.24.
- 224 新潟県立新潟図書館編. 年報 2007. 新潟県立新潟図書館, 2007, p.1.
- 225 新潟県立新潟図書館編. 年報 2008. 新潟県立新潟図書館, 2008, p.1-2.
- 226 新潟県立図書館編. 新潟県立図書館年報 2011. 新潟県立図書館, 2011, p.1.
- 227 新潟県立図書館編. 新潟県立図書館年報 2012. 新潟県立図書館, 2012, p.1.
- 228 新潟県立図書館編. 新潟県立図書館年報 2010. 新潟県立図書館, 2010, p.3.
- 229 新潟県立図書館編. 新潟県立図書館年報 2013. 新潟県立図書館, 2013, p.3.
- 230 同掲注 228.
- 231 新潟県立図書館協力ハンドブック編集委員会編. 新潟県立図書館協力ハンドブック ; 2013 年 3 月. 新潟県立図書館協力ハンドブック編集委員会, 2013, p.45.
- 232 新潟県立図書館編. 新潟県内新聞総合目録 : 平成 24 年 10 月現在. 新潟県立図書館, 2013, p.37.
- 233 同掲注 224 p.17.
- 234 新潟県立図書館編. 新潟県立図書館年報 2011. 新潟県立図書館, 2011, p.13.
- 235 同掲注 224 p.17.